

投資信託説明書 (請求目論見書)

使用開始日 2023.3.25

つみたて日本株式(TOPIX)

追加型投信／国内／株式／インデックス型

この目論見書により行う「つみたて日本株式(TOPIX)」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2022年9月26日に関東財務局長に提出しており、2022年9月27日に効力が生じております。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づき作成され、投資者の請求により交付される目論見書(請求目論見書)です。

発行者名	: 三菱UFJ国際投信株式会社
代表者の役職氏名	: 取締役社長 横川 直
本店の所在の場所	: 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
縦覧に供する場所	: 該当事項はありません。

目次

第一部【証券情報】	1
（1）【ファンドの名称】	1
（2）【内国投資信託受益証券の形態等】	1
（3）【発行（売出）価額の総額】	1
（4）【発行（売出）価格】	1
（5）【申込手数料】	1
（6）【申込単位】	1
（7）【申込期間】	1
（8）【申込取扱場所】	1
（9）【払込期日】	2
（10）【払込取扱場所】	2
（11）【振替機関に関する事項】	2
（12）【その他】	2
第二部【ファンド情報】	3
第1【ファンドの状況】	3
第2【管理及び運営】	28
第3【ファンドの経理状況】	34
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	140
第三部【委託会社等の情報】	141
第1【委託会社等の概況】	141
約款	183

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

つみたて日本株式（TOPIX）（「ファンド」といいます。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、便宜上1万口当りに換算した価額で表示することがあります。

(5)【申込手数料】

ありません。

(6)【申込単位】

販売会社が定める単位

申込単位は販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位とします。

(7)【申込期間】

2022年9月27日から2023年9月25日まで

※申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

(8)【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社によっては、確定拠出年金制度を利用する場合の申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

(9)【払込期日】

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

(11)【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

*委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単体型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単体型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券 不動産投信		
追加型	内外	その他資産 ()	E T F	特殊型 ()
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
一般 大型株 中小型株	年2回 年4回 年6回	日本 北米 欧州	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX (配当込み)	条件付運用型
債券	年12回 (隔月)	アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング			その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	年12回 (毎月) 日々 その他 ()					その他 ()
不動産投信						
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))						
資産複合 ()						

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MR F 及びMMF の運営に関する規則」に規定するMMF をいいます。
	MR F（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MR F 及びMMF の運営に関する規則」に規定するMR F をいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成 12 年政令 480 号）第 12 条第 1 号および第 2 号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）第 9 条の 4 の 2 に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。

		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
債券	一般		次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
	公債		信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債		信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券		信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性		目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信		信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産		信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合		信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回		信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回		信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回		信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）		信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）		信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々		信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他		上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル		信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本		信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米		信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州		信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア		信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア		信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米		信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ		信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の

		資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX（TOPIX（配当込み）※）	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。 ※ TOPIX（配当込み）は、三菱UFJ国際投信株式会社のファンドにおける定義により、信託約款において、東証株価指数TOPIX（配当込み）に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

ファンドの目的

わが国の株式市場(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))の値動きに連動する投資成果をめざします。

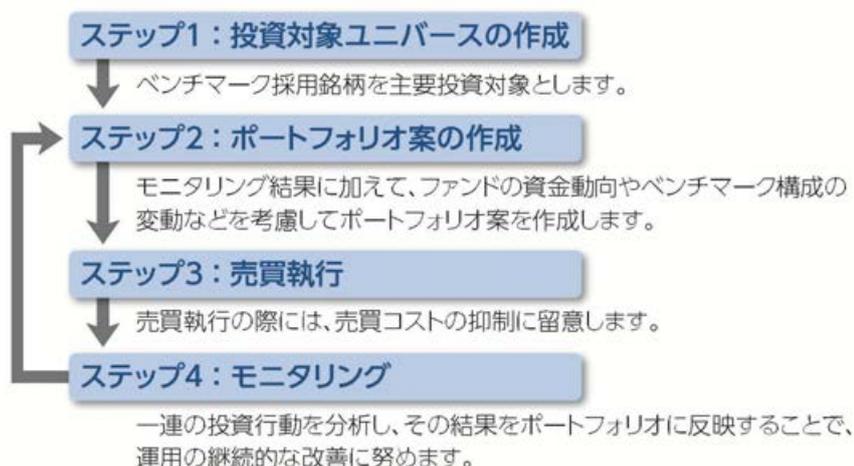
ファンドの特色

特色1

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)と連動する投資成果をめざして運用を行います。

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマーク(以下「対象インデックス」という場合があります。)とします。
- ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

<運用プロセスのイメージ>



❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

特色2

主として対象インデックスに採用されているわが国の株式に投資を行います。

- 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

※実際の運用はTOPIXマザーファンドを通じて行います。



年1回の決算時(6月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

運用は主にTOPIXマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブ取引は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)(TOPIXといいます)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXに係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。JPXは、TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。JPXは、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではありません。JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。JPXは、委託会社又は本件商品の購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

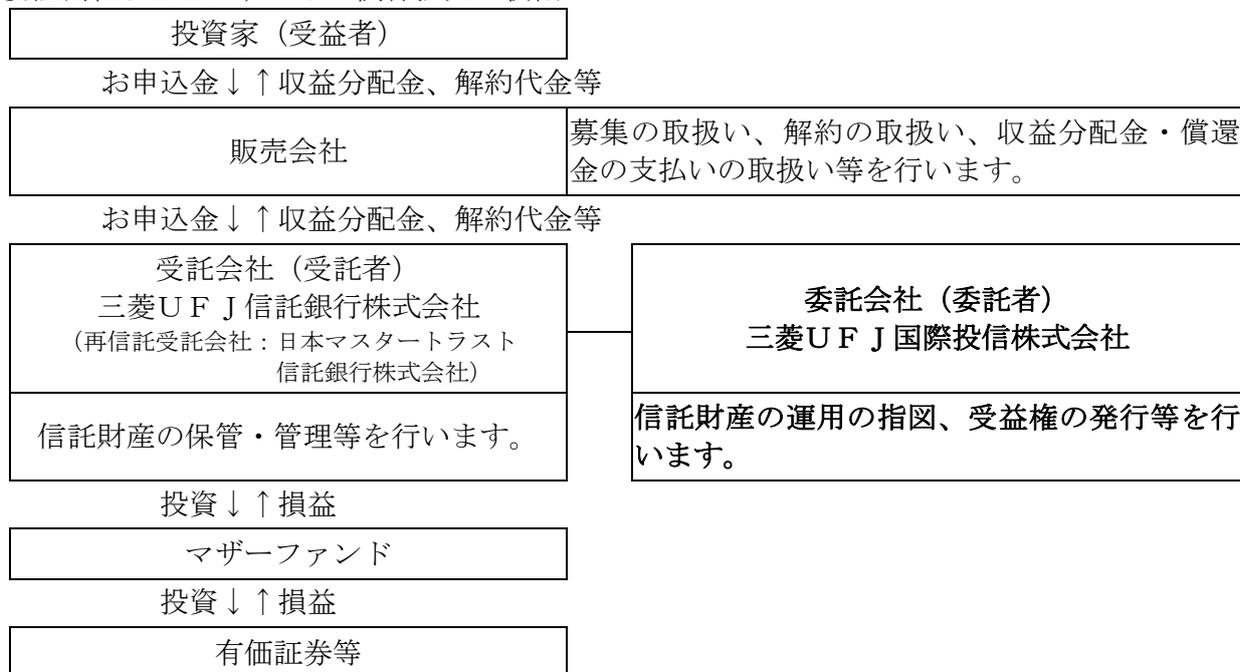
(2) 【ファンドの沿革】

2017年8月16日

設定日、信託契約締結、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割



②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2022年12月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

2015年7月

三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に變更

・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

TOPIXマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。

TOPIXマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として対象インデックスに採用されているわが国の株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

a. 有価証券先物取引等

b. スワップ取引

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

②有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJ国際投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とするTOPIXマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引

- 受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)
6. 資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
 8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
 9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
 10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。)
 11. コマーシャル・ペーパー
 12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から 12. の証券または証書の性質を有するもの
 14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
 15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16. において同じ。）で16. で定めるもの以外のもの
 16. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16. において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
 19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 21. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。)
 22. 外国の者に対する権利で21. の有価証券の性質を有するもの
 23. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
- なお、1. の証券または証書ならびに13. および19. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券ならびに16. の証券ならびに13. および19. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14. および15. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの

<TOPIXマザーファンドの概要>

(基本方針)

この投資信託は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

(運用方法)

①投資対象

東京証券取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。

②投資態度

主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

対象インデックスからカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。

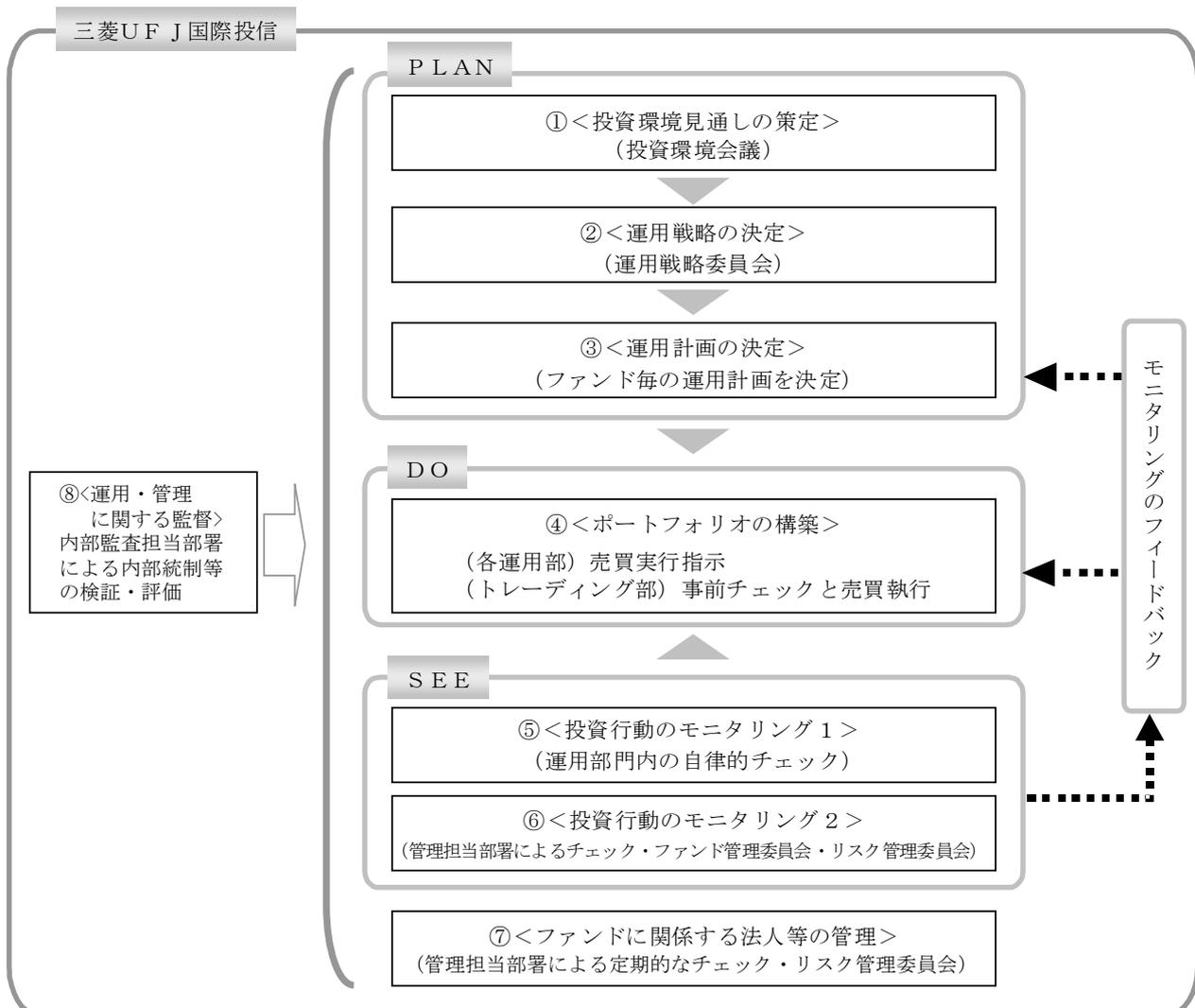
株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(投資制限)

- ①株式への投資割合に制限を設けません。
- ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ④同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑤外貨建資産への投資は行いません。
- ⑥有価証券先物取引等を行うことができます。
- ⑦スワップ取引を行うことができます。
- ⑧デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

(3) 【運用体制】



①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤投資行動のモニタリング 1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

⑥投資行動のモニタリング 2

運用部から独立した管理担当部署（40～60 名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

⑦ファンドに關係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に關係する法人については、その業務に關係する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に關係する監督

内部監査担当部署（10 名程度）は、運用、管理等に關係する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に關係する「運用担当者に關係する事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に關係する事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

(4)【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

③収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(5)【投資制限】

<信託約款に定められた投資制限>

①外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

②新株引受権証券および新株予約権証券

a. 委託会社は、信託財産に屬する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に屬する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に屬するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の 100 分の 20 を超えることとなる投資の指図をしません。

- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

③投資信託証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券（金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券をいいます。）を除きます。以下 a. および b. において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の 100 分の 5 を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

④同一銘柄の転換社債等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第 341 条の 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の 100 分の 10 を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

⑤スワップ取引

- a. 委託会社は、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑥信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡または買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（④に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（5. に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

⑦公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

- b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

⑧資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

⑨投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

⑩有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
 - 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

⑪デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

⑫信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得す

ることを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

価格変動 リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性 リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

※留意事項

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・ファンドは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因によりカイ離を生じることがあります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

②コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

③リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

④内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

*組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2018年8月～2022年12月です。
ベンチマークの年間騰落率は、2018年1月～2018年7月です。
基準価額(分配金再投資)は、2018年1月末～2022年12月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年1月末～2022年12月末)

ファンドの年間騰落率はベンチマーク(2018年7月以前)の年間騰落率を含みます。



●基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。

●年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。

●ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ベンチマークの年間騰落率は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

ありません。

※申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

(2) 【換金（解約）手数料】

かかりません。

※換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

(3) 【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年 0.1980%（税抜 0.1800%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1 万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の 6 ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.08%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.08%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.02%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

※上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

(4) 【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。ファンドは「つみたてNISA（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISA、ジュニアNISAおよびつみたてNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として 15.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(*) 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇個別元本について

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は 2022 年 12 月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【つみたて日本株式（TOPIX）】

(1)【投資状況】

令和 4 年 12 月 30 日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	17,068,046,963	99.99
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	856,740	0.01
純資産総額		17,068,903,703	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4 年 12 月 30 日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	7,624,429,091	2.2216	16,938,919,370	2.2386	17,068,046,963	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 4 年 12 月 30 日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年12月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成30年6月25日)	2,419,506,624	2,419,506,624	10,892	10,892
第2計算期間末日 (令和1年6月25日)	4,133,606,141	4,133,606,141	9,939	9,939
第3計算期間末日 (令和2年6月25日)	6,266,484,953	6,266,484,953	10,303	10,303
第4計算期間末日 (令和3年6月25日)	10,087,946,087	10,087,946,087	13,203	13,203
第5計算期間末日 (令和4年6月27日)	15,086,034,963	15,086,034,963	12,975	12,975
令和3年12月末日	13,124,650,365	—	13,538	—
令和4年1月末日	13,805,879,594	—	12,882	—
2月末日	13,638,681,847	—	12,825	—
3月末日	13,879,790,721	—	13,374	—
4月末日	14,620,589,013	—	13,052	—
5月末日	14,633,918,606	—	13,150	—
6月末日	14,815,037,991	—	12,879	—
7月末日	14,800,023,695	—	13,356	—
8月末日	15,129,586,039	—	13,515	—
9月末日	15,444,392,592	—	12,771	—
10月末日	16,136,718,082	—	13,420	—
11月末日	15,934,041,639	—	13,812	—
12月末日	17,068,903,703	—	13,179	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率 (%)
第1 計算期間	8.92
第2 計算期間	△8.74
第3 計算期間	3.66
第4 計算期間	28.14
第5 計算期間	△1.72
第6 中間計算期間	2.38

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額）を控除した額を当該基準価額（分配の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1 計算期間	5,009,621,302	2,788,184,591	2,221,436,711
第2 計算期間	9,092,034,844	7,154,423,364	4,159,048,191
第3 計算期間	11,719,995,641	9,796,846,429	6,082,197,403
第4 計算期間	16,161,054,893	14,602,741,485	7,640,510,811
第5 計算期間	17,468,489,492	13,482,034,585	11,626,965,718
第6 中間計算期間	6,992,398,712	5,749,678,486	12,869,685,944

(参考)

TOPIXマザーファンド

投資状況

令和4年12月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率 (%)
株式	日本	800,717,434,370	99.09
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	7,317,251,162	0.91
純資産総額		808,034,685,532	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和4年12月30日現在

(単位：円)

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	9,117,030,000	1.13

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和4年12月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	16,149,100	2,154.04	34,785,923,300	1,812.50	29,270,243,750	3.62
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	2,080,400	12,404.98	25,807,328,378	10,035.00	20,876,814,000	2.58
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	18,391,000	779.84	14,342,078,635	889.00	16,349,599,000	2.02
日本	株式	キーエンス	電気機器	294,200	55,279.01	16,263,086,138	51,420.00	15,127,764,000	1.87
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	3,779,600	3,701.35	13,989,655,629	3,762.00	14,218,855,200	1.76
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2,116,700	4,173.63	8,834,327,691	5,296.00	11,210,043,200	1.39
日本	株式	第一三共	医薬品	2,569,600	3,062.15	7,868,518,139	4,250.00	10,920,800,000	1.35
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	2,610,300	3,667.87	9,574,252,235	4,111.00	10,730,943,300	1.33
日本	株式	任天堂	その他製品	1,856,800	6,382.18	11,850,435,399	5,532.00	10,271,817,600	1.27
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,491,300	6,307.08	9,405,755,341	6,691.00	9,978,288,300	1.23
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,705,400	5,434.06	9,267,246,392	5,644.00	9,625,277,600	1.19
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	2,238,300	5,272.90	11,802,337,383	4,177.00	9,349,379,100	1.16
日本	株式	KDDI	情報・通信業	2,279,300	4,152.95	9,465,826,123	3,982.00	9,076,172,600	1.12
日本	株式	三井物産	卸売業	2,276,800	3,372.62	7,678,799,256	3,853.00	8,772,510,400	1.09
日本	株式	三菱商事	卸売業	1,945,500	4,594.78	8,939,157,252	4,283.00	8,332,576,500	1.03
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	2,916,700	2,481.54	7,237,922,090	2,827.50	8,246,969,250	1.02
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	207,500	59,251.61	12,294,710,570	38,880.00	8,067,600,000	1.00
日本	株式	信越化学工業	化学	497,200	18,634.18	9,264,914,940	16,225.00	8,067,070,000	1.00
日本	株式	HOYA	精密機器	628,100	13,980.11	8,780,908,014	12,705.00	7,980,010,500	0.99
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,917,400	4,136.51	7,931,362,597	4,146.00	7,949,540,400	0.98
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	4,189,000	1,624.68	6,805,799,352	1,856.00	7,774,784,000	0.96
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	2,390,700	3,436.61	8,215,925,967	3,032.00	7,248,602,400	0.90
日本	株式	ダイキン工業	機械	354,600	22,851.51	8,103,146,868	20,200.00	7,162,920,000	0.89
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	4,738,500	1,506.57	7,138,885,250	1,488.00	7,050,888,000	0.87
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	320,000	22,958.32	7,346,664,183	19,160.00	6,131,200,000	0.76
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	1,072,400	5,475.71	5,872,158,050	5,660.00	6,069,784,000	0.75
日本	株式	村田製作所	電気機器	891,900	8,250.45	7,358,580,710	6,588.00	5,875,837,200	0.73
日本	株式	ファナック	電気機器	288,700	21,858.64	6,310,589,607	19,835.00	5,726,364,500	0.71
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	2,826,700	1,986.59	5,615,499,449	2,006.50	5,671,773,550	0.70
日本	株式	SMC	機械	96,300	68,187.80	6,566,485,487	55,580.00	5,352,354,000	0.66

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和4年12月30日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.10
	鉱業	0.31
	建設業	1.95
	食料品	3.49
	繊維製品	0.46
	パルプ・紙	0.18
	化学	6.06
	医薬品	5.75
	石油・石炭製品	0.48
	ゴム製品	0.71
	ガラス・土石製品	0.69
	鉄鋼	0.76
	非鉄金属	0.73
	金属製品	0.55
	機械	4.98
	電気機器	16.42
	輸送用機器	7.24
	精密機器	2.56
	その他製品	2.33
	電気・ガス業	1.27
	陸運業	3.11
	海運業	0.63
	空運業	0.52
	倉庫・運輸関連業	0.14
	情報・通信業	8.89
	卸売業	5.98
	小売業	4.72
	銀行業	6.41
	証券、商品先物取引業	0.74
	保険業	2.53
その他金融業	1.13	
不動産業	1.95	
サービス業	5.32	
	小計	99.09
合計		99.09

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 4 年 12 月 30 日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 23年03月限	買建	482	円	9,207,920,100	9,117,030,000	1.13

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

《参考情報》

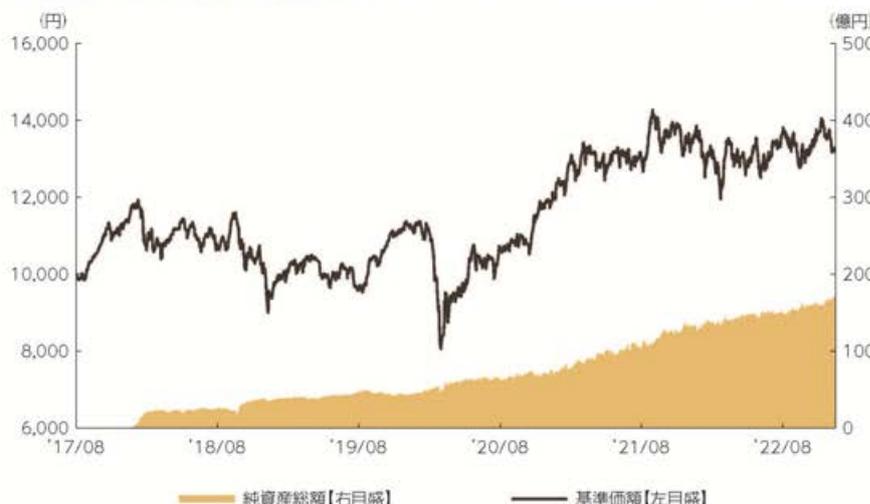


運用実績



2022年12月30日現在

■基準価額・純資産の推移 2017年8月16日(設定日)～2022年12月30日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	13,179円
純資産総額	170.6億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2022年6月	0円
2021年6月	0円
2020年6月	0円
2019年6月	0円
2018年6月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万円当たり、税引前

■主要な資産の状況

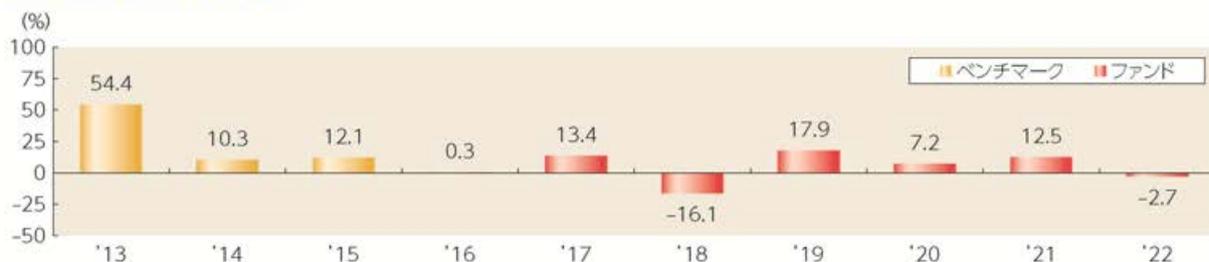
組入上位業種	比率
1 電気機器	16.4%
2 情報・通信業	8.9%
3 輸送用機器	7.2%
4 銀行業	6.4%
5 化学	6.1%
6 卸売業	6.0%
7 医薬品	5.8%
8 サービス業	5.3%
9 機械	5.0%
10 小売業	4.7%

組入上位銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.6%
2 ソニーグループ	電気機器	2.6%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.0%
4 キーエンス	電気機器	1.9%
5 日本電信電話	情報・通信業	1.8%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.4%
7 第一三共	医薬品	1.4%
8 武田薬品工業	医薬品	1.3%
9 任天堂	その他製品	1.3%
10 日立製作所	電気機器	1.2%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	1.1%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2017年は設定日から年末までの収益率を表示
- 2016年以前はベンチマークの年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
 運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

①申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位

③申込価額

取得申込受付日の基準価額

④申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑥申込手数料

ありません。

⑦申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いの販売会社により異なる場合があります。

⑧申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては上記と異なる取扱いをしている場合があります。

⑨取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、取得申込みの受付を中止することがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2 【換金（解約）手続等】

①解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されません。

②解約単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については、1口単位

③解約価額

解約請求受付日の基準価額

④信託財産留保額

ありません。

⑤解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑥解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑦支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

⑧解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については上記と異なる取扱いをしている場合があります。

⑨解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

①基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

②基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

③基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限（2017年8月16日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

(4)【計算期間】

毎年6月26日から翌年6月25日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

①ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が10億口を下回るようになった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃されたときまたはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

②信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

③ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合

（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、受益者が議決権を行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

④反対受益者の受益権買取請求の不適用

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

⑤関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

⑥運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

⑦委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑧受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

⑨信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑩公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

①分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

②分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権

利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）ならびに同規則第 2 条の 2 の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成 12 年総理府令第 133 号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、当期（令和 3 年 6 月 26 日から令和 4 年 6 月 27 日まで）の財務諸表について、PwC あらた有限責任監査法人により監査を受けております。

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているつみたて日本株式（TOPIX）の令和3年6月26日から令和4年6月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、つみたて日本株式（TOPIX）の令和4年6月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

1 【財務諸表】

【つみたて日本株式（TOPIX）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 [令和3年6月25日現在]	第5期 [令和4年6月27日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	42,542,765	40,102,624
親投資信託受益証券	10,087,221,825	15,084,953,454
未収入金	42,685,564	24,541,358
流動資産合計	10,172,450,154	15,149,597,436
資産合計	10,172,450,154	15,149,597,436
負債の部		
流動負債		
未払解約金	75,803,576	49,430,568
未払受託者報酬	952,966	1,547,859
未払委託者報酬	7,623,679	12,382,833
未払利息	21	49
その他未払費用	123,825	201,164
流動負債合計	84,504,067	63,562,473
負債合計	84,504,067	63,562,473
純資産の部		
元本等		
元本	7,640,510,811	11,626,965,718
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,447,435,276	3,459,069,245
（分配準備積立金）	678,318,038	437,058,778
元本等合計	10,087,946,087	15,086,034,963
純資産合計	10,087,946,087	15,086,034,963
負債純資産合計	10,172,450,154	15,149,597,436

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期 自 令和2年6月26日 至 令和3年6月25日	第5期 自 令和3年6月26日 至 令和4年6月27日
営業収益		
受取利息	155	302
有価証券売買等損益	1,985,638,020	△39,760,081
営業収益合計	1,985,638,175	△39,759,779
営業費用		
支払利息	8,101	11,056
受託者報酬	1,688,791	2,828,527

委託者報酬	13,510,188	22,628,087
その他費用	219,423	367,592
営業費用合計	15,426,503	25,835,262
営業利益又は営業損失(△)	1,970,211,672	△65,595,041
経常利益又は経常損失(△)	1,970,211,672	△65,595,041
当期純利益又は当期純損失(△)	1,970,211,672	△65,595,041
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	1,302,465,052	154,347,791
期首剰余金又は期首欠損金(△)	184,287,550	2,447,435,276
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,217,358,518	5,591,887,223
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,217,358,518	5,591,887,223
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,621,957,412	4,360,310,422
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,621,957,412	4,360,310,422
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金(△)	2,447,435,276	3,459,069,245

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年6月25日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は令和3年6月26日から令和4年6月27日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第4期 [令和3年6月25日現在]	第5期 [令和4年6月27日現在]
1. 期首元本額	6,082,197,403円	7,640,510,811円
期中追加設定元本額	16,161,054,893円	17,468,489,492円
期中一部解約元本額	14,602,741,485円	13,482,034,585円
2. 受益権の総数	7,640,510,811口	11,626,965,718口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期 自 令和2年6月26日 至 令和3年6月25日			第5期 自 令和3年6月26日 至 令和4年6月27日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	161,081,947円	費用控除後の配当等収益額	A	279,872,706円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	503,707,156円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,769,117,238円	収益調整金額	C	3,022,010,467円
分配準備積立金額	D	13,528,935円	分配準備積立金額	D	157,186,072円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,447,435,276円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,459,069,245円
当ファンドの期末残存口数	F	7,640,510,811口	当ファンドの期末残存口数	F	11,626,965,718口

1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,203 円
1 万口当たり分配金額	H	—円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円

1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,975 円
1 万口当たり分配金額	H	—円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 4 期 自 令和 2 年 6 月 26 日 至 令和 3 年 6 月 25 日	第 5 期 自 令和 3 年 6 月 26 日 至 令和 4 年 6 月 27 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和 26 年法律第 198 号) 第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 4 期 [令和 3 年 6 月 25 日現在]	第 5 期 [令和 4 年 6 月 27 日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第4期 [令和3年6月25日現在]	第5期 [令和4年6月27日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	941,497,064	△175,398,470
合計	941,497,064	△175,398,470

(デリバティブ取引に関する注記)
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第4期 [令和3年6月25日現在]	第5期 [令和4年6月27日現在]
1口当たり純資産額	1.3203円	1.2975円
(1万口当たり純資産額)	(13,203円)	(12,975円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	6,851,502,682	15,084,953,454	
合計		6,851,502,682	15,084,953,454	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

TOPIXマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 4 年 6 月 27 日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	90,848,117,032
株式	753,200,029,580
派生商品評価勘定	72,583,400
未収配当金	3,049,199,780
未収利息	2,079,563
前払金	345,420,000
その他未収収益	26,376,954
差入委託証拠金	540,000,000
流動資産合計	848,083,806,309
資産合計	848,083,806,309
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	332,673,700
未払金	2,006,757,082
未払解約金	114,687,579
未払利息	112,352
受入担保金	80,844,126,525
流動負債合計	83,298,357,238
負債合計	83,298,357,238
純資産の部	
元本等	
元本	347,366,412,983
剰余金	
剰余金又は欠損金 (△)	417,419,036,088
元本等合計	764,785,449,071
純資産合計	764,785,449,071
負債純資産合計	848,083,806,309

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

[令和 4 年 6 月 27 日現在]

1. 期首	令和 3 年 6 月 26 日
期首元本額	235,687,563,204 円
期中追加設定元本額	305,308,559,395 円
期中一部解約元本額	193,629,709,616 円
元本の内訳※	
三菱UFJ トピックスインデックスオープン	6,920,753,511 円
三菱UFJ ライフセレクトファンド (安定型)	965,778,601 円
三菱UFJ ライフセレクトファンド (安定成長型)	3,835,991,091 円
三菱UFJ ライフセレクトファンド (成長型)	3,412,048,301 円
三菱UFJ トピックスオープン (確定拠出年金)	3,500,344,273 円
三菱UFJ プライムバランス (安定型) (確定拠出年金)	7,365,103,463 円
三菱UFJ プライムバランス (安定成長型) (確定拠出年金)	37,630,645,965 円
三菱UFJ プライムバランス (成長型) (確定拠出年金)	39,575,978,329 円
三菱UFJ 6資産バランスファンド (2ヵ月分配型)	118,697,959 円
三菱UFJ 6資産バランスファンド (成長型)	289,710,732 円
ファンド・マネジャー (国内株式)	1,201,341,133 円
eMAXIS TOPIXインデックス	7,773,800,319 円
eMAXIS バランス (8資産均等型)	2,250,007,323 円
eMAXIS バランス (波乗り型)	246,770,126 円
三菱UFJ プライムバランス (8資産) (確定拠出年金)	2,672,836,456 円
コアバランス	333,069 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030 (確定拠出年金)	606,690,639 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040 (確定拠出年金)	703,203,328 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050 (確定拠出年金)	527,080,203 円
eMAXIS Slim 国内株式 (TOPIX)	23,136,170,144 円
国内株式セレクション (ラップ向け)	3,393,684,115 円
eMAXIS Slim バランス (8資産均等型)	8,320,882,704 円
つみたて日本株式 (TOPIX)	6,851,502,682 円
つみたて8資産均等バランス	3,791,860,705 円
つみたて4資産均等バランス	1,184,749,078 円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	2,592,992 円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	4,137,354 円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	6,054,427 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035 (確定拠出年金)	487,024,126 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045 (確定拠出年金)	406,969,560 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055 (確定拠出年金)	243,008,847 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式15)	343,119,624 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式40)	1,049,782,985 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式65)	1,874,406,508 円
eMAXIS Slim 全世界株式 (3地域均等型)	812,225,672 円
三菱UFJ DC年金インデックス (国内株式)	1,595,446,086 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060 (確定拠出年金)	266,429,864 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式25)	122,116,656 円
国内株式インデックス・オープン (ラップ向け)	19,184,061,618 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065 (確定拠出年金)	91,865,651 円
ラップ向けインデックスf 国内株式	3,336,868,539 円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド (保守型)	104,490,640 円

MUFG ウェルス・インサイト・ファンド (標準型)	636,006,276 円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド (積極型)	431,716,141 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式80)	2,026,284 円
ダイナミックアロケーションファンド (ラップ向け)	8,795,135,715 円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	7,134,573 円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	5,455,649 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定型)	20,539,362 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定成長型)	124,717,775 円
eMAXIS バランス (4資産均等型)	581,896,706 円
eMAXIS 最適化バランス (マイゴールキーパー)	136,736,488 円
eMAXIS 最適化バランス (マイディフェンダー)	167,705,580 円
eMAXIS 最適化バランス (マイミッドフィルダー)	559,721,967 円
eMAXIS 最適化バランス (マイフォワード)	469,774,300 円
eMAXIS 最適化バランス (マイストライカー)	885,886,137 円
三菱UFJ トピックスオープン	1,003,445,151 円
三菱UFJ DCトピックスオープン	8,599,975,775 円
三菱UFJ トピックスオープンVA (適格機関投資家限定)	74,538,536 円
三菱UFJ トピックスインデックスファンドVA (適格機関投資家限定)	6,440,325,355 円
三菱UFJ ライフセレクトファンド (安定成長型) VA (適格機関投資家限定)	60,136 円
三菱UFJ バランスファンド45VA (適格機関投資家限定)	15,725,890 円
三菱UFJ バランスファンド40VA (適格機関投資家限定)	5,920,436,476 円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型 (適格機関投資家限定)	126,721,644 円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型 (適格機関投資家限定)	1,855,641,201 円
MUAM 日本株式インデックスファンド (適格機関投資家限定)	33,549,967,139 円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型 (適格機関投資家限定)	281,232,951 円
三菱UFJ バランスファンド55VA (適格機関投資家限定)	2,400,842 円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型 (適格機関投資家限定)	1,297,737 円
三菱UFJ バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	285,028,946 円
三菱UFJ バランスファンド20VA (適格機関投資家限定)	566,247,097 円
MUAM インデックスファンドTOPIXi (適格機関投資家限定)	6,156,760,086 円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション (適格機関投資家転売制限付)	691,728,999 円
世界8資産バランスファンドVL (適格機関投資家限定)	88,271,008 円
MUKAM 日本株式インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)	3,274,775,677 円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2 (適格機関投資家限定)	673,985,068 円
マルチアセット運用戦略ファンド (適格機関投資家限定)	42,033 円
日米コアバランス (FOFs用) (適格機関投資家限定)	174,087,931 円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2019-04 (適格機関投資家限定)	128,660,506 円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2019-11 (適格機関投資家限定)	130,703,507 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07 (適格機関投資家限定)	36,674,220 円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2020-07 (適格機関投資家限定)	123,438,378 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09 (適格機関投資家限定)	36,119,561 円

MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11 (適格機関投資家限定)	36,164,688 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01 (適格機関投資家限定)	35,754,711 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03 (適格機関投資家限定)	38,677,273 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05 (適格機関投資家限定)	38,871,765 円
MUKAM 日米コアバランス 2021-07 (適格機関投資家限定)	463,851,635 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07 (適格機関投資家限定)	38,443,916 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09 (適格機関投資家限定)	35,540,638 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11 (適格機関投資家限定)	37,688,993 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01 (適格機関投資家限定)	39,840,025 円
MUKAM 日米コアバランス (除く米国株) 2022-03 (適格機関投資家限定)	931,722,169 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03 (適格機関投資家限定)	41,218,030 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05 (適格機関投資家限定)	42,046,572 円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	5,437,399,971 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定型) VA	3,538,062 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定成長型) VA	12,043,394 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (成長型) VA	5,366,462 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (積極型) VA	7,166,772 円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	647,567,861 円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	126,790,358 円
三菱UFJ バランスVA30D (適格機関投資家限定)	6,660,975 円
三菱UFJ バランスVA60D (適格機関投資家限定)	52,416,002 円
三菱UFJ バランスVA30G (適格機関投資家限定)	3,823,011 円
三菱UFJ バランスVA60G (適格機関投資家限定)	40,301,915 円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,612,816,905 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定型)	420,533,548 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定成長型)	1,715,210,104 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (成長型)	1,556,384,792 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (積極型)	1,362,410,796 円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	53,306,851,439 円
合計	347,366,412,983 円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	78,478,643,240 円
3. 受益権の総数	347,366,412,983 円

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 3年 6月 26日 至 令和 4年 6月 27日
----	----------------------------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、新株予約権証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和4年6月27日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[令和4年6月27日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	△33,562,287,821
合計	△33,562,287,821

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和4年6月27日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引	14,280,750,000	—	14,021,070,000	△259,680,000
	買建				

合計	14,280,750,000	—	14,021,070,000	△259,680,000
----	----------------	---	----------------	--------------

(注) 時価の算定方法

1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[令和4年6月27日現在]
1口当たり純資産額	2,2017円
(1万口当たり純資産額)	(22,017円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	13,700	3,410.00	46,717,000	
1332	日本水産	392,900	560.00	220,024,000	貸付有価証券 92,000株
1333	マルハニチロ	57,900	2,557.00	148,050,300	貸付有価証券 3,100株
1375	雪国まいたけ	30,100	896.00	26,969,600	貸付有価証券 3,700株
1376	カネコ種苗	11,700	1,618.00	18,930,600	
1377	サカタのタネ	46,200	4,465.00	206,283,000	貸付有価証券 9,500株
1379	ホクト	32,500	1,932.00	62,790,000	貸付有価証券 1,700株
1384	ホクリョウ	5,600	628.00	3,516,800	貸付有価証券 1,100株
1514	住石ホールディングス	72,200	180.00	12,996,000	貸付有価証券 17,700株
1515	日鉄鉱業	8,400	5,280.00	44,352,000	貸付有価証券 1,400株
1518	三井松島ホールディングス	17,300	3,040.00	52,592,000	貸付有価証券 4,100株
1605	I N P E X	1,482,400	1,496.00	2,217,670,400	
1662	石油資源開発	48,500	3,160.00	153,260,000	貸付有価証券 13,000株

1663	K&Oエナジーグループ	16,900	1,514.00	25,586,600	
1414	ショーボンドホールディングス	51,700	6,010.00	310,717,000	
1417	ミライト・ホールディングス	132,800	1,619.00	215,003,200	
1419	タマホーム	25,000	2,435.00	60,875,000	
1420	サンヨーホームズ	4,800	739.00	3,547,200	貸付有価証券 200株
1429	日本アクア	16,400	595.00	9,758,000	貸付有価証券 2,400株
1430	ファーストコーポレーション	10,100	739.00	7,463,900	貸付有価証券 1,900株
1433	バステラ	8,300	1,145.00	9,503,500	貸付有価証券 1,000株
1435	R o b o t H o m e	68,800	180.00	12,384,000	貸付有価証券 1,000株
1446	キャンディル	6,400	528.00	3,379,200	貸付有価証券 1,100株
1712	ダイセキ環境ソリューション	7,900	919.00	7,260,100	貸付有価証券 1,200株
1716	第一カッター興業	9,400	1,305.00	12,267,000	貸付有価証券 1,600株
1719	安藤・間	193,500	829.00	160,411,500	貸付有価証券 18,200株
1720	東急建設	114,100	625.00	71,312,500	貸付有価証券 17,600株
1721	コムシスホールディングス	133,000	2,567.00	341,411,000	貸付有価証券 36,600株
1726	ビーアールホールディングス	53,300	321.00	17,109,300	貸付有価証券 6,500株
1762	高松コンストラクショングループ	25,200	2,056.00	51,811,200	
1766	東建コーポレーション	11,400	7,410.00	84,474,000	
1768	ソネック	4,200	1,100.00	4,620,000	貸付有価証券 800株
1780	ヤマウラ	18,600	952.00	17,707,200	貸付有価証券 3,600株
1786	オリエンタル白石	138,700	238.00	33,010,600	
1801	大成建設	258,800	4,130.00	1,068,844,000	貸付有価証券 11,500株
1802	大林組	907,400	962.00	872,918,800	貸付有価証券 174,900株
1803	清水建設	842,900	731.00	616,159,900	貸付有価証券 234,900株
1805	飛島建設	25,500	1,016.00	25,908,000	
1808	長谷工コーポレーション	264,800	1,577.00	417,589,600	貸付有価証券 54,200株
1810	松井建設	33,700	665.00	22,410,500	貸付有価証券 5,500株

1811	銭高組	3,700	3,345.00	12,376,500	貸付有価証券 600株
1812	鹿島建設	664,900	1,494.00	993,360,600	
1813	不動テトラ	20,200	1,575.00	31,815,000	
1814	大末建設	10,000	1,540.00	15,400,000	貸付有価証券 1,600株
1815	鉄建建設	19,700	1,796.00	35,381,200	
1820	西松建設	57,700	3,980.00	229,646,000	貸付有価証券 5,600株
1821	三井住友建設	214,800	458.00	98,378,400	貸付有価証券 13,000株
1822	大豊建設	13,900	4,450.00	61,855,000	貸付有価証券 200株
1826	佐田建設	20,500	451.00	9,245,500	
1827	ナカノフドー建設	22,800	302.00	6,885,600	貸付有価証券 3,800株
1833	奥村組	49,800	2,989.00	148,852,200	貸付有価証券 6,400株
1835	東鉄工業	39,700	2,355.00	93,493,500	貸付有価証券 6,100株
1847	イチケン	6,900	1,832.00	12,640,800	貸付有価証券 1,000株
1848	富士ピー・エス	12,300	465.00	5,719,500	貸付有価証券 2,100株
1852	浅沼組	10,700	5,310.00	56,817,000	
1860	戸田建設	375,400	709.00	266,158,600	貸付有価証券 79,600株
1861	熊谷組	47,100	2,721.00	128,159,100	
1866	北野建設	5,800	2,125.00	12,325,000	貸付有価証券 100株
1867	植木組	8,000	1,396.00	11,168,000	
1870	矢作建設工業	39,300	769.00	30,221,700	貸付有価証券 6,200株
1871	ピーエス三菱	31,400	606.00	19,028,400	貸付有価証券 2,700株
1873	日本ハウスホールディングス	64,400	393.00	25,309,200	貸付有価証券 13,700株
1878	大東建託	97,500	11,450.00	1,116,375,000	貸付有価証券 24,700株
1879	新日本建設	40,500	706.00	28,593,000	貸付有価証券 5,900株
1882	東亜道路工業	4,900	5,610.00	27,489,000	
1884	日本道路	8,300	6,200.00	51,460,000	
1885	東亜建設工業	21,900	2,465.00	53,983,500	
1887	日本国土開発	80,300	513.00	41,193,900	貸付有価証券 10,500株

1888	若築建設	15,100	2,136.00	32,253,600	貸付有価証券 2,500株
1890	東洋建設	106,800	853.00	91,100,400	
1893	五洋建設	359,700	682.00	245,315,400	
1898	世紀東急工業	45,700	806.00	36,834,200	
1899	福田組	10,200	4,605.00	46,971,000	
1911	住友林業	220,400	1,994.00	439,477,600	
1914	日本基礎技術	24,200	587.00	14,205,400	貸付有価証券 4,700株
1921	巴コーポレーション	37,200	436.00	16,219,200	貸付有価証券 6,200株
1925	大和ハウス工業	796,000	3,122.00	2,485,112,000	貸付有価証券 191,200株
1926	ライト工業	54,100	1,828.00	98,894,800	貸付有価証券 1,500株
1928	積水ハウス	947,200	2,341.00	2,217,395,200	貸付有価証券 13,000株
1929	日特建設	19,700	795.00	15,661,500	貸付有価証券 5,700株
1930	北陸電気工事	17,900	753.00	13,478,700	貸付有価証券 2,800株
1934	ユアテック	54,500	705.00	38,422,500	貸付有価証券 7,900株
1938	日本リーテック	18,700	985.00	18,419,500	貸付有価証券 2,900株
1939	四電工	9,600	1,711.00	16,425,600	貸付有価証券 1,600株
1941	中電工	40,200	2,106.00	84,661,200	貸付有価証券 5,000株
1942	関電工	154,900	824.00	127,637,600	貸付有価証券 2,300株
1944	きんでん	199,900	1,529.00	305,647,100	貸付有価証券 23,000株
1945	東京エネシス	29,300	953.00	27,922,900	貸付有価証券 5,800株
1946	トーエネック	9,600	3,395.00	32,592,000	
1949	住友電設	23,500	2,538.00	59,643,000	貸付有価証券 1,900株
1950	日本電設工業	44,500	1,644.00	73,158,000	貸付有価証券 11,200株
1951	エクシオグループ	135,900	2,127.00	289,059,300	
1952	新日本空調	22,100	1,802.00	39,824,200	貸付有価証券 6,500株
1959	九電工	64,600	2,719.00	175,647,400	
1961	三機工業	61,900	1,490.00	92,231,000	貸付有価証券 4,300株

1963	日揮ホールディングス	277,200	1,762.00	488,426,400	貸付有価証券 8,400株
1964	中外炉工業	9,100	1,659.00	15,096,900	
1967	ヤマト	24,600	790.00	19,434,000	貸付有価証券 4,400株
1968	太平電業	18,500	2,870.00	53,095,000	貸付有価証券 3,300株
1969	高砂熱学工業	77,300	1,588.00	122,752,400	貸付有価証券 12,000株
1972	三晃金属工業	3,700	2,634.00	9,745,800	
1975	朝日工業社	12,000	1,666.00	19,992,000	貸付有価証券 2,000株
1976	明星工業	51,400	700.00	35,980,000	貸付有価証券 9,000株
1979	大気社	41,900	3,180.00	133,242,000	貸付有価証券 6,800株
1980	ダイダン	19,000	2,070.00	39,330,000	貸付有価証券 3,300株
1982	日比谷総合設備	27,500	1,901.00	52,277,500	貸付有価証券 5,100株
3267	フィル・カンパニー	5,100	1,220.00	6,222,000	貸付有価証券 800株
5074	テスホールディングス	26,500	1,213.00	32,144,500	貸付有価証券 3,800株
5076	インフロニア・ホールディングス	369,600	933.00	344,836,800	貸付有価証券 70,100株
6330	東洋エンジニアリング	40,000	642.00	25,680,000	貸付有価証券 5,800株
6379	レイズネクスト	42,600	1,131.00	48,180,600	
2001	ニッポン	79,300	1,609.00	127,593,700	
2002	日清製粉グループ本社	306,200	1,576.00	482,571,200	貸付有価証券 74,100株
2003	日東富士製粉	4,400	4,570.00	20,108,000	貸付有価証券 200株
2004	昭和産業	25,600	2,512.00	64,307,200	
2009	鳥越製粉	23,700	650.00	15,405,000	貸付有価証券 4,000株
2053	中部飼料	32,500	1,046.00	33,995,000	貸付有価証券 5,400株
2060	フィード・ワン	37,500	678.00	25,425,000	貸付有価証券 3,900株
2107	東洋精糖	5,100	952.00	4,855,200	
2108	日本甜菜製糖	15,900	1,662.00	26,425,800	
2109	DM三井製糖ホールディングス	25,700	1,893.00	48,650,100	
2112	塩水港精糖	36,300	209.00	7,586,700	貸付有価証券 4,800株

2117	日新製糖	14,400	1,749.00	25,185,600	貸付有価証券 100株
2201	森永製菓	64,700	4,175.00	270,122,500	貸付有価証券 10,500株
2204	中村屋	6,600	3,140.00	20,724,000	貸付有価証券 1,100株
2206	江崎グリコ	75,400	3,780.00	285,012,000	
2207	名糖産業	11,800	1,645.00	19,411,000	
2209	井村屋グループ	15,600	2,310.00	36,036,000	貸付有価証券 2,500株
2211	不二家	17,000	2,347.00	39,899,000	
2212	山崎製パン	200,900	1,658.00	333,092,200	貸付有価証券 33,300株
2215	第一屋製パン	5,900	499.00	2,944,100	貸付有価証券 800株
2217	モロゾフ	9,200	3,635.00	33,442,000	
2220	亀田製菓	16,300	4,680.00	76,284,000	貸付有価証券 4,500株
2222	寿スピリッツ	27,400	7,250.00	198,650,000	貸付有価証券 5,800株
2229	カルビー	139,000	2,685.00	373,215,000	貸付有価証券 9,200株
2264	森永乳業	53,300	4,745.00	252,908,500	貸付有価証券 2,000株
2266	六甲バター	20,900	1,405.00	29,364,500	貸付有価証券 3,900株
2267	ヤクルト本社	204,400	7,680.00	1,569,792,000	貸付有価証券 12,700株
2269	明治ホールディングス	177,300	6,590.00	1,168,407,000	貸付有価証券 41,700株
2270	雪印メグミルク	69,000	1,801.00	124,269,000	貸付有価証券 17,900株
2281	プリマハム	38,100	2,196.00	83,667,600	貸付有価証券 3,600株
2282	日本ハム	110,100	4,180.00	460,218,000	貸付有価証券 21,600株
2286	林兼産業	9,200	489.00	4,498,800	貸付有価証券 1,500株
2288	丸大食品	28,300	1,541.00	43,610,300	貸付有価証券 4,300株
2292	S Foods	27,400	3,145.00	86,173,000	貸付有価証券 1,800株
2294	柿安本店	10,600	2,368.00	25,100,800	貸付有価証券 2,200株
2296	伊藤ハム米久ホールディングス	196,300	682.00	133,876,600	貸付有価証券 3,000株
2501	サッポロホールディングス	94,100	2,962.00	278,724,200	貸付有価証券 11,600株

2502	アサヒグループホールディングス	653,600	4,493.00	2,936,624,800	
2503	キリンホールディングス	1,120,700	2,172.00	2,434,160,400	
2531	宝ホールディングス	182,100	1,011.00	184,103,100	
2533	オエノンホールディングス	82,500	302.00	24,915,000	貸付有価証券 8,000株
2540	養命酒製造	8,600	1,757.00	15,110,200	
2579	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	201,000	1,570.00	315,570,000	
2587	サントリー食品インターナショナル	204,000	5,140.00	1,048,560,000	
2590	ダイドーグループホールディングス	15,600	4,980.00	77,688,000	貸付有価証券 1,200株
2593	伊藤園	92,600	5,590.00	517,634,000	貸付有価証券 18,000株
2594	キーコーヒー	28,500	2,092.00	59,622,000	貸付有価証券 1,800株
2597	ユニカフェ	9,200	918.00	8,445,600	貸付有価証券 1,100株
2599	ジャパンフーズ	4,300	1,160.00	4,988,000	貸付有価証券 200株
2602	日清オイリオグループ	36,000	3,085.00	111,060,000	貸付有価証券 4,500株
2607	不二製油グループ本社	66,100	2,119.00	140,065,900	貸付有価証券 6,000株
2612	かどや製油	2,900	3,530.00	10,237,000	
2613	J-オイルミルズ	28,400	1,566.00	44,474,400	貸付有価証券 6,200株
2801	キッコーマン	195,100	7,080.00	1,381,308,000	貸付有価証券 33,600株
2802	味の素	624,700	3,270.00	2,042,769,000	
2804	ブルドックソース	11,500	1,900.00	21,850,000	貸付有価証券 900株
2809	キューピー	142,400	2,218.00	315,843,200	貸付有価証券 39,700株
2810	ハウス食品グループ本社	101,400	2,862.00	290,206,800	貸付有価証券 7,900株
2811	カゴメ	115,700	3,300.00	381,810,000	貸付有価証券 22,200株
2812	焼津水産化学工業	13,100	926.00	12,130,600	貸付有価証券 200株
2815	アリアケジャパン	27,900	5,570.00	155,403,000	貸付有価証券 4,100株
2818	ピエトロ	4,000	1,817.00	7,268,000	貸付有価証券 200株
2819	エバラ食品工業	6,700	2,993.00	20,053,100	
2820	やまみ	2,600	1,780.00	4,628,000	貸付有価証券 200株

2871	ニチレイ	122,200	2,289.00	279,715,800	貸付有価証券 4,100株
2875	東洋水産	139,400	5,200.00	724,880,000	
2882	イトアンドホールディングス	11,500	2,342.00	26,933,000	
2883	大冷	3,400	1,880.00	6,392,000	
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	15,700	510.00	8,007,000	貸付有価証券 2,400株
2897	日清食品ホールディングス	104,900	9,060.00	950,394,000	貸付有価証券 18,900株
2899	永谷園ホールディングス	13,500	1,995.00	26,932,500	貸付有価証券 1,500株
2904	一正蒲鉾	12,300	820.00	10,086,000	貸付有価証券 2,500株
2908	フジッコ	28,300	1,967.00	55,666,100	貸付有価証券 1,500株
2910	ロック・フィールド	31,200	1,441.00	44,959,200	貸付有価証券 7,600株
2914	日本たばこ産業	1,634,900	2,416.00	3,949,918,400	
2915	ケンコーマヨネーズ	16,100	1,453.00	23,393,300	貸付有価証券 2,500株
2918	わらべや日洋ホールディングス	18,800	1,789.00	33,633,200	貸付有価証券 2,900株
2922	なとり	17,000	2,018.00	34,306,000	貸付有価証券 1,600株
2924	イフジ産業	5,300	956.00	5,066,800	
2925	ビクルスコーポレーション	14,600	1,317.00	19,228,200	
2929	ファーマフーズ	38,400	1,419.00	54,489,600	貸付有価証券 2,000株
2931	ユーグレナ	156,600	912.00	142,819,200	貸付有価証券 28,400株
2933	紀文食品	23,700	968.00	22,941,600	貸付有価証券 4,000株
4404	ミヨシ油脂	11,000	1,038.00	11,418,000	貸付有価証券 1,700株
4526	理研ビタミン	27,800	1,620.00	45,036,000	貸付有価証券 4,300株
3001	片倉工業	28,800	1,981.00	57,052,800	
3002	グンゼ	17,800	3,705.00	65,949,000	貸付有価証券 2,600株
3101	東洋紡	117,600	1,023.00	120,304,800	貸付有価証券 7,900株
3103	ユニチカ	81,700	235.00	19,199,500	貸付有価証券 17,300株
3104	富士紡ホールディングス	12,500	3,280.00	41,000,000	貸付有価証券 2,100株
3106	倉敷紡績	22,800	1,950.00	44,460,000	

3109	シキボウ	15,600	900.00	14,040,000	貸付有価証券 2,300株
3201	日本毛織	78,900	964.00	76,059,600	
3202	ダイトウボウ	48,400	90.00	4,356,000	貸付有価証券 9,400株
3204	トーア紡コーポレーション	11,000	380.00	4,180,000	
3205	ダイドーリミテッド	41,500	134.00	5,561,000	貸付有価証券 5,700株
3302	帝国繊維	31,900	1,629.00	51,965,100	貸付有価証券 4,900株
3401	帝人	267,600	1,415.00	378,654,000	貸付有価証券 19,700株
3402	東レ	1,949,300	741.80	1,445,990,740	貸付有価証券 325,000株
3501	住江織物	5,300	1,703.00	9,025,900	貸付有価証券 1,400株
3512	日本フェルト	16,800	418.00	7,022,400	貸付有価証券 3,100株
3513	イチカワ	3,600	1,428.00	5,140,800	
3524	日東製網	3,200	1,351.00	4,323,200	貸付有価証券 500株
3529	アツギ	21,800	497.00	10,834,600	貸付有価証券 5,200株
3551	ダイニック	10,200	648.00	6,609,600	貸付有価証券 1,600株
3569	セーレン	56,900	1,982.00	112,775,800	
3571	ソトー	10,800	826.00	8,920,800	
3577	東海染工	3,400	1,136.00	3,862,400	
3580	小松マテーレ	46,100	1,154.00	53,199,400	貸付有価証券 9,800株
3591	ワコールホールディングス	66,000	2,148.00	141,768,000	貸付有価証券 11,400株
3593	ホギメディカル	38,000	2,947.00	111,986,000	貸付有価証券 5,300株
3607	クラウディアホールディングス	6,700	262.00	1,755,400	貸付有価証券 1,300株
3608	T S Iホールディングス	93,400	340.00	31,756,000	貸付有価証券 14,600株
3611	マツオカコーポレーション	8,900	933.00	8,303,700	貸付有価証券 2,000株
3612	ワールド	38,900	1,297.00	50,453,300	貸付有価証券 2,300株
8011	三陽商会	13,500	885.00	11,947,500	貸付有価証券 3,100株
8013	ナイガイ	10,100	291.00	2,939,100	
8016	オンワードホールディングス	168,800	251.00	42,368,800	貸付有価証券 26,100株

8029	ルックホールディングス	9,500	1,586.00	15,067,000	貸付有価証券 1,400株
8107	キムラタン	166,900	22.00	3,671,800	貸付有価証券 31,200株
8111	ゴールドウイン	50,700	7,610.00	385,827,000	貸付有価証券 9,900株
8114	デサント	53,200	3,110.00	165,452,000	貸付有価証券 14,800株
8118	キング	14,000	530.00	7,420,000	貸付有価証券 2,100株
8127	ヤマトインターナショナル	23,400	279.00	6,528,600	貸付有価証券 3,500株
3708	特種東海製紙	16,400	3,185.00	52,234,000	貸付有価証券 1,800株
3861	王子ホールディングス	1,180,100	588.00	693,898,800	
3863	日本製紙	127,900	958.00	122,528,200	貸付有価証券 19,200株
3864	三菱製紙	39,400	299.00	11,780,600	貸付有価証券 5,000株
3865	北越コーポレーション	183,300	696.00	127,576,800	
3877	中越パルプ工業	11,300	919.00	10,384,700	貸付有価証券 1,900株
3878	巴川製紙所	8,800	621.00	5,464,800	貸付有価証券 1,300株
3880	大王製紙	132,900	1,410.00	187,389,000	貸付有価証券 10,800株
3896	阿波製紙	7,000	309.00	2,163,000	貸付有価証券 1,100株
3941	レンゴー	247,200	727.00	179,714,400	
3946	トーモク	15,800	1,510.00	23,858,000	貸付有価証券 2,700株
3950	ザ・パック	20,000	2,238.00	44,760,000	貸付有価証券 1,500株
2930	北の達人コーポレーション	106,400	205.00	21,812,000	貸付有価証券 20,400株
3405	クラレ	412,800	1,129.00	466,051,200	
3407	旭化成	1,884,500	1,055.50	1,989,089,750	貸付有価証券 123,000株
3553	共和レザー	16,900	585.00	9,886,500	貸付有価証券 3,100株
4004	昭和電工	260,400	2,447.00	637,198,800	
4005	住友化学	2,082,000	535.00	1,113,870,000	貸付有価証券 319,600株
4008	住友精化	12,300	2,880.00	35,424,000	貸付有価証券 100株
4021	日産化学	143,900	6,340.00	912,326,000	貸付有価証券 49,500株
4022	ラサ工業	10,500	1,933.00	20,296,500	貸付有価証券

					1,500株
4023	クレハ	22,200	10,150.00	225,330,000	貸付有価証券 3,700株
4025	多木化学	10,400	4,425.00	46,020,000	貸付有価証券 1,300株
4027	テイカ	18,600	1,208.00	22,468,800	貸付有価証券 3,200株
4028	石原産業	52,100	1,031.00	53,715,100	
4031	片倉コープアグリ	6,700	1,294.00	8,669,800	貸付有価証券 100株
4041	日本曹達	34,400	4,210.00	144,824,000	貸付有価証券 8,200株
4042	東ソー	388,400	1,713.00	665,329,200	貸付有価証券 44,500株
4043	トクヤマ	90,700	1,760.00	159,632,000	貸付有価証券 15,800株
4044	セントラル硝子	45,900	3,005.00	137,929,500	貸付有価証券 11,900株
4045	東亜合成	149,600	1,038.00	155,284,800	
4046	大阪ソーダ	24,400	3,170.00	77,348,000	貸付有価証券 7,000株
4047	関東電化工業	57,900	890.00	51,531,000	貸付有価証券 14,700株
4061	デンカ	103,000	3,270.00	336,810,000	
4063	信越化学工業	484,700	15,700.00	7,609,790,000	貸付有価証券 35,400株
4064	日本カーバイド工業	10,600	1,385.00	14,681,000	貸付有価証券 1,500株
4078	堺化学工業	19,800	1,882.00	37,263,600	貸付有価証券 4,400株
4082	第一稀元素化学工業	26,100	1,231.00	32,129,100	貸付有価証券 6,600株
4088	エア・ウォーター	252,800	1,699.00	429,507,200	貸付有価証券 1,000株
4091	日本酸素ホールディングス	258,700	2,251.00	582,333,700	貸付有価証券 41,400株
4092	日本化学工業	8,700	1,996.00	17,365,200	貸付有価証券 1,400株
4093	東邦アセチレン	6,200	1,135.00	7,037,000	貸付有価証券 700株
4095	日本パーカライジング	133,400	925.00	123,395,000	
4097	高圧ガス工業	43,700	664.00	29,016,800	貸付有価証券 6,900株
4098	チタン工業	3,400	1,630.00	5,542,000	貸付有価証券 500株
4099	四国化成工業	35,700	1,252.00	44,696,400	
4100	戸田工業	6,300	2,370.00	14,931,000	貸付有価証券 1,400株

4109	ステラ ケミファ	15,000	2,430.00	36,450,000	貸付有価証券 1,300株
4112	保土谷化学工業	8,500	3,430.00	29,155,000	貸付有価証券 1,900株
4114	日本触媒	44,900	5,290.00	237,521,000	貸付有価証券 3,400株
4116	大日精化工業	22,200	1,748.00	38,805,600	貸付有価証券 5,900株
4118	カネカ	68,400	3,380.00	231,192,000	
4182	三菱瓦斯化学	248,400	2,015.00	500,526,000	
4183	三井化学	244,500	2,947.00	720,541,500	
4185	J S R	277,300	3,620.00	1,003,826,000	
4186	東京応化工業	45,500	6,890.00	313,495,000	
4187	大阪有機化学工業	22,500	2,290.00	51,525,000	貸付有価証券 1,400株
4188	三菱ケミカルホールディングス	1,894,400	751.90	1,424,399,360	貸付有価証券 373,700株
4189	KHネオケム	46,700	2,532.00	118,244,400	
4202	ダイセル	409,600	848.00	347,340,800	貸付有価証券 7,900株
4203	住友ベークライト	43,700	4,310.00	188,347,000	貸付有価証券 900株
4204	積水化学工業	593,000	1,884.00	1,117,212,000	
4205	日本ゼオン	238,500	1,376.00	328,176,000	貸付有価証券 21,500株
4206	アイカ工業	74,400	2,821.00	209,882,400	貸付有価証券 11,700株
4208	U B E	140,200	2,037.00	285,587,400	
4212	積水樹脂	42,200	1,696.00	71,571,200	貸付有価証券 11,200株
4215	タキロンシーアイ	64,400	541.00	34,840,400	貸付有価証券 7,000株
4216	旭有機材	16,800	2,019.00	33,919,200	貸付有価証券 1,000株
4218	ニチバン	16,300	1,625.00	26,487,500	貸付有価証券 3,200株
4220	リケンテクノス	64,500	431.00	27,799,500	貸付有価証券 15,900株
4221	大倉工業	13,700	1,725.00	23,632,500	貸付有価証券 2,100株
4228	積水化成成品工業	36,900	419.00	15,461,100	貸付有価証券 5,900株
4229	群栄化学工業	6,200	2,630.00	16,306,000	貸付有価証券 1,000株
4231	タイガースポリマー	14,700	462.00	6,791,400	貸付有価証券 2,200株

4238	ミライアル	9,500	1,808.00	17,176,000	貸付有価証券 1,500株
4245	ダイキアクシス	11,600	732.00	8,491,200	貸付有価証券 1,600株
4246	ダイキョーニシカワ	62,700	517.00	32,415,900	貸付有価証券 2,400株
4248	竹本容器	10,600	812.00	8,607,200	貸付有価証券 1,600株
4249	森六ホールディングス	14,900	1,827.00	27,222,300	貸付有価証券 2,300株
4251	恵和	8,100	3,830.00	31,023,000	貸付有価証券 1,300株
4272	日本化薬	214,400	1,110.00	237,984,000	貸付有価証券 4,200株
4275	カーリットホールディングス	26,500	710.00	18,815,000	
4362	日本精化	20,700	1,928.00	39,909,600	貸付有価証券 3,700株
4368	扶桑化学工業	24,600	3,650.00	89,790,000	貸付有価証券 1,300株
4369	トリケミカル研究所	30,700	2,241.00	68,798,700	貸付有価証券 1,800株
4401	ADEKA	124,000	2,340.00	290,160,000	貸付有価証券 22,700株
4403	日油	91,200	5,060.00	461,472,000	貸付有価証券 5,600株
4406	新日本理化	44,600	258.00	11,506,800	貸付有価証券 7,200株
4410	ハリマ化成グループ	20,500	762.00	15,621,000	貸付有価証券 3,900株
4452	花王	642,200	5,583.00	3,585,402,600	
4461	第一工業製薬	10,400	2,207.00	22,952,800	
4462	石原ケミカル	14,200	1,284.00	18,232,800	貸付有価証券 2,200株
4463	日華化学	10,000	874.00	8,740,000	貸付有価証券 1,600株
4465	ニイタカ	5,800	2,144.00	12,435,200	貸付有価証券 700株
4471	三洋化成工業	17,800	4,775.00	84,995,000	貸付有価証券 2,000株
4531	有機合成薬品工業	20,700	272.00	5,630,400	貸付有価証券 3,400株
4611	大日本塗料	34,600	710.00	24,566,000	貸付有価証券 400株
4612	日本ペイントホールディングス	1,117,900	1,060.00	1,184,974,000	
4613	関西ペイント	274,300	1,798.00	493,191,400	
4615	神東塗料	23,400	155.00	3,627,000	貸付有価証券 3,600株
4617	中国塗料	66,300	885.00	58,675,500	貸付有価証券

					18,100株
4619	日本特殊塗料	19,300	1,004.00	19,377,200	
4620	藤倉化成	37,000	473.00	17,501,000	貸付有価証券 3,600株
4626	太陽ホールディングス	43,800	2,957.00	129,516,600	
4631	D I C	113,700	2,465.00	280,270,500	
4633	サカティンクス	59,000	894.00	52,746,000	
4634	東洋インキSCホールディングス	59,100	1,956.00	115,599,600	貸付有価証券 2,800株
4636	T&K TOKA	24,000	805.00	19,320,000	貸付有価証券 3,600株
4901	富士フイルムホールディングス	533,900	7,299.00	3,896,936,100	貸付有価証券 42,200株
4911	資生堂	565,900	5,401.00	3,056,425,900	
4912	ライオン	321,900	1,505.00	484,459,500	
4914	高砂香料工業	18,400	2,417.00	44,472,800	貸付有価証券 2,800株
4917	マダム	60,700	1,492.00	90,564,400	貸付有価証券 5,700株
4919	ミルボン	37,500	4,860.00	182,250,000	貸付有価証券 1,200株
4921	ファンケル	122,900	2,442.00	300,121,800	貸付有価証券 4,500株
4922	コーセー	57,100	12,170.00	694,907,000	貸付有価証券 6,300株
4923	コタ	21,200	1,477.00	31,312,400	貸付有価証券 600株
4926	シーボン	3,900	1,687.00	6,579,300	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	129,700	1,657.00	214,912,900	
4928	ノエビアホールディングス	23,600	5,680.00	134,048,000	貸付有価証券 400株
4929	アジュバンホールディングス	6,800	991.00	6,738,800	貸付有価証券 1,100株
4931	新日本製薬	12,400	1,481.00	18,364,400	貸付有価証券 1,300株
4951	エステー	19,500	1,491.00	29,074,500	
4955	アグロ カネショウ	10,100	1,254.00	12,665,400	貸付有価証券 1,700株
4956	コニシ	47,400	1,543.00	73,138,200	貸付有価証券 11,200株
4958	長谷川香料	52,400	2,640.00	138,336,000	貸付有価証券 5,200株
4963	星光PMC	17,200	560.00	9,632,000	貸付有価証券 2,500株
4967	小林製薬	85,100	8,430.00	717,393,000	

4968	荒川化学工業	22,700	983.00	22,314,100	貸付有価証券 5,400株
4971	メック	21,500	2,340.00	50,310,000	貸付有価証券 4,800株
4973	日本高純度化学	7,500	2,313.00	17,347,500	貸付有価証券 1,200株
4974	タカラバイオ	79,500	1,948.00	154,866,000	
4975	J C U	32,000	3,435.00	109,920,000	貸付有価証券 2,600株
4977	新田ゼラチン	17,900	624.00	11,169,600	貸付有価証券 2,800株
4979	O A Tアグリオ	12,500	1,536.00	19,200,000	貸付有価証券 2,000株
4980	デクセリアルズ	79,100	3,765.00	297,811,500	貸付有価証券 1,500株
4985	アース製薬	25,000	5,280.00	132,000,000	貸付有価証券 1,400株
4992	北興化学工業	26,400	925.00	24,420,000	貸付有価証券 2,500株
4994	大成ラミック	8,400	2,645.00	22,218,000	
4996	クミアイ化学工業	113,100	1,064.00	120,338,400	
4997	日本農薬	54,100	649.00	35,110,900	
5142	アキレス	19,400	1,370.00	26,578,000	貸付有価証券 2,000株
5208	有沢製作所	42,300	1,023.00	43,272,900	貸付有価証券 2,500株
6988	日東電工	183,600	9,100.00	1,670,760,000	貸付有価証券 46,900株
7874	レック	37,200	657.00	24,440,400	
7888	三光合成	34,700	341.00	11,832,700	貸付有価証券 5,200株
7908	きもと	46,500	223.00	10,369,500	貸付有価証券 7,500株
7917	藤森工業	24,800	3,515.00	87,172,000	貸付有価証券 2,300株
7925	前澤化成工業	18,300	1,297.00	23,735,100	貸付有価証券 5,000株
7931	未来工業	10,900	1,510.00	16,459,000	貸付有価証券 2,400株
7940	ウェーブブロックホールディングス	11,500	628.00	7,222,000	貸付有価証券 1,600株
7942	J S P	17,800	1,397.00	24,866,600	貸付有価証券 2,600株
7947	エフピコ	55,800	2,820.00	157,356,000	貸付有価証券 1,800株
7958	天馬	23,900	2,358.00	56,356,200	貸付有価証券 1,600株

7970	信越ポリマー	54,600	1,190.00	64,974,000	
7971	東リ	71,400	206.00	14,708,400	貸付有価証券 11,000株
7988	ニフコ	101,400	3,215.00	326,001,000	貸付有価証券 2,000株
7995	バルカー	24,700	2,644.00	65,306,800	貸付有価証券 3,400株
8113	ユニ・チャーム	585,600	4,647.00	2,721,283,200	
9385	ショーエイコーポレーション	8,100	590.00	4,779,000	貸付有価証券 600株
4151	協和キリン	322,600	3,080.00	993,608,000	
4502	武田薬品工業	2,387,800	3,776.00	9,016,332,800	貸付有価証券 73,900株
4503	アステラス製薬	2,597,300	2,163.00	5,617,959,900	貸付有価証券 219,000株
4506	住友ファーマ	187,600	1,077.00	202,045,200	貸付有価証券 14,600株
4507	塩野義製薬	362,500	6,758.00	2,449,775,000	貸付有価証券 64,700株
4512	わかもと製薬	31,800	263.00	8,363,400	貸付有価証券 7,200株
4516	日本新薬	70,700	8,000.00	565,600,000	
4519	中外製薬	950,200	3,576.00	3,397,915,200	
4521	科研製薬	44,800	3,755.00	168,224,000	貸付有価証券 12,700株
4523	エーザイ	345,000	5,620.00	1,938,900,000	貸付有価証券 24,300株
4527	ロート製薬	148,500	3,845.00	570,982,500	貸付有価証券 34,400株
4528	小野薬品工業	618,200	3,315.00	2,049,333,000	貸付有価証券 88,000株
4530	久光製薬	69,600	3,470.00	241,512,000	貸付有価証券 13,100株
4534	持田製薬	35,400	3,230.00	114,342,000	貸付有価証券 4,800株
4536	参天製薬	541,700	1,048.00	567,701,600	
4538	扶桑薬品工業	10,100	2,148.00	21,694,800	貸付有価証券 1,600株
4539	日本ケミファ	3,300	1,909.00	6,299,700	貸付有価証券 600株
4540	ツムラ	89,300	2,974.00	265,578,200	貸付有価証券 200株
4541	日医工	89,800	351.00	31,519,800	貸付有価証券 17,900株
4547	キッセイ薬品工業	47,200	2,566.00	121,115,200	貸付有価証券 7,800株
4548	生化学工業	53,600	828.00	44,380,800	貸付有価証券

					12,400株
4549	栄研化学	47,900	1,757.00	84,160,300	
4550	日水製薬	11,200	1,711.00	19,163,200	
4551	鳥居薬品	16,300	3,245.00	52,893,500	
4552	J C R ファーマ	85,600	2,326.00	199,105,600	貸付有価証券 6,800株
4553	東和薬品	43,700	2,379.00	103,962,300	貸付有価証券 9,300株
4554	富士製薬工業	17,100	954.00	16,313,400	
4559	ゼリア新薬工業	48,400	2,102.00	101,736,800	貸付有価証券 12,000株
4568	第一三共	2,265,000	3,323.00	7,526,595,000	貸付有価証券 100,500株
4569	キョーリン製薬ホールディングス	56,900	1,740.00	99,006,000	貸付有価証券 12,300株
4574	大幸薬品	45,800	586.00	26,838,800	貸付有価証券 5,100株
4577	ダイト	19,200	2,780.00	53,376,000	
4578	大塚ホールディングス	596,300	4,797.00	2,860,451,100	
4581	大正製薬ホールディングス	61,600	5,330.00	328,328,000	貸付有価証券 1,300株
4587	ペプチドリーム	159,400	1,411.00	224,913,400	貸付有価証券 29,400株
4886	あすか製薬ホールディングス	30,800	1,018.00	31,354,400	
4887	サワイグループホールディングス	61,000	4,125.00	251,625,000	貸付有価証券 9,100株
3315	日本コークス工業	256,700	117.00	30,033,900	
5011	ニチレキ	34,900	1,290.00	45,021,000	貸付有価証券 5,200株
5013	ユシロ化学工業	14,900	931.00	13,871,900	
5015	ビーピー・カストロール	10,800	1,152.00	12,441,600	貸付有価証券 1,600株
5017	富士石油	71,300	320.00	22,816,000	
5018	MORESCO	10,100	1,240.00	12,524,000	貸付有価証券 1,600株
5019	出光興産	318,400	3,210.00	1,022,064,000	貸付有価証券 70,600株
5020	E N E O S ホールディングス	4,570,100	508.20	2,322,524,820	貸付有価証券 346,600株
5021	コスモエネルギーホールディングス	109,300	3,705.00	404,956,500	貸付有価証券 7,500株
5101	横浜ゴム	154,600	1,860.00	287,556,000	
5105	TOYO TIRE	150,200	1,742.00	261,648,400	
5108	ブリヂストン	830,300	5,163.00	4,286,838,900	

5110	住友ゴム工業	256,400	1,186.00	304,090,400	貸付有価証券 6,600株
5121	藤倉コンポジット	24,300	897.00	21,797,100	貸付有価証券 4,200株
5122	オカモト	15,600	3,835.00	59,826,000	貸付有価証券 4,700株
5185	フコク	13,300	974.00	12,954,200	貸付有価証券 1,900株
5186	ニッタ	29,500	2,793.00	82,393,500	貸付有価証券 5,000株
5191	住友理工	58,900	592.00	34,868,800	
5192	三ツ星ベルト	36,900	2,793.00	103,061,700	貸付有価証券 6,200株
5195	バンドー化学	49,000	924.00	45,276,000	貸付有価証券 7,800株
3110	日東紡績	40,200	2,471.00	99,334,200	
5201	A G C	264,600	4,990.00	1,320,354,000	
5202	日本板硝子	140,200	397.00	55,659,400	貸付有価証券 32,900株
5204	石塚硝子	4,900	1,660.00	8,134,000	貸付有価証券 900株
5210	日本山村硝子	10,900	756.00	8,240,400	貸付有価証券 1,900株
5214	日本電気硝子	115,800	2,729.00	316,018,200	
5218	オハラ	12,000	1,193.00	14,316,000	貸付有価証券 2,700株
5232	住友大阪セメント	51,500	3,385.00	174,327,500	貸付有価証券 11,500株
5233	太平洋セメント	172,600	2,025.00	349,515,000	貸付有価証券 28,000株
5262	日本ヒューム	26,800	664.00	17,795,200	貸付有価証券 4,400株
5269	日本コンクリート工業	56,300	270.00	15,201,000	貸付有価証券 9,500株
5273	三谷セキサン	13,000	4,315.00	56,095,000	貸付有価証券 2,200株
5288	アジアパイルホールディングス	44,300	466.00	20,643,800	貸付有価証券 6,300株
5301	東海カーボン	240,500	1,078.00	259,259,000	
5302	日本カーボン	15,600	4,190.00	65,364,000	
5310	東洋炭素	18,500	2,878.00	53,243,000	
5331	ノリタケカンパニーリミテド	15,900	4,080.00	64,872,000	貸付有価証券 1,400株
5332	T O T O	194,800	4,580.00	892,184,000	貸付有価証券 46,800株
5333	日本碍子	309,200	1,853.00	572,947,600	貸付有価証券 31,100株

5334	日本特殊陶業	218,300	2,498.00	545,313,400	貸付有価証券 17,900株
5337	ダントーホールディングス	19,800	284.00	5,623,200	貸付有価証券 4,800株
5344	MARUWA	10,500	15,560.00	163,380,000	
5351	品川リフラクトリーズ	7,100	3,575.00	25,382,500	
5352	黒崎播磨	5,200	4,280.00	22,256,000	
5357	ヨータイ	19,300	1,403.00	27,077,900	
5363	東京窯業	32,900	270.00	8,883,000	貸付有価証券 5,600株
5367	ニッカトー	13,000	471.00	6,123,000	貸付有価証券 2,000株
5384	フジミインコーポレーテッド	24,400	5,810.00	141,764,000	貸付有価証券 1,800株
5388	クニミネ工業	9,500	921.00	8,749,500	貸付有価証券 300株
5391	エーアンドエーマテリアル	5,100	882.00	4,498,200	貸付有価証券 800株
5393	ニチアス	66,100	2,307.00	152,492,700	
7943	ニチハ	39,900	2,650.00	105,735,000	貸付有価証券 3,300株
5401	日本製鉄	1,284,800	1,907.00	2,450,113,600	貸付有価証券 281,500株
5406	神戸製鋼所	535,800	616.00	330,052,800	
5408	中山製鋼所	43,600	428.00	18,660,800	貸付有価証券 6,100株
5410	合同製鐵	15,100	1,357.00	20,490,700	貸付有価証券 2,400株
5411	J F Eホールディングス	734,100	1,433.00	1,051,965,300	貸付有価証券 182,000株
5423	東京製鐵	92,600	1,536.00	142,233,600	
5440	共英製鋼	31,100	1,359.00	42,264,900	貸付有価証券 4,900株
5444	大和工業	51,100	4,525.00	231,227,500	貸付有価証券 9,300株
5445	東京鐵鋼	12,700	1,219.00	15,481,300	貸付有価証券 3,000株
5449	大阪製鐵	16,000	1,448.00	23,168,000	貸付有価証券 2,400株
5451	淀川製鋼所	35,100	2,252.00	79,045,200	貸付有価証券 5,900株
5463	丸一鋼管	89,800	2,880.00	258,624,000	貸付有価証券 14,300株
5464	モリ工業	7,800	2,469.00	19,258,200	貸付有価証券 1,300株
5471	大同特殊鋼	43,700	3,555.00	155,353,500	貸付有価証券 11,400株

5476	日本高周波鋼業	11,100	334.00	3,707,400	貸付有価証券 1,600株
5480	日本冶金工業	21,000	2,135.00	44,835,000	貸付有価証券 3,800株
5481	山陽特殊製鋼	27,400	1,967.00	53,895,800	
5482	愛知製鋼	16,900	2,090.00	35,321,000	貸付有価証券 3,800株
5486	日立金属	323,600	2,065.00	668,234,000	
5491	日本金属	7,600	1,074.00	8,162,400	貸付有価証券 1,000株
5541	大太平洋金属	18,500	2,374.00	43,919,000	貸付有価証券 2,900株
5563	新日本電工	175,500	357.00	62,653,500	
5602	栗本鐵工所	12,800	1,641.00	21,004,800	貸付有価証券 1,200株
5603	虹技	3,900	1,018.00	3,970,200	貸付有価証券 600株
5612	日本鑄鉄管	3,100	1,005.00	3,115,500	貸付有価証券 500株
5632	三菱製鋼	19,300	948.00	18,296,400	貸付有価証券 3,200株
5658	日亜鋼業	35,800	261.00	9,343,800	貸付有価証券 6,400株
5659	日本精線	4,700	4,215.00	19,810,500	貸付有価証券 800株
5698	エンビプロ・ホールディングス	19,900	843.00	16,775,700	貸付有価証券 4,600株
6319	シンニッタン	36,300	222.00	8,058,600	貸付有価証券 7,700株
7305	新家工業	6,700	1,484.00	9,942,800	貸付有価証券 1,000株
5702	大紀アルミニウム工業所	39,800	1,228.00	48,874,400	貸付有価証券 10,400株
5703	日本軽金属ホールディングス	76,000	1,519.00	115,444,000	貸付有価証券 18,600株
5706	三井金属鉱業	81,100	3,235.00	262,358,500	
5707	東邦亜鉛	15,800	2,193.00	34,649,400	貸付有価証券 2,200株
5711	三菱マテリアル	181,900	1,945.00	353,795,500	貸付有価証券 36,100株
5713	住友金属鉱山	347,500	4,326.00	1,503,285,000	貸付有価証券 8,200株
5714	DOWAホールディングス	74,100	4,510.00	334,191,000	貸付有価証券 17,900株
5715	古河機械金属	47,100	1,211.00	57,038,100	貸付有価証券 10,000株
5721	エス・サイエンス	139,900	27.00	3,777,300	貸付有価証券 20,400株

5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	34,700	2,390.00	82,933,000	貸付有価証券 400株
5727	東邦チタニウム	53,800	2,199.00	118,306,200	貸付有価証券 7,100株
5741	UACJ	42,500	2,163.00	91,927,500	貸付有価証券 6,600株
5757	CKサンエツ	5,900	3,960.00	23,364,000	貸付有価証券 1,500株
5801	古河電気工業	88,900	2,238.00	198,958,200	貸付有価証券 17,200株
5802	住友電気工業	1,073,400	1,518.00	1,629,421,200	貸付有価証券 133,000株
5803	フジクラ	334,900	788.00	263,901,200	貸付有価証券 35,100株
5805	昭和電線ホールディングス	26,200	1,724.00	45,168,800	貸付有価証券 5,100株
5807	東京特殊電線	4,100	2,300.00	9,430,000	貸付有価証券 700株
5809	タツタ電線	52,900	467.00	24,704,300	貸付有価証券 8,800株
5819	カナレ電気	4,500	1,622.00	7,299,000	貸付有価証券 400株
5821	平河ヒューテック	16,600	1,091.00	18,110,600	貸付有価証券 400株
5851	リョービ	32,800	1,057.00	34,669,600	
5852	アーレスティ	32,000	387.00	12,384,000	貸付有価証券 5,700株
5857	アサヒホールディングス	120,300	2,133.00	256,599,900	貸付有価証券 7,800株
3421	稲葉製作所	15,800	1,361.00	21,503,800	貸付有価証券 3,400株
3431	宮地エンジニアリンググループ	8,700	3,330.00	28,971,000	
3433	トーカロ	77,500	1,258.00	97,495,000	貸付有価証券 12,100株
3434	アルファCo	10,900	996.00	10,856,400	貸付有価証券 1,600株
3436	SUMCO	484,400	1,891.00	916,000,400	
3443	川田テクノロジーズ	5,800	3,530.00	20,474,000	貸付有価証券 900株
3445	RS Technologies	9,800	5,980.00	58,604,000	貸付有価証券 1,500株
3446	ジェイテックコーポレーション	3,900	2,098.00	8,182,200	貸付有価証券 500株
3447	信和	18,600	783.00	14,563,800	貸付有価証券 2,800株
5901	東洋製罐グループホールディングス	165,900	1,410.00	233,919,000	
5902	ホッカンホールディングス	14,800	1,239.00	18,337,200	貸付有価証券 2,400株

5909	コロナ	15,200	834.00	12,676,800	貸付有価証券 2,400株
5911	横河ブリッジホールディングス	45,800	1,938.00	88,760,400	
5915	駒井ハルテック	5,000	1,676.00	8,380,000	貸付有価証券 1,100株
5923	高田機工	2,600	2,468.00	6,416,800	
5929	三和ホールディングス	283,200	1,304.00	369,292,800	貸付有価証券 2,300株
5930	文化シャッター	90,800	992.00	90,073,600	貸付有価証券 12,900株
5932	三協立山	36,700	553.00	20,295,100	
5933	アルインコ	20,500	858.00	17,589,000	貸付有価証券 3,500株
5936	東洋シャッター	6,600	604.00	3,986,400	貸付有価証券 100株
5938	L I X I L	472,800	2,567.00	1,213,677,600	貸付有価証券 64,600株
5942	日本ファイルコン	19,500	498.00	9,711,000	貸付有価証券 3,300株
5943	ノーリツ	51,100	1,458.00	74,503,800	
5946	長府製作所	30,500	1,767.00	53,893,500	貸付有価証券 200株
5947	リンナイ	53,500	9,320.00	498,620,000	貸付有価証券 2,800株
5951	ダイニチ工業	14,400	644.00	9,273,600	貸付有価証券 2,400株
5957	日東精工	35,200	492.00	17,318,400	
5958	三洋工業	3,700	1,628.00	6,023,600	
5959	岡部	49,600	617.00	30,603,200	
5970	ジーテクト	34,500	1,289.00	44,470,500	貸付有価証券 3,100株
5975	東プレ	49,300	1,011.00	49,842,300	貸付有価証券 13,400株
5976	高周波熱錬	47,600	654.00	31,130,400	貸付有価証券 12,800株
5981	東京製綱	18,400	936.00	17,222,400	
5985	サンコール	25,700	618.00	15,882,600	貸付有価証券 3,000株
5986	モリテック スチール	23,400	287.00	6,715,800	貸付有価証券 3,400株
5988	パイオラックス	40,700	1,989.00	80,952,300	貸付有価証券 7,200株
5989	エイチワン	27,700	605.00	16,758,500	
5991	日本発條	260,900	917.00	239,245,300	貸付有価証券 55,600株
5992	中央発條	14,500	708.00	10,266,000	貸付有価証券

					200 株
5998	アドバネクス	3,900	1,220.00	4,758,000	貸付有価証券 600 株
7989	立川ブラインド工業	12,200	1,083.00	13,212,600	貸付有価証券 2,100 株
8155	三益半導体工業	23,400	2,167.00	50,707,800	貸付有価証券 1,900 株
1909	日本ドライケミカル	7,000	1,509.00	10,563,000	
5631	日本製鋼所	81,800	2,981.00	243,845,800	
6005	三浦工業	122,100	2,808.00	342,856,800	貸付有価証券 13,300 株
6013	タクマ	91,300	1,323.00	120,789,900	貸付有価証券 14,900 株
6101	ツガミ	62,900	1,137.00	71,517,300	貸付有価証券 12,200 株
6103	オークマ	30,800	5,210.00	160,468,000	
6104	芝浦機械	33,900	2,700.00	91,530,000	貸付有価証券 2,000 株
6113	アマダ	474,200	1,016.00	481,787,200	貸付有価証券 37,800 株
6118	アイダエンジニアリング	69,900	923.00	64,517,700	貸付有価証券 18,100 株
6121	滝澤鉄工所	8,700	1,148.00	9,987,600	貸付有価証券 1,400 株
6134	F U J I	126,100	2,044.00	257,748,400	貸付有価証券 5,300 株
6135	牧野フライス製作所	31,300	4,275.00	133,807,500	貸付有価証券 5,200 株
6136	オーエスジー	134,100	1,648.00	220,996,800	貸付有価証券 20,200 株
6138	ダイジェット工業	3,200	929.00	2,972,800	
6140	旭ダイヤモンド工業	75,300	635.00	47,815,500	貸付有価証券 2,100 株
6141	DMG 森精機	170,300	1,824.00	310,627,200	
6143	ソディック	65,400	808.00	52,843,200	
6146	ディスコ	44,300	32,950.00	1,459,685,000	貸付有価証券 7,400 株
6151	日東工器	15,100	1,490.00	22,499,000	貸付有価証券 1,700 株
6157	日進工具	23,600	1,230.00	29,028,000	貸付有価証券 2,800 株
6165	パンチ工業	25,300	463.00	11,713,900	貸付有価証券 3,900 株
6167	富士ダイス	15,100	650.00	9,815,000	貸付有価証券 1,900 株
6203	豊和工業	15,400	895.00	13,783,000	貸付有価証券 3,400 株

6205	OKK	11,100	1,125.00	12,487,500	貸付有価証券 1,800株
6208	石川製作所	7,800	1,651.00	12,877,800	
6210	東洋機械金属	19,500	567.00	11,056,500	貸付有価証券 3,100株
6217	津田駒工業	5,400	547.00	2,953,800	貸付有価証券 800株
6218	エンシュウ	6,600	932.00	6,151,200	貸付有価証券 1,000株
6222	島精機製作所	43,900	2,069.00	90,829,100	貸付有価証券 10,700株
6235	オプトラン	37,700	1,880.00	70,876,000	貸付有価証券 7,800株
6236	NCホールディングス	7,700	1,970.00	15,169,000	貸付有価証券 1,300株
6237	イワキポンプ	19,100	937.00	17,896,700	貸付有価証券 2,100株
6238	フリー	26,700	1,097.00	29,289,900	貸付有価証券 100株
6240	ヤマシンフィルタ	51,600	314.00	16,202,400	貸付有価証券 10,900株
6247	日阪製作所	32,900	837.00	27,537,300	貸付有価証券 5,400株
6250	やまびこ	52,700	1,173.00	61,817,100	
6254	野村マイクロ・サイエンス	9,900	3,685.00	36,481,500	貸付有価証券 1,400株
6258	平田機工	13,500	4,330.00	58,455,000	
6262	ベガサスミシン製造	30,400	596.00	18,118,400	
6264	マルマエ	12,300	1,960.00	24,108,000	貸付有価証券 2,500株
6266	タツモ	15,400	1,273.00	19,604,200	貸付有価証券 100株
6268	ナブテスコ	163,700	3,420.00	559,854,000	
6269	三井海洋開発	31,900	1,119.00	35,696,100	
6272	レオン自動機	32,100	1,204.00	38,648,400	貸付有価証券 2,600株
6273	SMC	89,000	62,570.00	5,568,730,000	貸付有価証券 19,700株
6277	ホソカワミクロン	20,000	2,624.00	52,480,000	貸付有価証券 100株
6278	ユニオンツール	11,200	3,360.00	37,632,000	貸付有価証券 1,800株
6282	オイレス工業	39,900	1,543.00	61,565,700	貸付有価証券 5,700株
6284	日精エー・エス・ビー機械	11,100	3,575.00	39,682,500	
6287	サトーホールディングス	39,500	1,907.00	75,326,500	

6289	技研製作所	26,600	3,095.00	82,327,000	
6291	日本エアータック	13,800	1,019.00	14,062,200	貸付有価証券 1,600株
6292	カワタ	9,100	1,020.00	9,282,000	貸付有価証券 1,300株
6293	日精樹脂工業	19,600	888.00	17,404,800	貸付有価証券 2,900株
6294	オカダアイヨン	9,500	1,465.00	13,917,500	貸付有価証券 1,400株
6298	ワイエイシイホールディングス	12,000	1,653.00	19,836,000	貸付有価証券 2,700株
6301	小松製作所	1,376,800	2,973.00	4,093,226,400	貸付有価証券 77,600株
6302	住友重機械工業	166,200	3,045.00	506,079,000	
6305	日立建機	121,700	2,963.00	360,597,100	
6306	日工	39,000	617.00	24,063,000	
6309	巴工業	11,300	2,326.00	26,283,800	貸付有価証券 1,900株
6310	井関農機	25,300	1,180.00	29,854,000	貸付有価証券 6,800株
6315	TOWA	26,000	1,803.00	46,878,000	貸付有価証券 4,400株
6316	丸山製作所	5,200	1,536.00	7,987,200	貸付有価証券 1,000株
6317	北川鉄工所	12,400	1,444.00	17,905,600	貸付有価証券 2,000株
6323	ローツェ	15,000	9,190.00	137,850,000	貸付有価証券 2,700株
6325	タカキタ	9,700	505.00	4,898,500	貸付有価証券 1,700株
6326	クボタ	1,471,700	2,090.00	3,075,853,000	
6328	荏原実業	13,900	2,242.00	31,163,800	
6331	三菱化工機	9,200	2,015.00	18,538,000	貸付有価証券 1,500株
6332	月島機械	50,200	879.00	44,125,800	貸付有価証券 8,200株
6333	帝国電機製作所	19,900	1,578.00	31,402,200	
6335	東京機械製作所	12,300	874.00	10,750,200	
6339	新東工業	60,100	683.00	41,048,300	貸付有価証券 14,500株
6340	澁谷工業	24,800	2,299.00	57,015,200	
6345	アイチ コーポレーション	43,200	852.00	36,806,400	貸付有価証券 12,600株
6349	小森コーポレーション	73,300	860.00	63,038,000	貸付有価証券 17,800株
6351	鶴見製作所	22,000	1,857.00	40,854,000	貸付有価証券

					3,400株
6355	住友精密工業	4,500	2,763.00	12,433,500	貸付有価証券 700株
6356	日本ギア工業	10,800	272.00	2,937,600	
6358	酒井重工業	5,100	2,869.00	14,631,900	貸付有価証券 700株
6361	荏原製作所	121,500	5,320.00	646,380,000	
6362	石井鐵工所	3,800	2,894.00	10,997,200	
6363	西島製作所	25,600	1,279.00	32,742,400	貸付有価証券 400株
6364	北越工業	26,600	895.00	23,807,000	
6367	ダイキン工業	350,200	21,850.00	7,651,870,000	貸付有価証券 82,300株
6368	オルガノ	8,700	8,600.00	74,820,000	貸付有価証券 1,000株
6369	トーヨーカネツ	10,800	2,644.00	28,555,200	
6370	栗田工業	157,100	4,915.00	772,146,500	貸付有価証券 34,200株
6371	椿本チエイン	39,700	3,090.00	122,673,000	
6373	大同工業	12,700	836.00	10,617,200	貸付有価証券 2,100株
6378	木村化工機	24,000	703.00	16,872,000	貸付有価証券 5,900株
6381	アネスト岩田	47,200	892.00	42,102,400	貸付有価証券 11,100株
6383	ダイフク	151,300	7,840.00	1,186,192,000	貸付有価証券 22,700株
6387	サムコ	8,100	2,696.00	21,837,600	貸付有価証券 1,200株
6390	加藤製作所	14,400	809.00	11,649,600	貸付有価証券 2,400株
6393	油研工業	4,800	1,760.00	8,448,000	貸付有価証券 900株
6395	タダノ	150,700	893.00	134,575,100	貸付有価証券 9,800株
6406	フジテック	98,500	2,895.00	285,157,500	貸付有価証券 16,100株
6407	CKD	81,100	1,819.00	147,520,900	貸付有価証券 5,500株
6409	キトー	24,500	2,589.00	63,430,500	
6412	平和	84,700	2,010.00	170,247,000	
6413	理想科学工業	24,500	2,270.00	55,615,000	貸付有価証券 5,700株
6417	SANKYO	65,600	4,125.00	270,600,000	
6418	日本金銭機械	30,800	659.00	20,297,200	貸付有価証券 6,000株

6419	マースグループホールディングス	19,300	1,642.00	31,690,600	
6420	フクシマガリレイ	19,400	3,300.00	64,020,000	貸付有価証券 2,700株
6428	オーイズミ	10,600	417.00	4,420,200	貸付有価証券 1,900株
6430	ダイコク電機	13,900	1,246.00	17,319,400	貸付有価証券 3,000株
6432	竹内製作所	46,200	2,306.00	106,537,200	貸付有価証券 7,400株
6436	アマノ	79,500	2,347.00	186,586,500	貸付有価証券 7,900株
6440	J U K I	42,300	713.00	30,159,900	貸付有価証券 11,400株
6444	サンデン	42,100	247.00	10,398,700	貸付有価証券 9,500株
6445	ジャノメ	25,800	716.00	18,472,800	貸付有価証券 2,600株
6454	マックス	37,400	1,641.00	61,373,400	貸付有価証券 11,100株
6457	グローリー	74,000	2,063.00	152,662,000	貸付有価証券 4,700株
6458	新晃工業	28,200	1,631.00	45,994,200	貸付有価証券 4,100株
6459	大和冷機工業	43,900	1,100.00	48,290,000	
6460	セガサミーホールディングス	301,300	2,125.00	640,262,500	
6461	日本ピストンリング	11,100	1,289.00	14,307,900	貸付有価証券 1,600株
6462	リケン	11,700	2,378.00	27,822,600	貸付有価証券 2,800株
6463	T P R	36,300	1,236.00	44,866,800	
6464	ツバキ・ナカシマ	66,700	972.00	64,832,400	貸付有価証券 2,400株
6465	ホシザキ	88,800	8,200.00	728,160,000	
6470	大豊工業	24,800	694.00	17,211,200	貸付有価証券 3,600株
6471	日本精工	537,300	755.00	405,661,500	貸付有価証券 83,700株
6472	N T N	586,000	265.00	155,290,000	貸付有価証券 40,000株
6473	ジェイテクト	269,800	1,046.00	282,210,800	貸付有価証券 52,300株
6474	不二越	22,700	3,555.00	80,698,500	貸付有価証券 3,900株
6480	日本トムソン	74,000	524.00	38,776,000	
6481	T H K	171,500	2,639.00	452,588,500	
6482	ユーシン精機	23,500	693.00	16,285,500	貸付有価証券 3,500株

6485	前澤給装工業	20,600	908.00	18,704,800	貸付有価証券 200株
6486	イーグル工業	34,400	989.00	34,021,600	
6489	前澤工業	18,900	622.00	11,755,800	貸付有価証券 3,000株
6490	日本ピラー工業	27,600	2,808.00	77,500,800	貸付有価証券 4,400株
6498	キッツ	91,000	661.00	60,151,000	貸付有価証券 6,000株
6586	マキタ	352,200	3,454.00	1,216,498,800	貸付有価証券 23,000株
7003	三井E&Sホールディングス	110,100	346.00	38,094,600	貸付有価証券 16,000株
7004	日立造船	246,200	845.00	208,039,000	
7011	三菱重工業	456,100	4,769.00	2,175,140,900	貸付有価証券 31,600株
7013	I H I	189,700	3,700.00	701,890,000	貸付有価証券 2,300株
7022	サノヤスホールディングス	35,500	127.00	4,508,500	貸付有価証券 5,400株
7718	スター精密	42,400	1,686.00	71,486,400	
3105	日清紡ホールディングス	175,400	1,078.00	189,081,200	
4062	イビデン	150,600	4,005.00	603,153,000	貸付有価証券 27,100株
4902	コニカミノルタ	632,200	460.00	290,812,000	貸付有価証券 123,300株
6448	ブラザー工業	354,500	2,403.00	851,863,500	貸付有価証券 95,100株
6479	ミネベアミツミ	496,800	2,408.00	1,196,294,400	貸付有価証券 135,600株
6501	日立製作所	1,461,100	6,597.00	9,638,876,700	貸付有価証券 303,400株
6502	東芝	531,000	5,707.00	3,030,417,000	
6503	三菱電機	2,902,900	1,474.50	4,280,326,050	貸付有価証券 631,700株
6504	富士電機	173,700	5,740.00	997,038,000	
6505	東洋電機製造	10,400	908.00	9,443,200	貸付有価証券 1,700株
6506	安川電機	310,200	4,510.00	1,399,002,000	貸付有価証券 109,700株
6507	シンフォニアテクノロジー	32,800	1,378.00	45,198,400	貸付有価証券 6,300株
6508	明電舎	45,800	1,987.00	91,004,600	貸付有価証券 13,000株
6513	オリジン	7,200	1,227.00	8,834,400	貸付有価証券 1,200株
6516	山洋電気	11,800	5,330.00	62,894,000	貸付有価証券

					800株
6517	デンヨー	23,000	1,581.00	36,363,000	貸付有価証券 3,800株
6523	PHCホールディングス	46,900	1,281.00	60,078,900	
6588	東芝テック	32,600	4,340.00	141,484,000	
6590	芝浦メカトロニクス	5,400	9,960.00	53,784,000	貸付有価証券 400株
6592	マブチモーター	69,600	3,605.00	250,908,000	貸付有価証券 10,700株
6594	日本電産	712,500	8,640.00	6,156,000,000	貸付有価証券 159,200株
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	11,600	460.00	5,336,000	貸付有価証券 2,500株
6616	トレックス・セミコンダクター	13,800	2,659.00	36,694,200	
6617	東光高岳	16,900	1,705.00	28,814,500	貸付有価証券 1,100株
6619	ダブル・スコープ	87,400	2,228.00	194,727,200	貸付有価証券 7,600株
6622	ダイヘン	29,800	4,145.00	123,521,000	貸付有価証券 800株
6630	ヤーマン	49,500	1,667.00	82,516,500	貸付有価証券 2,000株
6632	JVCケンウッド	247,500	178.00	44,055,000	貸付有価証券 1,500株
6638	ミマキエンジニアリング	27,200	527.00	14,334,400	貸付有価証券 1,300株
6640	IPEX	14,100	1,317.00	18,569,700	貸付有価証券 1,600株
6641	日新電機	71,200	1,565.00	111,428,000	貸付有価証券 5,900株
6644	大崎電気工業	52,700	501.00	26,402,700	貸付有価証券 8,800株
6645	オムロン	252,900	7,105.00	1,796,854,500	貸付有価証券 17,100株
6651	日東工業	38,200	2,328.00	88,929,600	貸付有価証券 11,100株
6652	IDEC	37,600	2,826.00	106,257,600	貸付有価証券 9,000株
6653	正興電機製作所	8,700	1,080.00	9,396,000	貸付有価証券 1,100株
6654	不二電機工業	5,700	1,122.00	6,395,400	貸付有価証券 600株
6674	ジーエス・ユアサコーポレーション	93,800	2,168.00	203,358,400	貸付有価証券 11,400株
6675	サクサホールディングス	7,100	1,330.00	9,443,000	貸付有価証券 1,000株
6676	メルコホールディングス	7,900	3,430.00	27,097,000	
6678	テクノメディア	6,800	1,544.00	10,499,200	

6699	ダイヤモンドエレクトリックホールディング	8,500	1,678.00	14,263,000	貸付有価証券 1,300株
6701	日本電気	368,900	5,250.00	1,936,725,000	貸付有価証券 24,400株
6702	富士通	273,300	17,125.00	4,680,262,500	貸付有価証券 18,200株
6703	沖電気工業	117,900	752.00	88,660,800	貸付有価証券 30,300株
6704	岩崎通信機	12,400	801.00	9,932,400	貸付有価証券 300株
6706	電気興業	15,100	2,398.00	36,209,800	貸付有価証券 3,700株
6707	サンケン電気	26,800	4,820.00	129,176,000	貸付有価証券 3,900株
6715	ナカヨ	5,100	1,076.00	5,487,600	貸付有価証券 100株
6718	アイホン	14,900	1,723.00	25,672,700	貸付有価証券 3,700株
6723	ルネサスエレクトロニクス	1,651,100	1,325.00	2,187,707,500	貸付有価証券 218,300株
6724	セイコーエプソン	351,800	2,012.00	707,821,600	貸付有価証券 98,100株
6727	ワコム	235,600	854.00	201,202,400	
6728	アルバック	60,500	4,930.00	298,265,000	
6730	アクセル	12,000	798.00	9,576,000	貸付有価証券 2,800株
6737	E I Z O	22,200	3,790.00	84,138,000	貸付有価証券 5,400株
6740	ジャパンディスプレイ	1,037,400	70.00	72,618,000	貸付有価証券 163,000株
6741	日本信号	68,800	932.00	64,121,600	貸付有価証券 11,300株
6742	京三製作所	61,300	431.00	26,420,300	貸付有価証券 10,300株
6744	能美防災	36,300	1,751.00	63,561,300	貸付有価証券 3,300株
6745	ホーチキ	19,900	1,253.00	24,934,700	貸付有価証券 3,200株
6748	星和電機	12,900	505.00	6,514,500	貸付有価証券 2,200株
6750	エレコム	69,600	1,546.00	107,601,600	貸付有価証券 9,600株
6752	パナソニックホールディングス	3,240,200	1,117.00	3,619,303,400	貸付有価証券 85,700株
6753	シャープ	307,900	1,062.00	326,989,800	貸付有価証券 50,900株
6754	アンリツ	195,700	1,501.00	293,745,700	
6755	富士通ゼネラル	82,500	2,632.00	217,140,000	貸付有価証券 20,100株

6758	ソニーグループ	1,903,100	11,505.00	21,895,165,500	貸付有価証券 96,500株
6762	TDK	440,000	4,360.00	1,918,400,000	貸付有価証券 88,400株
6763	帝国通信工業	13,400	1,388.00	18,599,200	貸付有価証券 2,600株
6768	タムラ製作所	111,900	576.00	64,454,400	貸付有価証券 14,900株
6770	アルプスアルパイン	255,100	1,441.00	367,599,100	貸付有価証券 43,600株
6771	池上通信機	8,900	611.00	5,437,900	貸付有価証券 1,400株
6779	日本電波工業	30,400	1,143.00	34,747,200	貸付有価証券 5,400株
6785	鈴木	14,900	807.00	12,024,300	貸付有価証券 2,400株
6787	メイコー	32,900	3,365.00	110,708,500	
6788	日本トリム	5,700	2,511.00	14,312,700	
6789	ローランド ディー. ジー.	17,900	3,310.00	59,249,000	貸付有価証券 1,000株
6794	フォスター電機	29,100	734.00	21,359,400	
6798	SMK	7,100	2,081.00	14,775,100	貸付有価証券 1,900株
6800	ヨコオ	21,000	2,177.00	45,717,000	貸付有価証券 800株
6803	ティアック	47,300	123.00	5,817,900	貸付有価証券 3,200株
6804	ホシデン	69,200	1,242.00	85,946,400	貸付有価証券 12,100株
6806	ヒロセ電機	44,400	17,670.00	784,548,000	貸付有価証券 10,300株
6807	日本航空電子工業	63,800	2,089.00	133,278,200	貸付有価証券 11,000株
6809	TOA	32,600	757.00	24,678,200	
6810	マクセル	57,000	1,342.00	76,494,000	
6814	古野電気	36,100	1,016.00	36,677,600	貸付有価証券 8,500株
6815	ユニデンホールディングス	6,700	4,090.00	27,403,000	貸付有価証券 1,600株
6817	スミダコーポレーション	28,500	771.00	21,973,500	貸付有価証券 200株
6820	アイコム	10,300	2,470.00	25,441,000	貸付有価証券 1,500株
6823	リオン	10,800	2,451.00	26,470,800	
6826	本多通信工業	23,600	522.00	12,319,200	貸付有価証券 5,400株
6841	横河電機	287,200	2,212.00	635,286,400	

6844	新電元工業	11,100	3,505.00	38,905,500	貸付有価証券 2,000株
6845	アズビル	178,000	3,565.00	634,570,000	貸付有価証券 16,200株
6848	東亜ディーケーケー	15,000	877.00	13,155,000	貸付有価証券 2,200株
6849	日本光電工業	120,000	2,844.00	341,280,000	貸付有価証券 7,900株
6850	チノー	9,600	1,627.00	15,619,200	貸付有価証券 1,500株
6853	共和電業	29,100	318.00	9,253,800	貸付有価証券 5,100株
6855	日本電子材料	14,700	1,768.00	25,989,600	貸付有価証券 400株
6856	堀場製作所	53,500	6,110.00	326,885,000	
6857	アドバンテスト	225,800	7,670.00	1,731,886,000	貸付有価証券 32,800株
6858	小野測器	11,900	441.00	5,247,900	貸付有価証券 1,800株
6859	エスペック	23,200	1,760.00	40,832,000	貸付有価証券 3,900株
6861	キーエンス	275,300	47,360.00	13,038,208,000	貸付有価証券 18,400株
6866	日置電機	14,600	6,630.00	96,798,000	貸付有価証券 800株
6869	シスメックス	230,700	8,188.00	1,888,971,600	
6871	日本マイクロニクス	47,800	1,308.00	62,522,400	貸付有価証券 9,100株
6875	メガチップス	26,900	3,195.00	85,945,500	
6877	OBARA GROUP	12,500	2,975.00	37,187,500	貸付有価証券 4,000株
6901	澤藤電機	3,700	1,472.00	5,446,400	貸付有価証券 500株
6904	原田工業	14,400	907.00	13,060,800	貸付有価証券 2,800株
6905	コーセル	33,700	857.00	28,880,900	貸付有価証券 9,200株
6908	イリソ電子工業	25,500	3,195.00	81,472,500	貸付有価証券 5,100株
6914	オプテックスグループ	49,800	2,074.00	103,285,200	
6915	千代田インテグレ	11,900	1,963.00	23,359,700	貸付有価証券 1,200株
6920	レーザーテック	127,500	16,805.00	2,142,637,500	
6923	スタンレー電気	201,300	2,276.00	458,158,800	
6924	岩崎電気	10,100	2,602.00	26,280,200	貸付有価証券 1,700株
6925	ウシオ電機	147,700	1,691.00	249,760,700	貸付有価証券

					2,400株
6926	岡谷電機産業	21,600	261.00	5,637,600	貸付有価証券 3,600株
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	25,800	302.00	7,791,600	貸付有価証券 4,100株
6928	エノモト	8,400	1,510.00	12,684,000	貸付有価証券 1,300株
6929	日本セラミック	28,300	2,029.00	57,420,700	貸付有価証券 2,000株
6932	遠藤照明	13,900	771.00	10,716,900	貸付有価証券 2,200株
6937	古河電池	21,700	1,219.00	26,452,300	貸付有価証券 4,200株
6938	双信電機	14,500	534.00	7,743,000	貸付有価証券 2,200株
6941	山一電機	20,500	1,769.00	36,264,500	貸付有価証券 1,400株
6947	図研	19,800	2,971.00	58,825,800	貸付有価証券 600株
6951	日本電子	59,900	5,570.00	333,643,000	貸付有価証券 100株
6952	カシオ計算機	195,700	1,260.00	246,582,000	
6954	ファナック	266,600	22,180.00	5,913,188,000	貸付有価証券 61,700株
6958	日本シイエムケイ	55,500	449.00	24,919,500	貸付有価証券 4,500株
6961	エンプラス	7,500	3,210.00	24,075,000	貸付有価証券 1,600株
6962	大真空	38,700	959.00	37,113,300	貸付有価証券 6,400株
6963	ローム	129,500	10,190.00	1,319,605,000	貸付有価証券 700株
6965	浜松ホトニクス	207,600	5,540.00	1,150,104,000	貸付有価証券 3,300株
6966	三井ハイテック	27,300	9,150.00	249,795,000	貸付有価証券 8,100株
6967	新光電気工業	89,200	3,790.00	338,068,000	
6971	京セラ	427,400	7,378.00	3,153,357,200	貸付有価証券 28,100株
6976	太陽誘電	139,200	4,965.00	691,128,000	貸付有価証券 28,800株
6981	村田製作所	849,900	7,939.00	6,747,356,100	貸付有価証券 190,500株
6986	双葉電子工業	52,000	658.00	34,216,000	貸付有価証券 7,000株
6989	北陸電気工業	11,300	1,090.00	12,317,000	貸付有価証券 1,800株
6996	ニチコン	85,800	1,294.00	111,025,200	貸付有価証券 21,100株

6997	日本ケミコン	28,700	1,739.00	49,909,300	
6999	K O A	43,300	1,656.00	71,704,800	貸付有価証券 10,000株
7244	市光工業	36,300	368.00	13,358,400	
7276	小糸製作所	156,700	4,340.00	680,078,000	貸付有価証券 12,800株
7280	ミツバ	50,200	403.00	20,230,600	貸付有価証券 8,200株
7735	S C R E E Nホールディングス	49,500	9,930.00	491,535,000	
7739	キャノン電子	27,900	1,558.00	43,468,200	
7751	キャノン	1,509,600	3,199.00	4,829,210,400	
7752	リコー	763,000	1,067.00	814,121,000	貸付有価証券 41,500株
7965	象印マホービン	77,600	1,419.00	110,114,400	貸付有価証券 11,800株
7999	M U T O Hホールディングス	3,800	2,112.00	8,025,600	貸付有価証券 900株
8035	東京エレクトロン	192,800	47,770.00	9,210,056,000	貸付有価証券 15,900株
3116	トヨタ紡織	112,100	2,025.00	227,002,500	
3526	芦森工業	5,700	1,045.00	5,956,500	貸付有価証券 900株
5949	ユニプレス	48,300	842.00	40,668,600	貸付有価証券 13,700株
6201	豊田自動織機	225,400	8,320.00	1,875,328,000	貸付有価証券 6,900株
6455	モリタホールディングス	48,700	1,322.00	64,381,400	貸付有価証券 5,400株
6584	三櫻工業	42,000	668.00	28,056,000	貸付有価証券 9,000株
6902	デンソー	619,400	7,350.00	4,552,590,000	
6995	東海理化電機製作所	80,000	1,472.00	117,760,000	貸付有価証券 17,200株
7012	川崎重工業	211,200	2,588.00	546,585,600	貸付有価証券 34,400株
7014	名村造船所	82,600	428.00	35,352,800	貸付有価証券 14,200株
7102	日本車輛製造	10,200	2,046.00	20,869,200	貸付有価証券 1,600株
7105	三菱ロジスネクスト	40,200	854.00	34,330,800	貸付有価証券 4,000株
7122	近畿車輛	4,600	1,121.00	5,156,600	貸付有価証券 800株
7201	日産自動車	3,582,800	549.00	1,966,957,200	貸付有価証券 238,100株
7202	いすゞ自動車	904,400	1,565.00	1,415,386,000	貸付有価証券 54,100株

7203	トヨタ自動車	14,363,200	2,121.50	30,471,528,800	貸付有価証券 1,237,500株
7205	日野自動車	379,400	713.00	270,512,200	貸付有価証券 21,500株
7211	三菱自動車工業	1,124,500	447.00	502,651,500	貸付有価証券 210,200株
7212	エフテック	20,000	546.00	10,920,000	貸付有価証券 3,600株
7213	レシップホールディングス	12,000	535.00	6,420,000	貸付有価証券 1,600株
7214	GMB	5,500	734.00	4,037,000	貸付有価証券 100株
7215	ファルテック	5,300	611.00	3,238,300	貸付有価証券 800株
7220	武蔵精密工業	67,700	1,427.00	96,607,900	貸付有価証券 15,900株
7222	日産車体	44,500	584.00	25,988,000	貸付有価証券 12,500株
7224	新明和工業	81,400	1,060.00	86,284,000	貸付有価証券 7,000株
7226	極東開発工業	51,100	1,434.00	73,277,400	貸付有価証券 13,300株
7231	トピー工業	23,500	1,350.00	31,725,000	貸付有価証券 3,600株
7236	ティラド	7,800	2,778.00	21,668,400	貸付有価証券 900株
7238	曙ブレーキ工業	166,700	156.00	26,005,200	貸付有価証券 41,300株
7239	タチエス	51,000	1,085.00	55,335,000	貸付有価証券 11,400株
7240	NOK	125,200	1,127.00	141,100,400	
7241	フタバ産業	70,400	389.00	27,385,600	
7242	KYB	28,300	3,060.00	86,598,000	貸付有価証券 5,400株
7245	大同メタル工業	58,300	525.00	30,607,500	貸付有価証券 4,100株
7246	プレス工業	139,600	408.00	56,956,800	貸付有価証券 24,200株
7247	ミクニ	36,400	364.00	13,249,600	貸付有価証券 5,600株
7250	太平洋工業	59,800	1,073.00	64,165,400	貸付有価証券 5,700株
7256	河西工業	37,300	262.00	9,772,600	貸付有価証券 9,400株
7259	アイシン	222,300	4,255.00	945,886,500	貸付有価証券 50,500株
7261	マツダ	913,800	1,115.00	1,018,887,000	貸付有価証券 16,600株
7266	今仙電機製作所	19,900	584.00	11,621,600	貸付有価証券

					4,100株
7267	本田技研工業	2,278,100	3,304.00	7,526,842,400	貸付有価証券 508,700株
7269	スズキ	633,100	4,222.00	2,672,948,200	貸付有価証券 126,800株
7270	SUBARU	822,300	2,445.50	2,010,934,650	貸付有価証券 171,900株
7271	安永	13,000	743.00	9,659,000	貸付有価証券 2,100株
7272	ヤマハ発動機	396,400	2,636.00	1,044,910,400	
7277	T B K	31,500	341.00	10,741,500	貸付有価証券 5,300株
7278	エクセディ	45,800	1,722.00	78,867,600	貸付有価証券 10,300株
7282	豊田合成	90,000	2,171.00	195,390,000	貸付有価証券 7,400株
7283	愛三工業	47,600	713.00	33,938,800	貸付有価証券 6,900株
7284	盟和産業	4,300	1,027.00	4,416,100	貸付有価証券 900株
7291	日本プラスト	22,600	468.00	10,576,800	貸付有価証券 3,600株
7294	ヨロズ	25,200	910.00	22,932,000	貸付有価証券 4,100株
7296	エフ・シー・シー	49,700	1,361.00	67,641,700	貸付有価証券 11,100株
7309	シマノ	115,700	23,380.00	2,705,066,000	
7313	テイ・エス テック	128,300	1,407.00	180,518,100	貸付有価証券 13,400株
7408	ジャムコ	17,700	1,146.00	20,284,200	貸付有価証券 3,000株
4543	テルモ	859,600	4,126.00	3,546,709,600	貸付有価証券 182,900株
5187	クリエートメディック	9,100	991.00	9,018,100	
6376	日機装	81,800	816.00	66,748,800	
7600	日本エム・ディ・エム	17,500	1,562.00	27,335,000	貸付有価証券 4,500株
7701	島津製作所	372,400	4,395.00	1,636,698,000	貸付有価証券 23,100株
7702	JMS	24,100	562.00	13,544,200	
7709	クボテック	6,500	274.00	1,781,000	貸付有価証券 1,100株
7715	長野計器	20,800	1,115.00	23,192,000	貸付有価証券 3,200株
7717	ブイ・テクノロジー	13,300	2,854.00	37,958,200	貸付有価証券 2,500株
7721	東京計器	19,300	1,291.00	24,916,300	貸付有価証券 500株

7723	愛知時計電機	11,600	1,386.00	16,077,600	貸付有価証券 1,800株
7725	インターアクション	15,200	1,880.00	28,576,000	貸付有価証券 2,400株
7727	オーバル	27,200	297.00	8,078,400	貸付有価証券 6,400株
7729	東京精密	48,700	4,585.00	223,289,500	
7730	マニー	114,300	1,355.00	154,876,500	
7731	ニコン	440,100	1,627.00	716,042,700	貸付有価証券 95,800株
7732	トプコン	142,800	1,797.00	256,611,600	貸付有価証券 29,800株
7733	オリンパス	1,511,500	2,700.00	4,081,050,000	貸付有価証券 289,000株
7734	理研計器	21,600	3,670.00	79,272,000	貸付有価証券 3,900株
7740	タムロン	22,000	2,646.00	58,212,000	貸付有価証券 1,300株
7741	HOYA	586,500	12,070.00	7,079,055,000	貸付有価証券 45,800株
7743	シード	14,200	507.00	7,199,400	貸付有価証券 1,900株
7744	ノーリツ鋼機	27,300	2,371.00	64,728,300	
7745	A&Dホロンホールディングス	34,100	899.00	30,655,900	
7747	朝日インテック	333,100	2,047.00	681,855,700	
7762	シチズン時計	316,300	547.00	173,016,100	貸付有価証券 51,600株
7769	リズム	9,500	1,702.00	16,169,000	貸付有価証券 1,400株
7775	大研医器	24,000	488.00	11,712,000	貸付有価証券 3,100株
7780	メニコン	96,100	3,200.00	307,520,000	貸付有価証券 17,400株
7782	シンシア	3,200	444.00	1,420,800	
7979	松風	11,000	1,696.00	18,656,000	貸付有価証券 2,000株
8050	セイコーホールディングス	43,000	2,815.00	121,045,000	貸付有価証券 3,800株
8086	ニプロ	215,600	1,072.00	231,123,200	貸付有価証券 17,300株
7811	中本ボックス	8,500	1,623.00	13,795,500	貸付有価証券 1,100株
7816	スノーピーク	39,600	2,690.00	106,524,000	貸付有価証券 5,000株
7817	パラマウントベッドホールディングス	58,200	2,189.00	127,399,800	貸付有価証券 2,400株
7818	トランザクション	18,500	1,120.00	20,720,000	

7819	粧美堂	8,000	413.00	3,304,000	
7820	ニホンフラッシュ	24,400	997.00	24,326,800	貸付有価証券 5,600株
7821	前田工織	29,400	2,780.00	81,732,000	貸付有価証券 2,000株
7822	永大産業	35,300	264.00	9,319,200	貸付有価証券 5,800株
7823	アートネイチャー	26,000	723.00	18,798,000	
7832	バンダイナムコホールディングス	258,300	9,602.00	2,480,196,600	貸付有価証券 27,800株
7833	アイフィスジャパン	7,700	648.00	4,989,600	貸付有価証券 1,100株
7838	共立印刷	44,700	152.00	6,794,400	貸付有価証券 7,400株
7839	SHOEI	27,200	5,280.00	143,616,000	貸付有価証券 6,000株
7840	フランスベッドホールディングス	39,000	892.00	34,788,000	
7846	パイロットコーポレーション	46,000	4,790.00	220,340,000	
7856	萩原工業	18,700	1,084.00	20,270,800	貸付有価証券 3,300株
7864	フジシールインターナショナル	66,200	1,478.00	97,843,600	
7867	タカラトミー	125,400	1,328.00	166,531,200	貸付有価証券 19,800株
7868	広済堂ホールディングス	18,800	1,145.00	21,526,000	貸付有価証券 3,800株
7872	エステールホールディングス	6,800	634.00	4,311,200	貸付有価証券 400株
7885	タカノ	10,400	789.00	8,205,600	貸付有価証券 1,700株
7893	プロネクサス	23,500	1,064.00	25,004,000	貸付有価証券 3,900株
7897	ホクシン	21,400	148.00	3,167,200	貸付有価証券 4,600株
7898	ウッドワン	9,300	1,148.00	10,676,400	貸付有価証券 1,400株
7905	大建工業	16,200	1,828.00	29,613,600	貸付有価証券 3,000株
7911	凸版印刷	417,800	2,283.00	953,837,400	貸付有価証券 77,900株
7912	大日本印刷	339,100	2,927.00	992,545,700	
7914	共同印刷	8,200	2,462.00	20,188,400	貸付有価証券 1,900株
7915	N I S S H A	56,000	1,476.00	82,656,000	
7916	光村印刷	2,400	1,239.00	2,973,600	
7921	TAKARA & COMPANY	17,800	1,834.00	32,645,200	貸付有価証券 2,100株

7936	アシックス	244,800	2,450.00	599,760,000	貸付有価証券 9,700株
7937	ツツミ	7,600	1,920.00	14,592,000	貸付有価証券 1,400株
7944	ローランド	21,200	4,195.00	88,934,000	貸付有価証券 1,400株
7949	小松ウオール工業	9,300	1,873.00	17,418,900	貸付有価証券 300株
7951	ヤマハ	176,700	5,520.00	975,384,000	貸付有価証券 23,800株
7952	河合楽器製作所	7,900	2,678.00	21,156,200	
7955	クリナップ	28,300	565.00	15,989,500	貸付有価証券 4,100株
7956	ビジョン	183,600	1,843.00	338,374,800	
7961	兼松サステック	2,000	1,676.00	3,352,000	
7962	キングジム	23,700	888.00	21,045,600	貸付有価証券 5,100株
7966	リンテック	60,300	2,412.00	145,443,600	貸付有価証券 6,000株
7972	イトーキ	56,000	375.00	21,000,000	貸付有価証券 9,400株
7974	任天堂	171,500	58,380.00	10,012,170,000	貸付有価証券 10,800株
7976	三菱鉛筆	44,000	1,421.00	62,524,000	貸付有価証券 3,600株
7981	タカラスタンダード	53,500	1,255.00	67,142,500	貸付有価証券 1,400株
7984	コクヨ	137,600	1,714.00	235,846,400	
7987	ナカバヤシ	25,300	499.00	12,624,700	貸付有価証券 4,300株
7990	グローブライド	24,100	2,185.00	52,658,500	貸付有価証券 4,000株
7994	オカムラ	91,800	1,166.00	107,038,800	貸付有価証券 15,400株
8022	美津濃	26,700	2,330.00	62,211,000	
9501	東京電力ホールディングス	2,273,600	513.00	1,166,356,800	
9502	中部電力	881,800	1,352.00	1,192,193,600	貸付有価証券 193,200株
9503	関西電力	1,092,100	1,335.00	1,457,953,500	貸付有価証券 245,200株
9504	中国電力	450,400	865.00	389,596,000	貸付有価証券 88,600株
9505	北陸電力	264,500	527.00	139,391,500	貸付有価証券 60,000株
9506	東北電力	679,900	717.00	487,488,300	貸付有価証券 110,300株
9507	四国電力	259,500	768.00	199,296,000	貸付有価証券

					49,500株
9508	九州電力	596,400	859.00	512,307,600	貸付有価証券 41,600株
9509	北海道電力	264,000	475.00	125,400,000	貸付有価証券 46,400株
9511	沖縄電力	64,400	1,295.00	83,398,000	貸付有価証券 13,500株
9513	電源開発	236,000	2,060.00	486,160,000	
9514	エフオン	18,400	561.00	10,322,400	貸付有価証券 2,100株
9517	イーレックス	41,000	2,159.00	88,519,000	貸付有価証券 6,400株
9519	レノバ	59,600	2,479.00	147,748,400	
9531	東京瓦斯	554,600	2,679.00	1,485,773,400	貸付有価証券 107,700株
9532	大阪瓦斯	524,000	2,518.00	1,319,432,000	貸付有価証券 64,200株
9533	東邦瓦斯	125,800	3,155.00	396,899,000	貸付有価証券 9,000株
9534	北海道瓦斯	15,100	1,604.00	24,220,400	
9535	広島ガス	54,700	323.00	17,668,100	
9536	西部ガスホールディングス	30,700	1,810.00	55,567,000	
9543	静岡ガス	74,300	860.00	63,898,000	
9551	メタウォーター	31,500	1,988.00	62,622,000	貸付有価証券 4,500株
2384	SBSホールディングス	22,500	2,764.00	62,190,000	貸付有価証券 1,500株
9001	東武鉄道	283,700	3,005.00	852,518,500	貸付有価証券 21,400株
9003	相鉄ホールディングス	92,600	2,296.00	212,609,600	貸付有価証券 16,700株
9005	東急	726,900	1,557.00	1,131,783,300	貸付有価証券 55,500株
9006	京浜急行電鉄	355,500	1,438.00	511,209,000	貸付有価証券 57,000株
9007	小田急電鉄	405,500	1,769.00	717,329,500	貸付有価証券 66,000株
9008	京王電鉄	141,500	4,575.00	647,362,500	貸付有価証券 23,200株
9009	京成電鉄	189,700	3,575.00	678,177,500	貸付有価証券 21,800株
9010	富士急行	32,800	4,170.00	136,776,000	貸付有価証券 10,500株
9014	新京成電鉄	7,000	2,927.00	20,489,000	
9020	東日本旅客鉄道	487,200	6,787.00	3,306,626,400	貸付有価証券 34,800株
9021	西日本旅客鉄道	337,600	4,948.00	1,670,444,800	貸付有価証券

					16,200株
9022	東海旅客鉄道	226,700	15,540.00	3,522,918,000	貸付有価証券 52,600株
9024	西武ホールディングス	376,300	1,373.00	516,659,900	貸付有価証券 19,500株
9025	鴻池運輸	44,800	1,275.00	57,120,000	貸付有価証券 7,100株
9031	西日本鉄道	76,700	2,812.00	215,680,400	貸付有価証券 15,500株
9037	ハマキョウレックス	20,300	2,813.00	57,103,900	貸付有価証券 3,900株
9039	サカイ引越センター	14,000	4,410.00	61,740,000	貸付有価証券 1,000株
9041	近鉄グループホールディングス	275,800	4,105.00	1,132,159,000	貸付有価証券 41,900株
9042	阪急阪神ホールディングス	343,800	3,625.00	1,246,275,000	貸付有価証券 68,100株
9044	南海電気鉄道	123,000	2,612.00	321,276,000	
9045	京阪ホールディングス	117,400	3,220.00	378,028,000	貸付有価証券 22,700株
9046	神戸電鉄	6,800	3,245.00	22,066,000	
9048	名古屋鉄道	290,700	2,067.00	600,876,900	貸付有価証券 17,700株
9052	山陽電気鉄道	21,100	2,166.00	45,702,600	貸付有価証券 3,100株
9055	アルプス物流	20,100	1,126.00	22,632,600	貸付有価証券 100株
9064	ヤマトホールディングス	403,100	2,209.00	890,447,900	貸付有価証券 100,500株
9065	山九	71,800	3,870.00	277,866,000	貸付有価証券 700株
9067	丸運	14,600	239.00	3,489,400	貸付有価証券 2,400株
9068	丸全昭和運輸	20,700	2,892.00	59,864,400	貸付有価証券 200株
9069	センコーグループホールディングス	138,300	897.00	124,055,100	貸付有価証券 12,000株
9070	トナミホールディングス	6,000	3,485.00	20,910,000	貸付有価証券 1,100株
9072	ニッコンホールディングス	92,300	2,140.00	197,522,000	貸付有価証券 15,000株
9074	日本石油輸送	3,100	2,491.00	7,722,100	
9075	福山通運	40,300	3,125.00	125,937,500	貸付有価証券 700株
9076	セイノーホールディングス	169,800	1,106.00	187,798,800	貸付有価証券 22,900株
9078	エスライン	8,100	837.00	6,779,700	貸付有価証券 1,300株

9081	神奈川中央交通	7,100	3,435.00	24,388,500	
9086	日立物流	55,500	8,650.00	480,075,000	貸付有価証券 7,800株
9090	丸和運輸機関	52,700	1,389.00	73,200,300	貸付有価証券 8,800株
9099	C&Fロジホールディングス	25,800	1,059.00	27,322,200	貸付有価証券 4,200株
9142	九州旅客鉄道	202,800	2,730.00	553,644,000	貸付有価証券 48,000株
9143	SGホールディングス	503,400	2,247.00	1,131,139,800	
9147	NIPPON EXPRESSホール ディン	90,200	7,630.00	688,226,000	
9101	日本郵船	240,600	9,630.00	2,316,978,000	貸付有価証券 51,700株
9104	商船三井	455,100	3,185.00	1,449,493,500	貸付有価証券 110,300株
9107	川崎汽船	88,600	8,640.00	765,504,000	貸付有価証券 4,900株
9110	NSユニテッド海運	14,300	3,745.00	53,553,500	貸付有価証券 2,300株
9115	明治海運	29,400	1,131.00	33,251,400	貸付有価証券 4,200株
9119	飯野海運	119,800	704.00	84,339,200	貸付有価証券 19,800株
9130	共栄タンカー	5,100	998.00	5,089,800	貸付有価証券 1,300株
9308	乾汽船	18,000	1,777.00	31,986,000	貸付有価証券 2,500株
9201	日本航空	632,200	2,386.00	1,508,429,200	
9202	ANAホールディングス	700,400	2,500.00	1,751,000,000	貸付有価証券 153,100株
9232	パスコ	5,400	1,328.00	7,171,200	貸付有価証券 900株
9058	トランコム	8,000	6,540.00	52,320,000	貸付有価証券 800株
9066	日新	21,700	1,586.00	34,416,200	貸付有価証券 3,600株
9301	三菱倉庫	80,200	3,240.00	259,848,000	貸付有価証券 13,300株
9302	三井倉庫ホールディングス	28,900	2,913.00	84,185,700	
9303	住友倉庫	89,600	2,023.00	181,260,800	貸付有価証券 21,000株
9304	澁澤倉庫	15,300	2,131.00	32,604,300	貸付有価証券 2,300株
9306	東陽倉庫	43,300	297.00	12,860,100	貸付有価証券 7,600株
9310	日本トランスシティ	54,900	493.00	27,065,700	貸付有価証券 9,200株

9312	ケイヒン	4,900	1,319.00	6,463,100	貸付有価証券 1,000株
9319	中央倉庫	15,700	982.00	15,417,400	貸付有価証券 3,300株
9322	川西倉庫	5,300	1,076.00	5,702,800	
9324	安田倉庫	20,800	947.00	19,697,600	貸付有価証券 3,400株
9325	ファイブホールディングス	6,100	745.00	4,544,500	貸付有価証券 1,200株
9351	東洋埠頭	8,300	1,326.00	11,005,800	貸付有価証券 1,300株
9364	上組	148,300	2,584.00	383,207,200	
9366	サンリツ	7,600	722.00	5,487,200	
9368	キムラユニティー	7,500	1,517.00	11,377,500	
9369	キューソー流通システム	14,300	1,120.00	16,016,000	
9375	近鉄エクスプレス	54,300	4,170.00	226,431,000	貸付有価証券 6,900株
9380	東海運	16,400	293.00	4,805,200	貸付有価証券 1,100株
9381	エーアイティー	18,000	1,459.00	26,262,000	貸付有価証券 3,000株
9384	内外トランスライン	11,100	1,920.00	21,312,000	
9386	日本コンセプト	9,200	1,424.00	13,100,800	貸付有価証券 1,300株
1973	NECネットエスアイ	98,600	1,844.00	181,818,400	
2307	クロスキャット	15,500	959.00	14,864,500	貸付有価証券 2,200株
2317	システナ	425,300	414.00	176,074,200	
2326	デジタルアーツ	16,000	5,950.00	95,200,000	貸付有価証券 2,300株
2327	日鉄ソリューションズ	48,900	3,650.00	178,485,000	貸付有価証券 1,500株
2335	キューブシステム	15,000	904.00	13,560,000	貸付有価証券 2,600株
2352	WOW WORLD	4,100	1,061.00	4,350,100	貸付有価証券 1,000株
2359	コア	12,600	1,490.00	18,774,000	貸付有価証券 2,100株
2477	手間いらず	4,300	5,150.00	22,145,000	貸付有価証券 600株
3031	ラクーンホールディングス	25,300	1,694.00	42,858,200	貸付有価証券 600株
3040	ソリトンシステムズ	14,900	1,211.00	18,043,900	貸付有価証券 1,200株
3371	ソフトクリエイイトホールディングス	13,000	3,840.00	49,920,000	貸付有価証券 1,900株

3626	T I S	268,500	3,460.00	929,010,000	貸付有価証券 44,200株
3627	J N Sホールディングス	13,700	413.00	5,658,100	貸付有価証券 1,700株
3632	グリー	135,600	842.00	114,175,200	貸付有価証券 25,600株
3633	GMOペパボ	3,100	2,016.00	6,249,600	貸付有価証券 700株
3635	コーエーテクモホールディングス	95,100	4,370.00	415,587,000	貸付有価証券 13,500株
3636	三菱総合研究所	13,900	4,035.00	56,086,500	貸付有価証券 2,900株
3639	ボルテージ	8,000	351.00	2,808,000	貸付有価証券 800株
3640	電算	3,300	2,150.00	7,095,000	
3648	A G S	12,900	748.00	9,649,200	貸付有価証券 2,400株
3649	ファインデックス	25,100	648.00	16,264,800	貸付有価証券 3,700株
3655	ブレインパッド	25,200	1,022.00	25,754,400	貸付有価証券 2,400株
3656	K L a b	52,200	466.00	24,325,200	貸付有価証券 2,200株
3657	ポールトゥウィンホールディングス	43,200	932.00	40,262,400	貸付有価証券 5,300株
3659	ネクソン	677,300	2,863.00	1,939,109,900	
3660	アイスタイル	76,900	233.00	17,917,700	貸付有価証券 11,100株
3661	エムアップホールディングス	34,400	1,228.00	42,243,200	
3662	エイチーム	19,300	776.00	14,976,800	
3665	エニグモ	32,200	499.00	16,067,800	貸付有価証券 1,800株
3666	テクノスジャパン	23,100	491.00	11,342,100	貸付有価証券 3,400株
3667	e n i s h	20,400	356.00	7,262,400	貸付有価証券 1,900株
3668	コロブラ	98,100	635.00	62,293,500	貸付有価証券 29,000株
3672	オルトプラス	21,900	357.00	7,818,300	貸付有価証券 2,400株
3673	ブロードリーフ	147,700	440.00	64,988,000	貸付有価証券 8,800株
3675	クロス・マーケティンググループ	11,300	793.00	8,960,900	貸付有価証券 2,800株
3676	デジタルハーツホールディングス	13,500	1,721.00	23,233,500	貸付有価証券 3,600株
3677	システム情報	22,300	954.00	21,274,200	貸付有価証券 3,200株

3678	メディアドゥ	10,500	1,738.00	18,249,000	
3679	じげん	84,300	319.00	26,891,700	
3681	ブイキューブ	30,300	1,014.00	30,724,200	貸付有価証券 2,700株
3682	エンカレッジ・テクノロジー	6,500	507.00	3,295,500	貸付有価証券 800株
3683	サイバーリンクス	10,000	1,265.00	12,650,000	貸付有価証券 3,400株
3686	ディー・エル・イー	20,000	313.00	6,260,000	貸付有価証券 4,600株
3687	フィックスターズ	29,600	947.00	28,031,200	貸付有価証券 1,500株
3688	CARTA HOLDINGS	12,100	1,911.00	23,123,100	貸付有価証券 700株
3694	オプティム	20,800	763.00	15,870,400	貸付有価証券 3,000株
3696	セレス	11,100	1,170.00	12,987,000	貸付有価証券 400株
3697	SHIFT	17,400	18,360.00	319,464,000	
3738	ティーガイア	26,400	1,622.00	42,820,800	
3741	セック	4,300	2,540.00	10,922,000	貸付有価証券 700株
3762	テクマトリックス	50,400	1,692.00	85,276,800	
3763	プロシップ	9,900	1,517.00	15,018,300	貸付有価証券 1,300株
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	77,400	2,399.00	185,682,600	貸付有価証券 4,500株
3769	GMOペイメントゲートウェイ	57,800	9,490.00	548,522,000	貸付有価証券 1,800株
3770	ザッパラス	10,700	374.00	4,001,800	貸付有価証券 2,200株
3771	システムリサーチ	8,700	2,050.00	17,835,000	
3774	インターネットイニシアティブ	79,400	4,895.00	388,663,000	貸付有価証券 3,000株
3778	さくらインターネット	31,900	551.00	17,576,900	貸付有価証券 6,700株
3784	ヴィンクス	8,400	1,220.00	10,248,000	貸付有価証券 1,200株
3788	GMOグローバルサイン・ホールディングス	6,600	5,060.00	33,396,000	
3817	SRAホールディングス	14,400	2,768.00	39,859,200	貸付有価証券 2,300株
3826	システムインテグレータ	9,400	492.00	4,624,800	貸付有価証券 1,300株
3834	朝日ネット	27,200	572.00	15,558,400	貸付有価証券 3,100株
3835	eBASE	35,600	534.00	19,010,400	貸付有価証券

					5,200株
3836	アバント	31,900	1,350.00	43,065,000	貸付有価証券 3,700株
3837	アドソル日進	10,600	1,490.00	15,794,000	貸付有価証券 1,500株
3839	ODKソリューションズ	6,200	606.00	3,757,200	貸付有価証券 100株
3843	フリービット	15,500	810.00	12,555,000	貸付有価証券 3,900株
3844	コムチュア	33,500	2,641.00	88,473,500	
3852	サイバーコム	4,500	1,310.00	5,895,000	貸付有価証券 900株
3853	アステリア	21,400	1,052.00	22,512,800	貸付有価証券 4,200株
3854	アイル	15,000	1,602.00	24,030,000	貸付有価証券 2,300株
3901	マークラインズ	15,000	2,081.00	31,215,000	貸付有価証券 2,100株
3902	メディカル・データ・ビジョン	37,800	1,045.00	39,501,000	貸付有価証券 800株
3903	g u m i	41,300	647.00	26,721,100	貸付有価証券 5,500株
3909	ショーケース	6,500	451.00	2,931,500	貸付有価証券 1,200株
3912	モバイルファクトリー	6,700	1,173.00	7,859,100	貸付有価証券 1,000株
3915	テラスカイ	10,900	1,479.00	16,121,100	貸付有価証券 3,700株
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	13,200	1,373.00	18,123,600	
3918	P C Iホールディングス	12,200	931.00	11,358,200	貸付有価証券 1,800株
3919	パイブドHD	5,400	2,784.00	15,033,600	
3920	アイビーシー	4,500	467.00	2,101,500	貸付有価証券 900株
3921	ネオジャパン	8,400	1,114.00	9,357,600	貸付有価証券 800株
3922	P R T I M E S	6,300	2,064.00	13,003,200	貸付有価証券 1,000株
3923	ラクス	136,700	1,576.00	215,439,200	貸付有価証券 20,200株
3924	ランドコンピュータ	6,800	948.00	6,446,400	
3925	ダブルスタンダード	9,000	1,919.00	17,271,000	貸付有価証券 1,200株
3926	オープンドア	17,700	1,780.00	31,506,000	貸付有価証券 2,200株
3928	マイネット	10,700	499.00	5,339,300	貸付有価証券 1,400株

3932	アカツキ	13,300	2,773.00	36,880,900	貸付有価証券 200株
3934	ベネフィットジャパン	2,200	1,912.00	4,206,400	貸付有価証券 300株
3937	Ubicomホールディングス	7,800	2,300.00	17,940,000	貸付有価証券 1,000株
3939	カナミックネットワーク	34,800	530.00	18,444,000	貸付有価証券 4,800株
3940	ノムラシステムコーポレーション	15,300	237.00	3,626,100	貸付有価証券 2,000株
3962	チェンジ	59,600	1,958.00	116,696,800	貸付有価証券 1,200株
3963	シンクロ・フード	15,200	385.00	5,852,000	貸付有価証券 1,800株
3964	オークネット	15,800	2,064.00	32,611,200	貸付有価証券 2,700株
3965	キャピタル・アセット・プランニング	5,600	688.00	3,852,800	貸付有価証券 900株
3968	セグエグループ	7,700	562.00	4,327,400	貸付有価証券 600株
3969	エイトレッド	4,200	1,970.00	8,274,000	貸付有価証券 500株
3978	マクロミル	59,800	940.00	56,212,000	貸付有価証券 4,000株
3981	ビーグリー	7,000	1,351.00	9,457,000	貸付有価証券 800株
3983	オロ	9,100	1,702.00	15,488,200	貸付有価証券 1,100株
3984	ユーザーローカル	9,100	1,601.00	14,569,100	貸付有価証券 1,400株
3985	テモナ	5,700	368.00	2,097,600	貸付有価証券 700株
3992	ニーズウェル	8,000	652.00	5,216,000	貸付有価証券 500株
3994	マネーフォワード	60,600	3,445.00	208,767,000	貸付有価証券 9,900株
3996	サインポスト	9,600	878.00	8,428,800	貸付有価証券 1,100株
4072	電算システムホールディングス	12,200	2,259.00	27,559,800	貸付有価証券 2,200株
4284	ソルクシーズ	25,300	387.00	9,791,100	貸付有価証券 3,800株
4295	フェイス	7,800	609.00	4,750,200	貸付有価証券 1,500株
4298	プロトコーポレーション	31,600	1,025.00	32,390,000	貸付有価証券 300株
4299	ハイマックス	7,900	1,347.00	10,641,300	貸付有価証券 1,200株
4307	野村総合研究所	537,600	3,615.00	1,943,424,000	貸付有価証券 73,100株

4312	サイバネットシステム	21,200	773.00	16,387,600	貸付有価証券 6,500株
4320	C Eホールディングス	14,900	431.00	6,421,900	貸付有価証券 3,000株
4323	日本システム技術	5,500	2,351.00	12,930,500	貸付有価証券 600株
4326	インテージホールディングス	34,300	1,348.00	46,236,400	
4333	東邦システムサイエンス	7,800	878.00	6,848,400	
4344	ソースネクスト	128,600	233.00	29,963,800	貸付有価証券 20,400株
4348	インフォコム	32,600	2,085.00	67,971,000	貸付有価証券 6,700株
4373	シンプレクス・ホールディングス	47,100	1,783.00	83,979,300	貸付有価証券 4,700株
4382	HEROZ	8,500	879.00	7,471,500	貸付有価証券 1,100株
4384	ラクスル	34,600	1,848.00	63,940,800	貸付有価証券 4,600株
4385	メルカリ	87,600	2,092.00	183,259,200	
4390	I P S	8,200	2,240.00	18,368,000	貸付有価証券 1,500株
4392	F I G	32,400	307.00	9,946,800	貸付有価証券 4,900株
4396	システムサポート	10,800	1,183.00	12,776,400	貸付有価証券 800株
4420	イーソル	18,200	607.00	11,047,400	貸付有価証券 3,300株
4423	アルテリア・ネットワークス	31,400	1,232.00	38,684,800	貸付有価証券 6,700株
4430	東海ソフト	4,600	934.00	4,296,400	貸付有価証券 800株
4432	ウイングアーク1 s t	22,700	1,544.00	35,048,800	貸付有価証券 600株
4433	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	6,800	1,528.00	10,390,400	貸付有価証券 800株
4434	サーバーワークス	5,100	2,310.00	11,781,000	貸付有価証券 600株
4439	東名	2,300	1,129.00	2,596,700	貸付有価証券 500株
4440	ヴィッツ	2,800	1,154.00	3,231,200	貸付有価証券 400株
4441	トビラシステムズ	6,000	919.00	5,514,000	貸付有価証券 900株
4443	S a n s a n	98,200	961.00	94,370,200	貸付有価証券 16,400株
4446	L i n k - U	5,300	714.00	3,784,200	貸付有価証券 1,100株
4449	ギフトィ	25,400	1,247.00	31,673,800	貸付有価証券 5,800株

4481	ベース	5,100	5,450.00	27,795,000	貸付有価証券 800株
4483	J M D C	37,300	6,030.00	224,919,000	
4662	フォーカスシステムズ	19,000	907.00	17,233,000	貸付有価証券 2,700株
4674	クレスコ	21,700	1,860.00	40,362,000	貸付有価証券 3,700株
4676	フジ・メディア・ホールディングス	272,400	1,126.00	306,722,400	
4684	オービック	93,900	19,530.00	1,833,867,000	貸付有価証券 1,200株
4686	ジャストシステム	42,400	3,985.00	168,964,000	貸付有価証券 4,300株
4687	T D C ソフト	24,500	1,062.00	26,019,000	貸付有価証券 3,800株
4689	Zホールディングス	4,298,800	416.80	1,791,739,840	
4704	トレンドマイクロ	150,500	6,680.00	1,005,340,000	貸付有価証券 22,700株
4709	I Dホールディングス	18,700	831.00	15,539,700	貸付有価証券 2,400株
4716	日本オラクル	48,400	7,820.00	378,488,000	
4719	アルファシステムズ	8,000	4,220.00	33,760,000	貸付有価証券 1,700株
4722	フューチャー	62,900	1,445.00	90,890,500	
4725	C A C H o l d i n g s	16,100	1,435.00	23,103,500	
4726	S Bテクノロジー	12,900	2,253.00	29,063,700	
4728	トーセ	7,600	764.00	5,806,400	貸付有価証券 1,100株
4733	オービックビジネスコンサルタント	28,400	4,670.00	132,628,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	135,800	3,300.00	448,140,000	
4743	アイティフォー	36,100	766.00	27,652,600	貸付有価証券 5,200株
4746	東計電算	3,500	5,470.00	19,145,000	
4762	エックスネット	4,700	994.00	4,671,800	貸付有価証券 100株
4768	大塚商会	161,300	4,130.00	666,169,000	
4776	サイボウズ	39,800	946.00	37,650,800	貸付有価証券 5,100株
4812	電通国際情報サービス	38,900	4,025.00	156,572,500	
4813	A C C E S S	33,600	725.00	24,360,000	貸付有価証券 4,100株
4819	デジタルガレージ	49,300	3,855.00	190,051,500	貸付有価証券 3,400株
4820	E Mシステムズ	49,200	1,008.00	49,593,600	貸付有価証券 3,200株
4825	ウェザーニューズ	9,300	6,160.00	57,288,000	貸付有価証券

					1,500株
4826	C I J	23,100	771.00	17,810,100	貸付有価証券 3,800株
4828	ビジネスエンジニアリング	6,800	2,164.00	14,715,200	貸付有価証券 1,000株
4829	日本エンタープライズ	30,300	160.00	4,848,000	貸付有価証券 4,400株
4839	WOWOW	12,900	1,534.00	19,788,600	貸付有価証券 1,800株
4845	スカラ	25,000	747.00	18,675,000	貸付有価証券 4,300株
4847	インテリジェント ウェイブ	14,900	786.00	11,711,400	貸付有価証券 2,300株
6879	I M A G I C A G R O U P	22,500	736.00	16,560,000	貸付有価証券 4,100株
7518	ネットワンシステムズ	110,000	2,942.00	323,620,000	貸付有価証券 1,500株
7527	システムソフト	80,000	104.00	8,320,000	貸付有価証券 14,500株
7595	アルゴグラフィックス	23,200	3,135.00	72,732,000	貸付有価証券 900株
7844	マーベラス	46,900	684.00	32,079,600	貸付有価証券 6,700株
7860	エイバックス	51,400	1,312.00	67,436,800	
8056	B I P R O G Y	93,100	2,789.00	259,655,900	貸付有価証券 6,000株
8096	兼松エレクトロニクス	16,200	4,000.00	64,800,000	貸付有価証券 2,400株
8157	都築電気	14,000	1,261.00	17,654,000	貸付有価証券 1,400株
9401	T B S ホールディングス	156,500	1,676.00	262,294,000	貸付有価証券 26,500株
9404	日本テレビホールディングス	248,800	1,220.00	303,536,000	貸付有価証券 43,100株
9405	朝日放送グループホールディングス	25,700	646.00	16,602,200	貸付有価証券 2,100株
9409	テレビ朝日ホールディングス	71,700	1,477.00	105,900,900	貸付有価証券 3,900株
9412	スカパー J S A T ホールディングス	252,500	517.00	130,542,500	貸付有価証券 19,500株
9413	テレビ東京ホールディングス	19,200	1,973.00	37,881,600	貸付有価証券 700株
9414	日本BS放送	10,100	1,061.00	10,716,100	貸付有価証券 300株
9416	ビジョン	49,000	1,261.00	61,789,000	貸付有価証券 1,100株
9417	スマートバリュー	6,800	491.00	3,338,800	貸付有価証券 1,300株
9418	USEN-NEXT HOLDING	24,600	1,961.00	48,240,600	貸付有価証券

	S				1,800株
9419	ワイヤレスゲート	12,200	311.00	3,794,200	貸付有価証券 2,000株
9422	コネクシオ	21,100	1,307.00	27,577,700	貸付有価証券 500株
9424	日本通信	247,900	198.00	49,084,200	貸付有価証券 54,400株
9428	クロップス	5,400	978.00	5,281,200	貸付有価証券 800株
9432	日本電信電話	3,267,000	3,888.00	12,702,096,000	貸付有価証券 313,200株
9433	KDDI	2,173,300	4,338.00	9,427,775,400	貸付有価証券 157,500株
9434	ソフトバンク	4,515,200	1,518.50	6,856,331,200	貸付有価証券 183,600株
9435	光通信	34,400	14,360.00	493,984,000	貸付有価証券 100株
9438	エムティーアイ	25,000	476.00	11,900,000	貸付有価証券 6,900株
9449	GMOインターネット	104,400	2,352.00	245,548,800	
9450	ファイバーゲート	13,600	922.00	12,539,200	貸付有価証券 1,400株
9466	アイドママーケティングコミュニケーション	6,400	304.00	1,945,600	貸付有価証券 1,400株
9468	KADOKAWA	161,200	2,965.00	477,958,000	貸付有価証券 400株
9470	学研ホールディングス	42,100	918.00	38,647,800	
9474	ゼンリン	48,600	931.00	45,246,600	貸付有価証券 13,200株
9475	昭文社ホールディングス	12,000	375.00	4,500,000	貸付有価証券 2,100株
9479	インプレスホールディングス	24,700	219.00	5,409,300	貸付有価証券 3,800株
9600	アイネット	14,300	1,241.00	17,746,300	貸付有価証券 2,200株
9601	松竹	18,000	12,100.00	217,800,000	貸付有価証券 2,900株
9602	東宝	175,900	4,790.00	842,561,000	
9605	東映	8,800	17,830.00	156,904,000	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	793,700	1,921.00	1,524,697,700	貸付有価証券 28,500株
9629	ピー・シー・エー	17,400	1,171.00	20,375,400	貸付有価証券 2,000株
9658	ビジネスブレイン太田昭和	9,300	1,369.00	12,731,700	貸付有価証券 1,600株
9682	D T S	55,500	3,070.00	170,385,000	貸付有価証券 16,100株
9684	スクウェア・エニックス・ホールディ	138,700	5,960.00	826,652,000	

	ングス				
9692	シーイーシー	31,900	1,124.00	35,855,600	
9697	カプコン	281,100	3,290.00	924,819,000	貸付有価証券 46,200株
9702	アイ・エス・ビー	13,900	1,010.00	14,039,000	貸付有価証券 1,600株
9717	ジャステック	17,200	1,154.00	19,848,800	貸付有価証券 2,700株
9719	S C S K	206,400	2,271.00	468,734,400	貸付有価証券 3,900株
9739	日本システムウエア	11,200	2,307.00	25,838,400	
9742	アイネス	25,000	1,615.00	40,375,000	貸付有価証券 8,200株
9746	T K C	47,100	3,260.00	153,546,000	貸付有価証券 7,200株
9749	富士ソフト	29,700	7,660.00	227,502,000	貸付有価証券 3,700株
9759	N S D	93,400	2,363.00	220,704,200	貸付有価証券 7,600株
9766	コナミホールディングス	108,300	7,700.00	833,910,000	貸付有価証券 25,400株
9790	福井コンピュータホールディングス	13,700	3,385.00	46,374,500	貸付有価証券 1,700株
9889	J B C Cホールディングス	20,100	1,579.00	31,737,900	
9928	ミロク情報サービス	26,300	1,146.00	30,139,800	貸付有価証券 1,500株
9984	ソフトバンクグループ	1,787,600	5,418.00	9,685,216,800	貸付有価証券 524,900株
2676	高千穂交易	10,900	1,910.00	20,819,000	貸付有価証券 1,700株
2689	オルバヘルスケアホールディングス	4,900	1,787.00	8,756,300	
2692	伊藤忠食品	6,400	4,830.00	30,912,000	貸付有価証券 200株
2715	エレマテック	23,900	1,252.00	29,922,800	貸付有価証券 4,100株
2733	あらた	22,700	3,885.00	88,189,500	貸付有価証券 3,700株
2737	トーメンデバイス	4,500	5,610.00	25,245,000	貸付有価証券 600株
2760	東京エレクトロン デバイス	8,900	5,230.00	46,547,000	貸付有価証券 1,600株
2767	フィールズ	26,200	912.00	23,894,400	
2768	双日	314,800	1,906.00	600,008,800	貸付有価証券 50,900株
2784	アルフレッサ ホールディングス	317,700	1,788.00	568,047,600	貸付有価証券 48,500株
2874	横浜冷凍	76,400	867.00	66,238,800	貸付有価証券 7,300株

3004	神栄	4,300	850.00	3,655,000	貸付有価証券 800株
3023	ラサ商事	13,900	966.00	13,427,400	貸付有価証券 2,300株
3036	アルコニックス	37,700	1,310.00	49,387,000	貸付有価証券 4,900株
3038	神戸物産	215,100	3,355.00	721,660,500	貸付有価証券 38,000株
3054	ハイパー	7,400	454.00	3,359,600	貸付有価証券 1,100株
3076	あい ホールディングス	42,700	1,574.00	67,209,800	貸付有価証券 300株
3079	ディーブイエックス	10,200	1,034.00	10,546,800	貸付有価証券 1,600株
3107	ダイワボウホールディングス	133,300	1,725.00	229,942,500	貸付有価証券 18,500株
3132	マクニカ・富士エレホールディングス	71,300	2,655.00	189,301,500	貸付有価証券 9,300株
3139	ラクト・ジャパン	10,300	2,093.00	21,557,900	貸付有価証券 1,600株
3150	グリムス	13,300	1,528.00	20,322,400	貸付有価証券 1,400株
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	49,100	705.00	34,615,500	
3153	八洲電機	21,600	979.00	21,146,400	貸付有価証券 100株
3154	メディアスホールディングス	17,100	967.00	16,535,700	貸付有価証券 4,200株
3156	レスターホールディングス	28,400	1,921.00	54,556,400	
3157	ジュテックホールディングス	6,200	1,032.00	6,398,400	貸付有価証券 1,700株
3160	大光	12,700	719.00	9,131,300	貸付有価証券 2,200株
3166	OCHIホールディングス	7,400	1,225.00	9,065,000	貸付有価証券 1,300株
3167	TOKAIホールディングス	144,900	867.00	125,628,300	貸付有価証券 6,900株
3168	黒谷	8,100	587.00	4,754,700	貸付有価証券 1,000株
3173	Cominix	5,200	728.00	3,785,600	
3176	三洋貿易	28,300	966.00	27,337,800	貸付有価証券 4,400株
3180	ビューティガレージ	4,800	2,478.00	11,894,400	
3183	ウイン・パートナーズ	21,600	1,011.00	21,837,600	貸付有価証券 2,700株
3321	ミタチ産業	7,500	909.00	6,817,500	貸付有価証券 1,800株
3360	シップヘルスケアホールディングス	89,500	2,414.00	216,053,000	貸付有価証券 22,400株

3388	明治電機工業	9,300	1,083.00	10,071,900	貸付有価証券 1,300株
3392	デリカフーズホールディングス	11,600	520.00	6,032,000	
3393	スターティアホールディングス	6,800	808.00	5,494,400	貸付有価証券 1,300株
3543	コメダホールディングス	65,300	2,286.00	149,275,800	貸付有価証券 9,500株
3559	ピーバンドットコム	4,200	538.00	2,259,600	貸付有価証券 800株
3565	アセンテック	10,200	660.00	6,732,000	貸付有価証券 600株
5009	富士興産	7,400	1,071.00	7,925,400	貸付有価証券 1,400株
6973	協栄産業	3,000	1,356.00	4,068,000	貸付有価証券 500株
7128	フルサト・マルカホールディングス	27,300	2,543.00	69,423,900	貸付有価証券 2,600株
7130	ヤマエグループホールディングス	17,900	1,269.00	22,715,100	貸付有価証券 2,000株
7414	小野建	27,500	1,400.00	38,500,000	貸付有価証券 6,100株
7417	南陽	5,800	1,780.00	10,324,000	貸付有価証券 1,400株
7420	佐鳥電機	18,600	1,079.00	20,069,400	貸付有価証券 3,200株
7427	エコートレーディング	6,300	567.00	3,572,100	
7433	伯東	18,200	2,576.00	46,883,200	貸付有価証券 2,700株
7438	コンドーテック	22,400	1,026.00	22,982,400	
7442	中山福	15,700	326.00	5,118,200	貸付有価証券 2,500株
7447	ナガイレーベン	37,300	1,922.00	71,690,600	貸付有価証券 3,700株
7451	三菱食品	28,700	3,630.00	104,181,000	貸付有価証券 7,100株
7456	松田産業	21,800	2,039.00	44,450,200	貸付有価証券 3,400株
7458	第一興商	56,800	3,820.00	216,976,000	貸付有価証券 6,900株
7459	メディパルホールディングス	292,200	1,928.00	563,361,600	
7466	S P K	11,800	1,361.00	16,059,800	
7467	萩原電気ホールディングス	10,500	1,962.00	20,601,000	貸付有価証券 1,600株
7476	アズワン	42,900	5,790.00	248,391,000	貸付有価証券 8,400株
7480	スズデン	9,700	1,921.00	18,633,700	貸付有価証券 2,100株
7481	尾家産業	7,300	847.00	6,183,100	貸付有価証券

					1,600株
7482	シモジマ	18,300	959.00	17,549,700	貸付有価証券 2,700株
7483	ドウシシャ	28,200	1,534.00	43,258,800	貸付有価証券 6,400株
7487	小津産業	6,600	1,875.00	12,375,000	
7504	高速	16,500	1,520.00	25,080,000	貸付有価証券 2,600株
7510	たけびし	10,500	1,479.00	15,529,500	貸付有価証券 1,500株
7525	リックス	6,300	1,882.00	11,856,600	貸付有価証券 1,400株
7537	丸文	24,700	722.00	17,833,400	貸付有価証券 3,900株
7552	ハピネット	23,400	1,578.00	36,925,200	
7570	橋本総業ホールディングス	5,500	1,949.00	10,719,500	貸付有価証券 900株
7575	日本ライフライン	88,600	930.00	82,398,000	貸付有価証券 12,900株
7590	タカショー	23,100	735.00	16,978,500	貸付有価証券 3,200株
7599	I DOM	90,700	755.00	68,478,500	貸付有価証券 17,200株
7607	進和	17,700	2,140.00	37,878,000	貸付有価証券 1,200株
7608	エスケイジャパン	7,200	466.00	3,355,200	貸付有価証券 1,100株
7609	ダイトロン	11,900	1,899.00	22,598,100	貸付有価証券 400株
7613	シークス	39,600	994.00	39,362,400	貸付有価証券 3,400株
7619	田中商事	9,200	593.00	5,455,600	貸付有価証券 1,300株
7628	オーハシテクニカ	15,200	1,308.00	19,881,600	貸付有価証券 2,500株
7637	白銅	9,600	2,354.00	22,598,400	貸付有価証券 1,600株
7673	ダイコー通産	3,500	1,122.00	3,927,000	貸付有価証券 500株
8001	伊藤忠商事	1,893,700	3,661.00	6,932,835,700	貸付有価証券 65,600株
8002	丸紅	2,733,100	1,231.50	3,365,812,650	貸付有価証券 153,000株
8007	高島	4,200	2,511.00	10,546,200	貸付有価証券 900株
8012	長瀬産業	144,500	1,834.00	265,013,000	貸付有価証券 24,500株
8014	蝶理	16,700	1,928.00	32,197,600	貸付有価証券 2,800株

8015	豊田通商	278,300	4,545.00	1,264,873,500	貸付有価証券 53,200株
8018	三共生興	38,300	556.00	21,294,800	
8020	兼松	106,300	1,335.00	141,910,500	貸付有価証券 11,300株
8025	ツカモトコーポレーション	5,000	1,131.00	5,655,000	貸付有価証券 100株
8031	三井物産	2,220,400	2,980.00	6,616,792,000	貸付有価証券 160,600株
8032	日本紙パルプ商事	14,600	3,830.00	55,918,000	貸付有価証券 2,500株
8037	カメイ	33,100	1,057.00	34,986,700	
8038	東都水産	1,500	4,640.00	6,960,000	貸付有価証券 400株
8041	OUGホールディングス	4,300	2,757.00	11,855,100	貸付有価証券 400株
8043	スターゼン	20,900	2,010.00	42,009,000	貸付有価証券 3,400株
8051	山善	113,900	984.00	112,077,600	貸付有価証券 21,000株
8052	椿本興業	5,300	3,680.00	19,504,000	貸付有価証券 800株
8053	住友商事	1,809,900	1,827.00	3,306,687,300	貸付有価証券 35,400株
8057	内田洋行	12,100	5,050.00	61,105,000	貸付有価証券 1,600株
8058	三菱商事	2,055,400	4,023.00	8,268,874,200	貸付有価証券 145,200株
8059	第一実業	12,200	3,310.00	40,382,000	貸付有価証券 2,300株
8060	キヤノンマーケティングジャパン	74,200	2,871.00	213,028,200	貸付有価証券 8,800株
8061	西華産業	13,600	1,668.00	22,684,800	貸付有価証券 2,500株
8065	佐藤商事	21,900	1,118.00	24,484,200	貸付有価証券 3,600株
8068	菱洋エレクトロ	17,700	2,238.00	39,612,600	貸付有価証券 3,600株
8070	東京産業	25,200	704.00	17,740,800	貸付有価証券 4,000株
8074	ユアサ商事	25,500	3,340.00	85,170,000	貸付有価証券 4,200株
8075	神鋼商事	6,700	3,775.00	25,292,500	
8077	トルク	15,800	205.00	3,239,000	貸付有価証券 2,600株
8078	阪和興業	54,600	2,709.00	147,911,400	
8079	正栄食品工業	19,400	3,645.00	70,713,000	貸付有価証券 4,600株

8081	カナデン	24,300	1,003.00	24,372,900	
8084	菱電商事	23,700	1,576.00	37,351,200	貸付有価証券 200株
8088	岩谷産業	68,100	5,090.00	346,629,000	貸付有価証券 3,600株
8089	ナイス	9,500	1,672.00	15,884,000	
8091	ニチモウ	3,800	2,385.00	9,063,000	貸付有価証券 700株
8093	極東貿易	8,600	2,690.00	23,134,000	貸付有価証券 1,200株
8095	アステナホールディングス	39,700	440.00	17,468,000	貸付有価証券 1,100株
8097	三愛オブリ	69,200	978.00	67,677,600	
8098	稲畑産業	59,900	2,231.00	133,636,900	貸付有価証券 6,600株
8101	G S I クレオス	14,300	1,345.00	19,233,500	貸付有価証券 2,300株
8103	明和産業	27,600	715.00	19,734,000	貸付有価証券 7,100株
8104	クワザワホールディングス	11,000	453.00	4,983,000	貸付有価証券 1,600株
8125	ワキタ	57,200	1,185.00	67,782,000	貸付有価証券 9,300株
8129	東邦ホールディングス	86,100	2,071.00	178,313,100	貸付有価証券 7,900株
8130	サンゲツ	74,500	1,547.00	115,251,500	貸付有価証券 18,500株
8131	ミツウロコグループホールディングス	37,200	889.00	33,070,800	貸付有価証券 10,700株
8132	シナネンホールディングス	10,300	3,425.00	35,277,500	貸付有価証券 700株
8133	伊藤忠エネクス	66,100	1,047.00	69,206,700	
8136	サンリオ	86,800	2,621.00	227,502,800	貸付有価証券 5,200株
8137	サンワテクノス	16,100	1,313.00	21,139,300	貸付有価証券 300株
8140	リョーサン	31,400	2,236.00	70,210,400	貸付有価証券 4,700株
8141	新光商事	41,200	896.00	36,915,200	貸付有価証券 6,900株
8142	トーヨー	12,100	1,323.00	16,008,300	貸付有価証券 1,900株
8150	三信電気	12,800	1,549.00	19,827,200	貸付有価証券 2,500株
8151	東陽テクニカ	29,500	1,109.00	32,715,500	貸付有価証券 4,800株
8153	モスフードサービス	39,200	3,080.00	120,736,000	貸付有価証券 200株

8154	加賀電子	25,300	3,075.00	77,797,500	貸付有価証券 4,400株
8158	ソーダニッカ	26,400	590.00	15,576,000	貸付有価証券 4,500株
8159	立花エレテック	20,700	1,525.00	31,567,500	貸付有価証券 3,400株
8275	フォーバル	11,300	860.00	9,718,000	貸付有価証券 1,900株
8283	PAL TAC	42,000	4,145.00	174,090,000	貸付有価証券 3,900株
8285	三谷産業	46,600	315.00	14,679,000	貸付有価証券 5,700株
8835	太平洋興発	11,000	627.00	6,897,000	貸付有価証券 1,700株
9260	西本Wismettacホールディングス	6,800	3,725.00	25,330,000	
9265	ヤマシタヘルスケアホールディングス	2,600	1,849.00	4,807,400	貸付有価証券 300株
9273	コア商事ホールディングス	18,700	741.00	13,856,700	貸付有価証券 5,000株
9274	国際紙パルプ商事	57,600	457.00	26,323,200	貸付有価証券 10,400株
9305	ヤマタネ	13,200	1,605.00	21,186,000	
9763	丸紅建材リース	2,600	1,902.00	4,945,200	貸付有価証券 400株
9810	日鉄物産	19,300	5,070.00	97,851,000	貸付有価証券 5,200株
9824	泉州電業	7,700	4,900.00	37,730,000	
9830	トラスコ中山	62,300	1,709.00	106,470,700	貸付有価証券 6,200株
9832	オートバックスセブン	95,500	1,394.00	133,127,000	貸付有価証券 11,000株
9837	モリト	21,800	760.00	16,568,000	貸付有価証券 3,200株
9869	加藤産業	36,000	3,100.00	111,600,000	貸付有価証券 6,900株
9872	北恵	7,600	880.00	6,688,000	貸付有価証券 800株
9880	イノテック	18,100	1,300.00	23,530,000	貸付有価証券 2,300株
9882	イエローハット	48,700	1,687.00	82,156,900	
9896	J Kホールディングス	22,000	952.00	20,944,000	貸付有価証券 4,000株
9902	日伝	21,800	1,910.00	41,638,000	貸付有価証券 4,000株
9930	北沢産業	17,200	214.00	3,680,800	
9932	杉本商事	14,000	2,095.00	29,330,000	
9934	因幡電機産業	76,300	2,630.00	200,669,000	貸付有価証券

					12,400株
9960	東テク	9,200	2,991.00	27,517,200	貸付有価証券 1,400株
9962	ミスミグループ本社	375,600	2,946.00	1,106,517,600	
9972	アルテック	18,900	239.00	4,517,100	貸付有価証券 3,000株
9982	タキヒヨー	8,400	1,004.00	8,433,600	貸付有価証券 1,900株
9986	蔵王産業	5,800	1,868.00	10,834,400	
9987	スズケン	110,500	3,785.00	418,242,500	貸付有価証券 28,200株
9991	ジェコス	20,600	820.00	16,892,000	貸付有価証券 3,000株
9995	グローセル	33,200	404.00	13,412,800	貸付有価証券 4,300株
2651	ローソン	66,200	4,505.00	298,231,000	貸付有価証券 2,100株
2659	サンエー	21,100	4,070.00	85,877,000	貸付有価証券 4,100株
2664	カワチ薬品	23,200	2,128.00	49,369,600	貸付有価証券 1,900株
2670	エービーシー・マート	46,700	5,730.00	267,591,000	貸付有価証券 4,400株
2674	ハードオフコーポレーション	13,200	913.00	12,051,600	貸付有価証券 1,700株
2678	アスクル	67,700	1,489.00	100,805,300	貸付有価証券 8,800株
2681	ゲオホールディングス	37,300	1,216.00	45,356,800	
2685	アダストリア	32,200	2,108.00	67,877,600	
2686	ジーフット	18,100	333.00	6,027,300	貸付有価証券 2,700株
2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	4,300	403.00	1,732,900	貸付有価証券 100株
2695	くら寿司	31,200	3,145.00	98,124,000	貸付有価証券 4,900株
2698	キャンドウ	11,100	2,154.00	23,909,400	
2722	アイケイ	9,400	505.00	4,747,000	貸付有価証券 1,300株
2726	パルグループホールディングス	26,200	1,763.00	46,190,600	貸付有価証券 100株
2730	エディオン	137,300	1,221.00	167,643,300	貸付有価証券 18,400株
2734	サーラコーポレーション	60,700	666.00	40,426,200	貸付有価証券 8,900株
2735	ワッツ	14,400	724.00	10,425,600	貸付有価証券 2,800株
2742	ハローズ	13,600	3,015.00	41,004,000	貸付有価証券 200株

2752	フジオフードグループ本社	23,300	1,400.00	32,620,000	貸付有価証券 5,200株
2753	あみやき亭	7,100	2,908.00	20,646,800	
2764	ひらまつ	63,400	201.00	12,743,400	貸付有価証券 11,900株
2791	大黒天物産	9,600	3,930.00	37,728,000	貸付有価証券 1,600株
2792	ハニーズホールディングス	24,600	1,150.00	28,290,000	
2796	ファーマライズホールディングス	6,700	707.00	4,736,900	
3028	アルペン	22,200	2,080.00	46,176,000	貸付有価証券 5,700株
3030	ハブ	9,700	582.00	5,645,400	貸付有価証券 1,400株
3034	クオールホールディングス	36,700	1,368.00	50,205,600	貸付有価証券 6,400株
3046	ジズホールディングス	17,300	4,230.00	73,179,000	貸付有価証券 1,100株
3048	ビックカメラ	177,500	1,140.00	202,350,000	
3050	DCMホールディングス	177,700	1,031.00	183,208,700	
3053	ペッパーフードサービス	40,900	398.00	16,278,200	貸付有価証券 9,200株
3064	Monotaro	378,300	2,006.00	758,869,800	貸付有価証券 16,100株
3067	東京一番フーズ	7,000	600.00	4,200,000	
3073	DDホールディングス	15,700	612.00	9,608,400	貸付有価証券 2,500株
3082	きちりホールディングス	8,000	397.00	3,176,000	貸付有価証券 1,300株
3085	アークランドサービスホールディングス	21,900	2,127.00	46,581,300	
3086	J.フロントリテイリング	340,300	1,116.00	379,774,800	貸付有価証券 29,600株
3087	ドトール・日レスホールディングス	48,800	1,508.00	73,590,400	貸付有価証券 2,900株
3088	マツキヨココカラ&カンパニー	178,200	5,370.00	956,934,000	
3091	ブロンコビリー	16,100	2,495.00	40,169,500	
3092	ZOZO	205,800	2,457.00	505,650,600	
3093	トレジャー・ファクトリー	8,800	1,162.00	10,225,600	貸付有価証券 1,300株
3097	物語コーポレーション	14,800	5,910.00	87,468,000	貸付有価証券 800株
3099	三越伊勢丹ホールディングス	474,000	1,063.00	503,862,000	貸付有価証券 113,400株
3134	Hamee	10,700	1,042.00	11,149,400	貸付有価証券 1,800株
3135	マーケットエンタープライズ	3,000	1,070.00	3,210,000	貸付有価証券

					400株
3141	ウエルシアホールディングス	158,200	2,680.00	423,976,000	
3148	クリエイトSDホールディングス	44,100	2,934.00	129,389,400	貸付有価証券 700株
3159	丸善CHIホールディングス	34,900	381.00	13,296,900	
3169	ミサワ	6,000	621.00	3,726,000	貸付有価証券 900株
3172	ティーライフ	4,000	1,432.00	5,728,000	貸付有価証券 800株
3175	エー・ピーホールディングス	5,800	446.00	2,586,800	貸付有価証券 300株
3178	チムニー	9,100	1,208.00	10,992,800	貸付有価証券 1,300株
3179	シュッピン	24,900	1,467.00	36,528,300	貸付有価証券 3,000株
3182	オイシックス・ラ・大地	43,000	1,579.00	67,897,000	貸付有価証券 5,800株
3186	ネクステージ	60,700	2,312.00	140,338,400	貸付有価証券 100株
3191	ジョイフル本田	89,900	1,572.00	141,322,800	貸付有価証券 10,600株
3193	鳥貴族ホールディングス	10,200	2,314.00	23,602,800	貸付有価証券 1,400株
3196	ホットランド	22,400	1,334.00	29,881,600	貸付有価証券 1,000株
3197	すかいらくホールディングス	371,900	1,602.00	595,783,800	貸付有価証券 36,100株
3198	SFPホールディングス	14,600	1,578.00	23,038,800	
3199	綿半ホールディングス	21,200	1,371.00	29,065,200	貸付有価証券 3,300株
3221	ヨシックスホールディングス	5,800	2,607.00	15,120,600	貸付有価証券 900株
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホール	86,900	1,065.00	92,548,500	貸付有価証券 12,700株
3319	ゴルフダイジェスト・オンライン	15,500	1,380.00	21,390,000	貸付有価証券 500株
3328	B E E N O S	15,100	2,336.00	35,273,600	貸付有価証券 1,700株
3333	あさひ	24,700	1,303.00	32,184,100	貸付有価証券 5,000株
3341	日本調剤	18,100	1,292.00	23,385,200	貸付有価証券 1,600株
3349	コスモス薬品	30,200	13,100.00	395,620,000	貸付有価証券 1,200株
3361	トーエル	13,600	928.00	12,620,800	貸付有価証券 2,400株
3382	セブン&アイ・ホールディングス	1,059,100	5,364.00	5,681,012,400	貸付有価証券 340,400株

3387	クリエイト・レストランツ・ホールディング	186,900	932.00	174,190,800	
3391	ツルハホールディングス	65,300	7,450.00	486,485,000	貸付有価証券 5,200株
3395	サンマルクホールディングス	23,600	1,565.00	36,934,000	
3396	フェリシモ	6,600	1,180.00	7,788,000	貸付有価証券 500株
3397	トリドールホールディングス	74,400	2,277.00	169,408,800	貸付有価証券 18,000株
3415	TOKYO BASE	27,400	339.00	9,288,600	
3538	ウイルプラスホールディングス	5,600	895.00	5,012,000	
3539	JMホールディングス	21,800	1,577.00	34,378,600	貸付有価証券 3,300株
3544	サツドラホールディングス	13,400	724.00	9,701,600	貸付有価証券 600株
3546	アレンザホールディングス	20,900	1,020.00	21,318,000	貸付有価証券 2,200株
3547	串カツ田中ホールディングス	8,000	1,932.00	15,456,000	貸付有価証券 700株
3548	バロックジャパンリミテッド	20,800	810.00	16,848,000	貸付有価証券 3,900株
3549	クスリのアオキホールディングス	27,800	5,630.00	156,514,000	貸付有価証券 6,400株
3561	力の源ホールディングス	15,300	712.00	10,893,600	
3563	FOOD & LIFE COMPANIE	160,600	2,955.00	474,573,000	貸付有価証券 1,900株
4350	メディカルシステムネットワーク	27,000	436.00	11,772,000	貸付有価証券 4,300株
7127	一家ホールディングス	6,300	584.00	3,679,200	貸付有価証券 1,300株
7135	藤久ホールディングス	9,300	700.00	6,510,000	貸付有価証券 200株
7416	はるやまホールディングス	14,000	449.00	6,286,000	貸付有価証券 2,100株
7419	ノジマ	48,400	2,817.00	136,342,800	
7421	カップ・クリエイト	41,900	1,429.00	59,875,100	貸付有価証券 7,000株
7445	ライトオン	22,400	745.00	16,688,000	貸付有価証券 2,500株
7453	良品計画	344,300	1,376.00	473,756,800	
7455	バリミキホールディングス	37,000	263.00	9,731,000	貸付有価証券 5,400株
7463	アドヴァングループ	27,100	801.00	21,707,100	貸付有価証券 9,200株
7475	アルビス	9,000	2,209.00	19,881,000	貸付有価証券 1,600株
7494	コナカ	33,300	334.00	11,122,200	貸付有価証券

					7,900株
7506	ハウス オブ ローゼ	3,700	1,675.00	6,197,500	
7508	G-7ホールディングス	33,200	1,451.00	48,173,200	貸付有価証券 5,300株
7512	イオン北海道	43,800	1,077.00	47,172,600	貸付有価証券 5,200株
7513	コジマ	51,400	617.00	31,713,800	貸付有価証券 7,500株
7514	ヒマラヤ	9,700	996.00	9,661,200	貸付有価証券 2,100株
7516	コーナン商事	42,500	3,640.00	154,700,000	貸付有価証券 6,200株
7520	エコス	10,300	2,150.00	22,145,000	貸付有価証券 1,600株
7522	ワタミ	36,200	914.00	33,086,800	貸付有価証券 5,200株
7524	マルシェ	9,700	465.00	4,510,500	
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	598,300	2,089.00	1,249,848,700	
7545	西松屋チェーン	61,300	1,437.00	88,088,100	
7550	ゼンショーホールディングス	146,100	3,245.00	474,094,500	貸付有価証券 6,500株
7554	幸楽苑ホールディングス	17,900	1,305.00	23,359,500	貸付有価証券 4,000株
7561	ハークスレイ	12,500	561.00	7,012,500	
7581	サイゼリヤ	44,400	2,657.00	117,970,800	貸付有価証券 9,500株
7593	V Tホールディングス	112,600	459.00	51,683,400	貸付有価証券 18,700株
7596	魚力	8,300	2,333.00	19,363,900	
7601	ポプラ	7,000	147.00	1,029,000	貸付有価証券 1,100株
7605	フジ・コーポレーション	15,800	1,194.00	18,865,200	
7606	ユナイテッドアローズ	31,300	2,017.00	63,132,100	貸付有価証券 7,500株
7611	ハイデイ日高	43,200	2,047.00	88,430,400	貸付有価証券 10,500株
7615	YU-WA Creation Holdi	17,500	218.00	3,815,000	貸付有価証券 2,700株
7616	コロワイド	122,900	1,818.00	223,432,200	貸付有価証券 9,500株
7618	ピーシーデポコーポレーション	34,700	312.00	10,826,400	貸付有価証券 5,800株
7630	壱番屋	21,100	4,930.00	104,023,000	貸付有価証券 3,800株
7640	トップカルチャー	10,800	252.00	2,721,600	貸付有価証券 2,900株

7646	P L A N T	7,100	668.00	4,742,800	貸付有価証券 1,100株
7649	スギホールディングス	59,700	5,480.00	327,156,000	
7679	薬王堂ホールディングス	14,900	2,050.00	30,545,000	貸付有価証券 1,900株
7918	ヴィア・ホールディングス	38,900	146.00	5,679,400	貸付有価証券 6,600株
8005	スクロール	46,000	910.00	41,860,000	貸付有価証券 3,600株
8008	ヨンドシーホールディングス	26,000	1,777.00	46,202,000	貸付有価証券 6,800株
8160	木曽路	40,000	2,173.00	86,920,000	
8163	S R Sホールディングス	42,600	851.00	36,252,600	貸付有価証券 7,100株
8165	千趣会	54,000	392.00	21,168,000	貸付有価証券 13,100株
8166	タカキュー	21,400	94.00	2,011,600	貸付有価証券 3,300株
8167	リテールパートナーズ	42,500	1,147.00	48,747,500	貸付有価証券 5,900株
8168	ケーヨー	55,300	923.00	51,041,900	貸付有価証券 2,900株
8173	上新電機	30,800	1,908.00	58,766,400	貸付有価証券 5,100株
8174	日本瓦斯	145,400	1,917.00	278,731,800	貸付有価証券 9,000株
8179	ロイヤルホールディングス	49,300	2,200.00	108,460,000	貸付有価証券 9,400株
8181	東天紅	2,200	915.00	2,013,000	
8182	いなげや	32,100	1,192.00	38,263,200	貸付有価証券 7,900株
8185	チヨダ	26,700	771.00	20,585,700	貸付有価証券 3,600株
8194	ライフコーポレーション	24,900	2,583.00	64,316,700	貸付有価証券 3,300株
8200	リンガーハット	35,200	2,305.00	81,136,000	貸付有価証券 6,900株
8203	M r M a x H D	37,400	609.00	22,776,600	貸付有価証券 6,000株
8207	テンアライド	29,100	308.00	8,962,800	貸付有価証券 8,300株
8214	A O K I ホールディングス	57,900	698.00	40,414,200	貸付有価証券 8,700株
8217	オークワ	44,100	879.00	38,763,900	貸付有価証券 6,800株
8218	コメリ	46,200	2,653.00	122,568,600	
8219	青山商事	58,600	881.00	51,626,600	
8227	しまむら	34,800	10,940.00	380,712,000	貸付有価証券

					1,900株
8230	はせがわ	15,800	259.00	4,092,200	貸付有価証券 2,300株
8233	高島屋	206,800	1,298.00	268,426,400	貸付有価証券 31,900株
8237	松屋	53,600	892.00	47,811,200	貸付有価証券 14,300株
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	133,800	999.00	133,666,200	貸付有価証券 20,700株
8244	近鉄百貨店	9,500	2,405.00	22,847,500	貸付有価証券 2,400株
8252	丸井グループ	223,100	2,344.00	522,946,400	貸付有価証券 54,200株
8255	アクシアル リテイリング	21,000	3,030.00	63,630,000	貸付有価証券 5,300株
8260	井筒屋	14,100	341.00	4,808,100	貸付有価証券 3,300株
8267	イオン	1,041,800	2,309.50	2,406,037,100	貸付有価証券 309,500株
8273	イズミ	49,600	3,035.00	150,536,000	
8276	平和堂	46,300	1,943.00	89,960,900	貸付有価証券 8,900株
8278	フジ	71,000	2,135.00	151,585,000	貸付有価証券 8,600株
8279	ヤオコー	34,000	6,170.00	209,780,000	貸付有価証券 2,600株
8281	ゼビオホールディングス	40,700	934.00	38,013,800	貸付有価証券 3,100株
8282	ケーズホールディングス	261,700	1,255.00	328,433,500	貸付有価証券 58,300株
8289	O l y m p i cグループ	14,000	653.00	9,142,000	貸付有価証券 2,200株
8291	日産東京販売ホールディングス	44,000	257.00	11,308,000	貸付有価証券 6,600株
9262	シルバーライフ	6,100	1,543.00	9,412,300	貸付有価証券 1,000株
9267	Genky DrugStores	13,100	3,425.00	44,867,500	貸付有価証券 300株
9275	ナルミヤ・インターナショナル	6,700	901.00	6,036,700	貸付有価証券 1,000株
9278	ブックオフグループホールディングス	17,400	986.00	17,156,400	貸付有価証券 3,400株
9279	ギフトホールディングス	4,700	2,169.00	10,194,300	貸付有価証券 1,000株
9627	アインホールディングス	37,900	7,120.00	269,848,000	貸付有価証券 9,300株
9828	元気寿司	8,400	2,517.00	21,142,800	貸付有価証券 2,100株
9831	ヤマダホールディングス	1,089,000	472.00	514,008,000	貸付有価証券

					141,400株
9842	アークランドサカモト	46,800	1,519.00	71,089,200	貸付有価証券 6,800株
9843	ニトリホールディングス	118,700	12,730.00	1,511,051,000	
9850	グルメ杵屋	23,800	1,000.00	23,800,000	貸付有価証券 700株
9854	愛眼	21,900	179.00	3,920,100	貸付有価証券 3,600株
9856	ケーユーホールディングス	15,600	1,045.00	16,302,000	貸付有価証券 2,400株
9861	吉野家ホールディングス	104,400	2,478.00	258,703,200	
9887	松屋フーズホールディングス	14,400	3,810.00	54,864,000	貸付有価証券 1,300株
9900	サガミホールディングス	43,800	1,141.00	49,975,800	貸付有価証券 8,100株
9919	関西フードマーケット	26,100	1,190.00	31,059,000	貸付有価証券 4,900株
9936	王将フードサービス	19,800	6,850.00	135,630,000	貸付有価証券 1,400株
9945	ブレナス	33,500	1,959.00	65,626,500	
9946	ミニストップ	22,200	1,444.00	32,056,800	
9948	アークス	54,400	1,974.00	107,385,600	貸付有価証券 6,800株
9956	バローホールディングス	62,800	1,826.00	114,672,800	貸付有価証券 8,100株
9974	バルク	13,300	5,200.00	69,160,000	
9979	大庄	16,000	1,181.00	18,896,000	貸付有価証券 2,300株
9983	ファーストリテイリング	40,000	71,490.00	2,859,600,000	貸付有価証券 4,300株
9989	サンドラッグ	112,600	2,961.00	333,408,600	
9990	サックスパー ホールディングス	28,200	591.00	16,666,200	貸付有価証券 4,600株
9993	ヤマザワ	6,500	1,505.00	9,782,500	貸付有価証券 100株
9994	やまや	6,100	2,512.00	15,323,200	
9997	ブルーナ	64,200	729.00	46,801,800	貸付有価証券 13,700株
7150	島根銀行	9,500	519.00	4,930,500	貸付有価証券 900株
7161	じもとホールディングス	20,300	581.00	11,794,300	貸付有価証券 4,200株
7167	めぶきフィナンシャルグループ	1,301,200	262.00	340,914,400	貸付有価証券 153,300株
7173	東京きらぼしフィナンシャルグループ	35,700	2,151.00	76,790,700	貸付有価証券 5,900株
7180	九州フィナンシャルグループ	553,700	385.00	213,174,500	貸付有価証券

					28,400株
7182	ゆうちょ銀行	707,300	1,042.00	737,006,600	貸付有価証券 174,400株
7184	富山第一銀行	68,300	403.00	27,524,900	貸付有価証券 15,100株
7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,559,400	461.00	718,883,400	貸付有価証券 257,600株
7189	西日本フィナンシャルホールディングス	166,800	746.00	124,432,800	貸付有価証券 29,600株
7322	三十三フィナンシャルグループ	25,300	1,383.00	34,989,900	貸付有価証券 5,700株
7327	第四北越フィナンシャルグループ	44,400	2,476.00	109,934,400	貸付有価証券 13,000株
7337	ひろぎんホールディングス	402,700	615.00	247,660,500	貸付有価証券 92,900株
7350	おきなわフィナンシャルグループ	25,900	2,167.00	56,125,300	貸付有価証券 5,800株
7380	十六フィナンシャルグループ	36,700	2,322.00	85,217,400	貸付有価証券 8,200株
7381	北國フィナンシャルホールディングス	26,400	4,635.00	122,364,000	貸付有価証券 7,800株
7384	プロクレアホールディングス	31,000	1,941.00	60,171,000	貸付有価証券 7,300株
8303	新生銀行	195,500	2,046.00	399,993,000	貸付有価証券 10,900株
8304	あおぞら銀行	167,400	2,708.00	453,319,200	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,956,700	735.80	13,212,539,860	貸付有価証券 4,414,400株
8308	りそなホールディングス	3,246,000	508.70	1,651,240,200	貸付有価証券 398,600株
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	519,200	4,184.00	2,172,332,800	貸付有価証券 117,800株
8316	三井住友フィナンシャルグループ	1,987,700	4,071.00	8,091,926,700	貸付有価証券 140,700株
8331	千葉銀行	897,500	726.00	651,585,000	貸付有価証券 186,900株
8334	群馬銀行	508,900	375.00	190,837,500	貸付有価証券 65,300株
8336	武蔵野銀行	40,400	1,772.00	71,588,800	貸付有価証券 10,800株
8337	千葉興業銀行	66,500	259.00	17,223,500	貸付有価証券 13,400株
8338	筑波銀行	116,800	190.00	22,192,000	貸付有価証券 19,500株
8341	七十七銀行	84,400	1,812.00	152,932,800	貸付有価証券 7,100株
8343	秋田銀行	18,300	1,646.00	30,121,800	
8344	山形銀行	29,100	910.00	26,481,000	貸付有価証券 7,100株

8345	岩手銀行	18,800	1,982.00	37,261,600	貸付有価証券 3,300株
8346	東邦銀行	226,300	201.00	45,486,300	貸付有価証券 65,100株
8349	東北銀行	13,800	979.00	13,510,200	貸付有価証券 3,100株
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	228,400	2,375.00	542,450,000	貸付有価証券 63,500株
8355	静岡銀行	654,900	806.00	527,849,400	貸付有価証券 108,100株
8358	スルガ銀行	262,700	366.00	96,148,200	貸付有価証券 44,700株
8359	八十二銀行	610,700	475.00	290,082,500	貸付有価証券 105,400株
8360	山梨中央銀行	30,900	1,100.00	33,990,000	貸付有価証券 5,100株
8361	大垣共立銀行	53,900	1,714.00	92,384,600	貸付有価証券 12,900株
8362	福井銀行	24,500	1,343.00	32,903,500	貸付有価証券 6,100株
8364	清水銀行	11,300	1,474.00	16,656,200	貸付有価証券 1,900株
8365	富山銀行	4,900	1,869.00	9,158,100	貸付有価証券 1,400株
8366	滋賀銀行	51,300	2,711.00	139,074,300	貸付有価証券 10,900株
8367	南都銀行	42,600	1,972.00	84,007,200	貸付有価証券 9,200株
8368	百五銀行	263,700	329.00	86,757,300	貸付有価証券 48,300株
8369	京都銀行	97,800	5,660.00	553,548,000	貸付有価証券 3,900株
8370	紀陽銀行	93,100	1,343.00	125,033,300	貸付有価証券 15,400株
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	174,100	831.00	144,677,100	
8381	山陰合同銀行	170,300	652.00	111,035,600	貸付有価証券 25,900株
8382	中国銀行	227,200	974.00	221,292,800	貸付有価証券 37,600株
8383	鳥取銀行	9,500	1,190.00	11,305,000	貸付有価証券 1,800株
8385	伊予銀行	356,300	646.00	230,169,800	貸付有価証券 62,100株
8386	百十四銀行	29,000	1,693.00	49,097,000	貸付有価証券 4,600株
8387	四国銀行	41,500	831.00	34,486,500	貸付有価証券 8,600株
8388	阿波銀行	41,800	2,017.00	84,310,600	貸付有価証券 11,200株

8392	大分銀行	16,500	1,874.00	30,921,000	貸付有価証券 2,900株
8393	宮崎銀行	17,000	2,088.00	35,496,000	貸付有価証券 3,300株
8395	佐賀銀行	16,200	1,451.00	23,506,200	貸付有価証券 500株
8399	琉球銀行	65,100	775.00	50,452,500	貸付有価証券 10,100株
8410	セブン銀行	889,800	255.00	226,899,000	貸付有価証券 76,700株
8411	みずほフィナンシャルグループ	3,672,500	1,528.50	5,613,416,250	
8416	高知銀行	9,900	731.00	7,236,900	貸付有価証券 2,200株
8418	山口フィナンシャルグループ	315,900	733.00	231,554,700	貸付有価証券 54,500株
8521	長野銀行	9,400	1,258.00	11,825,200	貸付有価証券 1,500株
8522	名古屋銀行	19,400	3,095.00	60,043,000	貸付有価証券 3,500株
8524	北洋銀行	401,500	216.00	86,724,000	貸付有価証券 65,900株
8527	愛知銀行	9,800	5,190.00	50,862,000	貸付有価証券 400株
8530	中京銀行	9,800	1,661.00	16,277,800	貸付有価証券 1,800株
8537	大光銀行	9,400	1,423.00	13,376,200	貸付有価証券 1,900株
8541	愛媛銀行	40,000	899.00	35,960,000	貸付有価証券 6,700株
8542	トマト銀行	9,600	1,009.00	9,686,400	貸付有価証券 2,400株
8544	京葉銀行	125,000	474.00	59,250,000	貸付有価証券 31,600株
8550	栃木銀行	137,800	259.00	35,690,200	貸付有価証券 21,200株
8551	北日本銀行	8,900	1,556.00	13,848,400	貸付有価証券 2,400株
8558	東和銀行	50,300	517.00	26,005,100	貸付有価証券 9,100株
8562	福島銀行	32,600	228.00	7,432,800	貸付有価証券 5,600株
8563	大東銀行	13,600	652.00	8,867,200	貸付有価証券 2,700株
8600	トモニホールディングス	221,400	307.00	67,969,800	貸付有価証券 57,800株
8713	フィデアホールディングス	27,400	1,289.00	35,318,600	貸付有価証券 4,200株
8714	池田泉州ホールディングス	326,900	197.00	64,399,300	
7148	F P G	100,800	909.00	91,627,200	

7172	ジャパンインベストメントアドバイザー	23,200	1,307.00	30,322,400	貸付有価証券 1,700株
7347	マーキュリアホールディングス	14,700	622.00	9,143,400	貸付有価証券 1,600株
8473	SBIホールディングス	370,000	2,693.00	996,410,000	貸付有価証券 17,700株
8518	日本アジア投資	23,600	261.00	6,159,600	貸付有価証券 3,700株
8595	ジャフコグループ	114,500	1,647.00	188,581,500	貸付有価証券 17,100株
8601	大和証券グループ本社	2,137,200	613.10	1,310,317,320	貸付有価証券 528,500株
8604	野村ホールディングス	4,574,800	507.20	2,320,338,560	貸付有価証券 1,148,500株
8609	岡三証券グループ	222,600	344.00	76,574,400	貸付有価証券 53,200株
8613	丸三証券	89,000	492.00	43,788,000	貸付有価証券 18,300株
8614	東洋証券	93,400	190.00	17,746,000	貸付有価証券 22,600株
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	311,400	374.00	116,463,600	貸付有価証券 50,200株
8617	光世証券	6,300	453.00	2,853,900	貸付有価証券 1,500株
8622	水戸証券	75,600	253.00	19,126,800	貸付有価証券 21,000株
8624	いちよし証券	53,400	663.00	35,404,200	貸付有価証券 14,200株
8628	松井証券	146,700	812.00	119,120,400	貸付有価証券 24,800株
8698	マネックスグループ	249,600	436.00	108,825,600	貸付有価証券 38,300株
8706	極東証券	36,100	698.00	25,197,800	貸付有価証券 9,100株
8707	岩井コスモホールディングス	28,300	1,270.00	35,941,000	貸付有価証券 4,100株
8708	アイザワ証券グループ	43,300	701.00	30,353,300	貸付有価証券 7,800株
8732	マネーパートナーズグループ	31,900	259.00	8,262,100	貸付有価証券 4,900株
8739	スパークス・グループ	138,400	272.00	37,644,800	貸付有価証券 25,300株
8742	小林洋行	10,700	220.00	2,354,000	貸付有価証券 1,300株
7181	かんぽ生命保険	301,600	2,160.00	651,456,000	貸付有価証券 1,500株
8630	SOMPOホールディングス	448,200	5,890.00	2,639,898,000	貸付有価証券 91,200株
8715	アニコムホールディングス	92,000	645.00	59,340,000	貸付有価証券 4,800株

8725	MS & ADインシュアランスグループ ホール	634,600	4,126.00	2,618,359,600	貸付有価証券 55,600株
8750	第一生命ホールディングス	1,426,600	2,519.50	3,594,318,700	貸付有価証券 99,500株
8766	東京海上ホールディングス	876,600	8,006.00	7,018,059,600	貸付有価証券 72,100株
8795	T & Dホールディングス	703,800	1,589.00	1,118,338,200	貸付有価証券 168,100株
8798	アドバンスクリエイト	14,400	950.00	13,680,000	貸付有価証券 2,000株
7164	全国保証	71,500	4,295.00	307,092,500	貸付有価証券 5,000株
7183	あんしん保証	11,900	268.00	3,189,200	貸付有価証券 1,600株
7187	ジェイリース	10,100	2,049.00	20,694,900	貸付有価証券 600株
7191	イントラスト	12,700	577.00	7,327,900	貸付有価証券 2,000株
7192	日本モーゲージサービス	16,600	955.00	15,853,000	貸付有価証券 1,800株
7196	C a s a	10,600	865.00	9,169,000	貸付有価証券 2,400株
7198	アルヒ	44,200	991.00	43,802,200	貸付有価証券 10,400株
7199	プレミアグループ	15,200	3,910.00	59,432,000	貸付有価証券 2,400株
7383	ネットプロテクションズホールディング ス	91,000	501.00	45,591,000	
8253	クレディセゾン	180,800	1,562.00	282,409,600	貸付有価証券 46,900株
8424	芙蓉総合リース	27,600	7,720.00	213,072,000	貸付有価証券 1,400株
8425	みずほリース	40,100	3,095.00	124,109,500	貸付有価証券 10,500株
8439	東京センチュリー	50,300	4,650.00	233,895,000	貸付有価証券 7,800株
8511	日本証券金融	117,700	875.00	102,987,500	貸付有価証券 29,600株
8515	アイフル	502,800	362.00	182,013,600	貸付有価証券 66,600株
8566	リコーリース	26,500	3,480.00	92,220,000	貸付有価証券 4,500株
8570	イオンフィナンシャルサービス	163,000	1,247.00	203,261,000	貸付有価証券 26,800株
8572	アコム	591,000	322.00	190,302,000	貸付有価証券 11,900株
8584	ジャックス	30,900	3,310.00	102,279,000	貸付有価証券 700株
8585	オリエントコーポレーション	810,500	129.00	104,554,500	

8591	オリックス	1,780,200	2,340.00	4,165,668,000	貸付有価証券 301,600株
8593	三菱HCキャピタル	1,014,700	633.00	642,305,100	
8596	九州リースサービス	13,500	580.00	7,830,000	貸付有価証券 2,700株
8697	日本取引所グループ	714,600	2,090.50	1,493,871,300	貸付有価証券 114,800株
8771	イー・ギャランティ	44,200	2,191.00	96,842,200	貸付有価証券 1,200株
8772	アサックス	15,600	610.00	9,516,000	貸付有価証券 1,800株
8793	NECキャピタルソリューション	12,200	2,005.00	24,461,000	貸付有価証券 100株
2337	いちご	333,700	304.00	101,444,800	貸付有価証券 20,300株
2353	日本駐車場開発	306,700	171.00	52,445,700	貸付有価証券 47,900株
2975	スター・マイカ・ホールディングス	16,300	1,681.00	27,400,300	貸付有価証券 2,100株
2980	SREホールディングス	7,600	2,222.00	16,887,200	貸付有価証券 1,000株
2982	ADワークスグループ	56,300	154.00	8,670,200	貸付有価証券 8,000株
3003	ヒューリック	673,100	1,067.00	718,197,700	
3228	三栄建築設計	12,000	1,616.00	19,392,000	
3231	野村不動産ホールディングス	155,000	3,210.00	497,550,000	
3232	三重交通グループホールディングス	60,700	486.00	29,500,200	貸付有価証券 8,900株
3244	サムティ	45,300	2,034.00	92,140,200	貸付有価証券 6,500株
3245	ディア・ライフ	37,300	552.00	20,589,600	
3246	コーセーアールイー	8,800	664.00	5,843,200	貸付有価証券 1,300株
3252	地主	19,000	2,033.00	38,627,000	貸付有価証券 700株
3254	プレサンスコーポレーション	34,900	1,505.00	52,524,500	貸付有価証券 2,000株
3271	THEグローバル社	16,000	145.00	2,320,000	貸付有価証券 3,000株
3275	ハウスコム	5,100	921.00	4,697,100	貸付有価証券 600株
3276	JPMC	14,400	1,033.00	14,875,200	
3277	サンセイランディック	8,800	893.00	7,858,400	貸付有価証券 1,600株
3280	エストラスト	3,500	553.00	1,935,500	貸付有価証券 600株
3284	フージャースホールディングス	38,300	791.00	30,295,300	

3288	オープンハウスグループ	95,300	5,530.00	527,009,000	貸付有価証券 12,600株
3289	東急不動産ホールディングス	837,400	708.00	592,879,200	貸付有価証券 50,900株
3291	飯田グループホールディングス	249,900	2,077.00	519,042,300	貸付有価証券 13,000株
3294	イーグランド	4,400	1,472.00	6,476,800	貸付有価証券 700株
3299	ムゲンエステート	18,400	488.00	8,979,200	貸付有価証券 3,600株
3452	ビーロット	20,600	504.00	10,382,400	貸付有価証券 2,000株
3454	ファーストブラザーズ	6,800	884.00	6,011,200	貸付有価証券 1,000株
3457	A n d D oホールディングス	14,800	876.00	12,964,800	貸付有価証券 2,800株
3458	シーアールイー	10,300	1,670.00	17,201,000	貸付有価証券 1,500株
3464	プロパティエージェント	3,400	1,407.00	4,783,800	貸付有価証券 700株
3465	ケイアイスター不動産	13,500	4,640.00	62,640,000	貸付有価証券 400株
3467	アグレ都市デザイン	4,900	1,494.00	7,320,600	貸付有価証券 900株
3475	グッドコムアセット	12,900	1,269.00	16,370,100	貸付有価証券 800株
3480	ジェイ・エス・ビー	6,100	3,275.00	19,977,500	貸付有価証券 100株
3482	ロードスターキャピタル	7,600	1,786.00	13,573,600	
3484	テンポイノベーション	8,300	843.00	6,996,900	貸付有価証券 1,400株
3486	グローバル・リンク・マネジメント	5,200	926.00	4,815,200	貸付有価証券 700株
3489	フェイスネットワーク	3,800	1,348.00	5,122,400	貸付有価証券 400株
4666	パーク24	177,500	1,847.00	327,842,500	貸付有価証券 16,200株
4809	パラカ	8,400	1,786.00	15,002,400	貸付有価証券 1,100株
6620	宮越ホールディングス	11,300	855.00	9,661,500	貸付有価証券 2,300株
8801	三井不動産	1,236,900	2,891.00	3,575,877,900	貸付有価証券 46,600株
8802	三菱地所	1,793,800	1,955.00	3,506,879,000	貸付有価証券 336,300株
8803	平和不動産	48,900	3,895.00	190,465,500	
8804	東京建物	269,600	1,830.00	493,368,000	
8818	京阪神ビルディング	41,500	1,275.00	52,912,500	

8830	住友不動産	568,800	3,563.00	2,026,634,400	貸付有価証券 8,200株
8841	テーオーシー	47,900	653.00	31,278,700	
8842	東京楽天地	4,500	3,940.00	17,730,000	貸付有価証券 400株
8848	レオパレス21	310,700	260.00	80,782,000	貸付有価証券 30,600株
8850	スターツコーポレーション	40,700	2,725.00	110,907,500	貸付有価証券 100株
8860	フジ住宅	34,800	644.00	22,411,200	
8864	空港施設	30,000	533.00	15,990,000	貸付有価証券 6,700株
8869	明和地所	14,100	622.00	8,770,200	貸付有価証券 2,400株
8871	ゴールドクレスト	23,600	1,697.00	40,049,200	貸付有価証券 1,800株
8877	エスリード	11,700	1,667.00	19,503,900	貸付有価証券 1,700株
8881	日神グループホールディングス	48,700	436.00	21,233,200	貸付有価証券 6,500株
8892	日本エスコン	55,800	749.00	41,794,200	貸付有価証券 7,900株
8897	タカラレーベン	125,500	341.00	42,795,500	
8904	AVANTIA	14,500	844.00	12,238,000	貸付有価証券 3,500株
8905	イオンモール	150,200	1,618.00	243,023,600	貸付有価証券 21,900株
8908	毎日コムネット	10,200	658.00	6,711,600	貸付有価証券 1,200株
8917	ファースト住建	11,200	1,090.00	12,208,000	貸付有価証券 1,900株
8918	ランド	1,630,900	9.00	14,678,100	貸付有価証券 344,000株
8919	カチタス	74,200	2,945.00	218,519,000	貸付有価証券 10,800株
8923	トーセイ	41,300	1,213.00	50,096,900	貸付有価証券 6,000株
8928	穴吹興産	6,500	2,240.00	14,560,000	貸付有価証券 1,200株
8934	サンフロンティア不動産	41,400	1,107.00	45,829,800	貸付有価証券 6,000株
8935	FJネクストホールディングス	29,400	1,067.00	31,369,800	貸付有価証券 300株
8940	インテリックス	6,700	590.00	3,953,000	貸付有価証券 1,300株
8944	ランドビジネス	10,900	234.00	2,550,600	
8945	サンネクスタグループ	9,500	1,087.00	10,326,500	貸付有価証券 600株

8999	グランディハウス	20,400	532.00	10,852,800	貸付有価証券 3,400株
9706	日本空港ビルデング	102,500	5,290.00	542,225,000	貸付有価証券 23,100株
1717	明豊ファシリティワークス	13,300	642.00	8,538,600	貸付有価証券 2,000株
1954	日本工営	18,500	3,300.00	61,050,000	
2120	L I F U L L	88,600	165.00	14,619,000	貸付有価証券 6,400株
2121	ミクシィ	66,400	2,241.00	148,802,400	貸付有価証券 3,700株
2124	ジェイエイシーリクルートメント	23,400	1,687.00	39,475,800	貸付有価証券 1,300株
2127	日本M&Aセンターホールディングス	476,200	1,423.00	677,632,600	貸付有価証券 64,000株
2130	メンバーズ	7,900	2,714.00	21,440,600	貸付有価証券 1,000株
2139	中広	4,700	390.00	1,833,000	貸付有価証券 200株
2146	UTグループ	41,900	2,148.00	90,001,200	貸付有価証券 3,000株
2148	アイティメディア	13,800	1,626.00	22,438,800	貸付有価証券 1,600株
2153	E・Jホールディングス	16,700	1,161.00	19,388,700	貸付有価証券 1,000株
2154	夢真ビーネックスグループ	94,600	1,497.00	141,616,200	
2157	コシダカホールディングス	77,600	753.00	58,432,800	貸付有価証券 10,400株
2163	アルトナー	7,000	866.00	6,062,000	貸付有価証券 1,100株
2168	パソナグループ	31,500	1,870.00	58,905,000	貸付有価証券 7,000株
2169	CDS	7,200	1,843.00	13,269,600	貸付有価証券 1,100株
2170	リンクアンドモチベーション	64,000	484.00	30,976,000	貸付有価証券 14,300株
2175	エス・エム・エス	98,600	2,721.00	268,290,600	貸付有価証券 4,000株
2180	サニーサイドアップグループ	10,000	599.00	5,990,000	貸付有価証券 1,400株
2181	パーソルホールディングス	290,200	2,425.00	703,735,000	貸付有価証券 10,100株
2183	リニカル	16,300	803.00	13,088,900	貸付有価証券 3,300株
2193	クックパッド	91,200	204.00	18,604,800	貸付有価証券 16,900株
2196	エスクリ	13,000	395.00	5,135,000	貸付有価証券 1,500株
2198	アイ・ケイ・ケイホールディングス	14,100	620.00	8,742,000	

2301	学情	11,700	890.00	10,413,000	貸付有価証券 1,500株
2305	スタジオアリス	13,000	2,356.00	30,628,000	貸付有価証券 3,700株
2309	シミックホールディングス	14,900	1,419.00	21,143,100	
2311	エプロ	6,200	749.00	4,643,800	貸付有価証券 700株
2325	N J S	6,400	1,968.00	12,595,200	貸付有価証券 600株
2331	総合警備保障	109,100	3,765.00	410,761,500	
2371	カカクコム	213,000	2,210.00	470,730,000	貸付有価証券 8,000株
2372	アイロムグループ	10,400	1,813.00	18,855,200	貸付有価証券 500株
2374	セントケア・ホールディング	18,800	842.00	15,829,600	
2376	サイネックス	4,900	591.00	2,895,900	
2378	ルネサンス	20,200	949.00	19,169,800	貸付有価証券 3,600株
2379	ディップ	51,100	3,750.00	191,625,000	貸付有価証券 8,500株
2389	デジタルホールディングス	20,200	1,285.00	25,957,000	貸付有価証券 1,200株
2395	新日本科学	35,300	2,041.00	72,047,300	
2410	キャリアデザインセンター	6,400	1,141.00	7,302,400	貸付有価証券 1,100株
2412	ベネフィット・ワン	105,600	1,880.00	198,528,000	貸付有価証券 4,100株
2413	エムスリー	512,300	4,004.00	2,051,249,200	貸付有価証券 29,900株
2418	ツカダ・グローバルホールディング	18,500	339.00	6,271,500	貸付有価証券 3,700株
2424	プラス	3,800	960.00	3,648,000	貸付有価証券 500株
2427	アウトソーシング	166,300	1,057.00	175,779,100	貸付有価証券 4,500株
2428	ウェルネット	26,800	488.00	13,078,400	貸付有価証券 5,600株
2429	ワールドホールディングス	11,600	2,153.00	24,974,800	貸付有価証券 500株
2432	ディー・エヌ・エー	110,500	1,832.00	202,436,000	貸付有価証券 20,900株
2433	博報堂D Yホールディングス	379,700	1,241.00	471,207,700	貸付有価証券 73,800株
2440	ぐるなび	44,100	389.00	17,154,900	貸付有価証券 10,000株
2445	タカミヤ	35,200	375.00	13,200,000	貸付有価証券 4,500株
2453	ジャパンベストレスキューシステム	17,500	752.00	13,160,000	貸付有価証券

					2,900株
2461	ファンコミュニケーションズ	67,700	393.00	26,606,100	貸付有価証券 3,900株
2462	ライク	9,700	2,220.00	21,534,000	貸付有価証券 2,000株
2464	ビジネス・ブレークスルー	10,800	428.00	4,622,400	貸付有価証券 1,700株
2471	エスプール	82,000	1,157.00	94,874,000	貸付有価証券 9,900株
2475	WDBホールディングス	13,200	2,257.00	29,792,400	貸付有価証券 1,600株
2485	ティア	16,900	437.00	7,385,300	貸付有価証券 2,500株
2487	CDG	3,100	1,287.00	3,989,700	
2489	アドウェイズ	43,500	679.00	29,536,500	貸付有価証券 8,300株
2491	バリューコマース	22,800	3,175.00	72,390,000	
2492	インフォマート	318,100	374.00	118,969,400	貸付有価証券 15,600株
2749	J Pホールディングス	74,600	248.00	18,500,800	
3521	エコナックホールディングス	50,800	100.00	5,080,000	貸付有価証券 10,100株
4286	CLホールディングス	6,100	944.00	5,758,400	貸付有価証券 1,500株
4290	プレステージ・インターナショナル	108,800	631.00	68,652,800	貸付有価証券 15,800株
4301	アミューズ	15,800	1,936.00	30,588,800	
4310	ドリームインキュベータ	8,500	1,981.00	16,838,500	貸付有価証券 1,800株
4318	クイック	18,600	1,378.00	25,630,800	貸付有価証券 3,600株
4319	TAC	15,700	219.00	3,438,300	貸付有価証券 2,500株
4324	電通グループ	281,100	4,275.00	1,201,702,500	
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	13,500	1,507.00	20,344,500	貸付有価証券 1,700株
4337	ぴあ	9,200	3,280.00	30,176,000	貸付有価証券 2,000株
4343	イオンファンタジー	11,200	2,602.00	29,142,400	
4345	シーティーエス	32,700	800.00	26,160,000	貸付有価証券 7,200株
4346	ネクシィーズグループ	9,300	569.00	5,291,700	貸付有価証券 1,500株
4544	H. U. グループホールディングス	75,900	2,850.00	216,315,000	
4641	アルプス技研	23,900	1,817.00	43,426,300	
4651	サニックス	50,800	225.00	11,430,000	貸付有価証券

					7,400株
4653	ダイオーズ	5,700	1,117.00	6,366,900	貸付有価証券 200株
4658	日本空調サービス	30,400	787.00	23,924,800	貸付有価証券 4,400株
4661	オリエンタルランド	320,200	18,445.00	5,906,089,000	貸付有価証券 61,400株
4665	ダスキン	64,100	2,827.00	181,210,700	貸付有価証券 20,700株
4668	明光ネットワークジャパン	34,100	610.00	20,801,000	貸付有価証券 5,200株
4671	ファルコホールディングス	13,100	2,088.00	27,352,800	貸付有価証券 3,000株
4678	秀英予備校	6,300	434.00	2,734,200	
4679	田谷	5,300	559.00	2,962,700	貸付有価証券 200株
4680	ラウンドワン	81,000	1,522.00	123,282,000	
4681	リゾートトラスト	126,200	2,183.00	275,494,600	貸付有価証券 25,200株
4694	ビー・エム・エル	36,900	3,510.00	129,519,000	貸付有価証券 1,200株
4708	りらいあコミュニケーションズ	42,800	1,062.00	45,453,600	貸付有価証券 9,600株
4714	リソー教育	132,600	320.00	42,432,000	
4718	早稲田アカデミー	16,100	1,135.00	18,273,500	貸付有価証券 1,400株
4732	ユー・エス・エス	325,000	2,358.00	766,350,000	貸付有価証券 50,700株
4745	東京個別指導学院	25,600	620.00	15,872,000	貸付有価証券 1,500株
4751	サイバーエージェント	651,900	1,390.00	906,141,000	貸付有価証券 44,800株
4755	楽天グループ	1,395,200	642.00	895,718,400	貸付有価証券 15,500株
4763	クリーク・アンド・リバー社	15,200	1,987.00	30,202,400	貸付有価証券 2,200株
4765	モーニングスター	50,700	508.00	25,755,600	貸付有価証券 3,600株
4767	テー・オー・ダブリュー	55,400	317.00	17,561,800	貸付有価証券 7,400株
4792	山田コンサルティンググループ	15,000	1,106.00	16,590,000	
4801	セントラルスポーツ	10,800	2,445.00	26,406,000	貸付有価証券 1,700株
4848	フルキャストホールディングス	24,700	2,117.00	52,289,900	
4849	エン・ジャパン	50,000	1,705.00	85,250,000	貸付有価証券 2,500株
5261	リソルホールディングス	3,100	4,600.00	14,260,000	

6028	テクノプロ・ホールディングス	173,800	2,741.00	476,385,800	
6029	アトラグループ	6,400	195.00	1,248,000	貸付有価証券 1,200株
6032	インターワークス	8,300	376.00	3,120,800	
6035	アイ・アールジャパンホールディングス	13,500	2,008.00	27,108,000	貸付有価証券 400株
6036	Ke e P e r 技研	18,700	3,475.00	64,982,500	
6037	ファーストロジック	4,800	806.00	3,868,800	貸付有価証券 1,100株
6044	三機サービス	5,000	1,041.00	5,205,000	貸付有価証券 900株
6047	G u n o s y	16,000	757.00	12,112,000	貸付有価証券 4,800株
6048	デザインワン・ジャパン	8,100	179.00	1,449,900	貸付有価証券 800株
6050	イー・ガーディアン	10,500	2,855.00	29,977,500	貸付有価証券 100株
6054	リブセンス	15,900	162.00	2,575,800	貸付有価証券 3,700株
6055	ジャパンマテリアル	89,300	2,024.00	180,743,200	貸付有価証券 12,900株
6058	ベクトル	40,700	989.00	40,252,300	
6059	ウチヤマホールディングス	14,300	300.00	4,290,000	貸付有価証券 3,400株
6062	チャーム・ケア・コーポレーション	21,600	969.00	20,930,400	貸付有価証券 3,800株
6070	キャリアリンク	10,700	1,978.00	21,164,600	
6071	I B J	23,800	764.00	18,183,200	貸付有価証券 3,000株
6073	アサンテ	12,800	1,495.00	19,136,000	貸付有価証券 1,900株
6078	バリューHR	24,500	1,382.00	33,859,000	貸付有価証券 3,300株
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	23,900	3,425.00	81,857,500	
6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	11,300	1,201.00	13,571,300	貸付有価証券 2,000株
6083	E R I ホールディングス	8,100	1,342.00	10,870,200	貸付有価証券 1,300株
6087	アビスト	4,500	2,800.00	12,600,000	貸付有価証券 600株
6088	シグマクス・ホールディングス	34,900	1,046.00	36,505,400	貸付有価証券 8,800株
6089	ウィルグループ	21,600	1,107.00	23,911,200	貸付有価証券 3,000株
6093	エスクロー・エージェント・ジャパン	33,100	165.00	5,461,500	貸付有価証券 5,800株
6095	メドピア	21,000	1,878.00	39,438,000	貸付有価証券

					2,000株
6096	レアジョブ	5,500	561.00	3,085,500	貸付有価証券 300株
6098	リクルートホールディングス	2,132,900	4,112.00	8,770,484,800	貸付有価証券 103,800株
6099	エラン	40,000	1,044.00	41,760,000	貸付有価証券 6,600株
6171	土木管理総合試験所	13,400	334.00	4,475,600	貸付有価証券 1,900株
6175	ネットマーケティング	14,100	670.00	9,447,000	貸付有価証券 1,800株
6178	日本郵政	3,475,100	952.30	3,309,337,730	貸付有価証券 61,500株
6183	ベルシステム24ホールディングス	41,700	1,375.00	57,337,500	貸付有価証券 7,100株
6184	鎌倉新書	33,000	558.00	18,414,000	貸付有価証券 5,200株
6185	SMN	6,300	596.00	3,754,800	貸付有価証券 800株
6186	一蔵	3,600	538.00	1,936,800	貸付有価証券 500株
6189	グローバルキッズCOMPANY	4,700	753.00	3,539,100	貸付有価証券 700株
6191	エアトリ	17,400	2,696.00	46,910,400	貸付有価証券 1,900株
6194	アトラエ	20,300	1,755.00	35,626,500	貸付有価証券 2,400株
6196	ストライク	12,200	3,335.00	40,687,000	貸付有価証券 2,400株
6197	ソラスト	71,400	680.00	48,552,000	貸付有価証券 3,600株
6199	セラク	9,200	1,123.00	10,331,600	貸付有価証券 1,300株
6200	インソース	30,800	2,354.00	72,503,200	貸付有価証券 6,400株
6532	バイカレント・コンサルティング	20,500	34,200.00	701,100,000	貸付有価証券 2,600株
6533	Orchestra Holdings	5,500	2,468.00	13,574,000	貸付有価証券 800株
6535	アイモバイル	12,400	1,473.00	18,265,200	貸付有価証券 1,300株
6538	キャリアインデックス	9,900	467.00	4,623,300	貸付有価証券 1,700株
6539	MS-Japan	11,800	913.00	10,773,400	貸付有価証券 1,400株
6540	船場	5,800	682.00	3,955,600	貸付有価証券 900株
6544	ジャパンエレベーターサービスホールディング	92,100	1,414.00	130,229,400	貸付有価証券 9,900株

6546	フルテック	4,100	1,361.00	5,580,100	
6547	グリーンズ	10,900	606.00	6,605,400	貸付有価証券 1,900株
6551	ツナググループ・ホールディングス	7,600	335.00	2,546,000	貸付有価証券 700株
6552	G a m e W i t h	8,600	551.00	4,738,600	貸付有価証券 900株
6555	M S & C o n s u l t i n g	4,200	660.00	2,772,000	貸付有価証券 700株
6556	ウェルビー	19,000	693.00	13,167,000	貸付有価証券 1,700株
6560	エル・ティー・エス	3,700	3,650.00	13,505,000	貸付有価証券 800株
6564	ミダックホールディングス	13,100	2,812.00	36,837,200	貸付有価証券 200株
6569	日総工産	22,700	570.00	12,939,000	貸付有価証券 4,800株
6571	キュービーネットホールディングス	13,400	1,336.00	17,902,400	貸付有価証券 100株
6572	R P Aホールディングス	40,900	326.00	13,333,400	貸付有価証券 2,900株
7030	スプリックス	9,300	962.00	8,946,600	貸付有価証券 2,000株
7033	マネジメントソリューションズ	14,200	2,130.00	30,246,000	貸付有価証券 2,900株
7034	プロレド・パートナーズ	6,300	491.00	3,093,300	貸付有価証券 900株
7035	a n d f a c t o r y	7,700	392.00	3,018,400	貸付有価証券 1,000株
7037	テノ.ホールディングス	3,500	704.00	2,464,000	貸付有価証券 600株
7038	フロンティア・マネジメント	7,600	1,290.00	9,804,000	貸付有価証券 1,200株
7044	ピアラ	4,700	730.00	3,431,000	貸付有価証券 1,000株
7059	コプロ・ホールディングス	5,700	838.00	4,776,600	貸付有価証券 800株
7060	ギークス	5,000	962.00	4,810,000	貸付有価証券 1,000株
7085	カーブスホールディングス	79,700	648.00	51,645,600	貸付有価証券 11,900株
7088	フォーラムエンジニアリング	18,500	926.00	17,131,000	貸付有価証券 2,200株
7092	F a s t F i t n e s s J a p a n	5,300	1,436.00	7,610,800	
7354	ダイレクトマーケティングミックス	30,900	1,728.00	53,395,200	貸付有価証券 100株
7358	ポピンズ	6,700	1,915.00	12,830,500	貸付有価証券 800株

7366	LITALICO	23,500	2,125.00	49,937,500	貸付有価証券 100株
8769	アドバンテッジリスクマネジメント	14,700	462.00	6,791,400	貸付有価証券 2,100株
8876	リログループ	158,800	2,163.00	343,484,400	貸付有価証券 33,100株
8920	東祥	21,700	1,198.00	25,996,600	貸付有価証券 3,000株
9216	ビーウィズ	7,800	1,365.00	10,647,000	
9247	TREホールディングス	49,600	1,865.00	92,504,000	貸付有価証券 400株
9248	人・夢・技術グループ	11,500	2,330.00	26,795,000	
9603	エイチ・アイ・エス	61,700	2,073.00	127,904,100	貸付有価証券 6,600株
9612	ラックランド	8,700	3,005.00	26,143,500	貸付有価証券 300株
9616	共立メンテナンス	51,800	5,010.00	259,518,000	貸付有価証券 11,100株
9619	イチネンホールディングス	29,700	1,221.00	36,263,700	貸付有価証券 4,900株
9621	建設技術研究所	15,600	2,502.00	39,031,200	貸付有価証券 2,600株
9622	スペース	19,400	921.00	17,867,400	貸付有価証券 2,800株
9628	燦ホールディングス	12,600	1,802.00	22,705,200	貸付有価証券 1,900株
9632	スバル興業	1,800	8,740.00	15,732,000	
9633	東京テアトル	10,800	1,224.00	13,219,200	貸付有価証券 1,600株
9644	タナベ経営	11,100	654.00	7,259,400	
9663	ナガワ	8,500	7,840.00	66,640,000	貸付有価証券 1,600株
9672	東京都競馬	21,700	3,890.00	84,413,000	貸付有価証券 1,400株
9675	常磐興産	10,500	1,274.00	13,377,000	貸付有価証券 1,700株
9678	カナモト	48,700	1,931.00	94,039,700	貸付有価証券 3,300株
9699	西尾レントオール	25,000	2,708.00	67,700,000	貸付有価証券 6,100株
9704	アゴーラ ホスピタリティー グループ	159,400	25.00	3,985,000	貸付有価証券 9,100株
9715	トランス・コスモス	36,800	3,495.00	128,616,000	貸付有価証券 5,800株
9716	乃村工藝社	124,400	863.00	107,357,200	貸付有価証券 26,800株
9722	藤田観光	12,700	2,810.00	35,687,000	貸付有価証券 1,900株

9726	KNT-CTホールディングス	18,000	1,615.00	29,070,000	
9728	日本管財	31,100	2,558.00	79,553,800	貸付有価証券 900株
9729	トーカイ	23,800	1,629.00	38,770,200	貸付有価証券 4,100株
9731	白洋舎	3,100	1,458.00	4,519,800	貸付有価証券 500株
9735	セコム	286,100	8,312.00	2,378,063,200	貸付有価証券 61,900株
9740	セントラル警備保障	14,000	2,513.00	35,182,000	貸付有価証券 2,100株
9743	丹青社	56,300	803.00	45,208,900	貸付有価証券 11,100株
9744	メイテック	34,500	6,740.00	232,530,000	貸付有価証券 1,200株
9755	応用地質	29,300	1,692.00	49,575,600	貸付有価証券 100株
9757	船井総研ホールディングス	56,100	2,156.00	120,951,600	貸付有価証券 2,500株
9760	進学会ホールディングス	9,400	347.00	3,261,800	貸付有価証券 1,600株
9765	オオバ	18,700	777.00	14,529,900	貸付有価証券 4,800株
9768	いであ	7,300	1,707.00	12,461,100	貸付有価証券 800株
9769	学究社	9,300	1,572.00	14,619,600	貸付有価証券 1,300株
9783	ベネッセホールディングス	96,700	2,140.00	206,938,000	貸付有価証券 15,700株
9787	イオンディライト	33,500	2,897.00	97,049,500	貸付有価証券 100株
9788	ナック	13,800	964.00	13,303,200	貸付有価証券 2,400株
9793	ダイセキ	52,900	4,335.00	229,321,500	貸付有価証券 4,600株
9795	ステップ	10,600	1,721.00	18,242,600	貸付有価証券 1,600株
合 計		320,438,200		753,200,029,580	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（令和4年6月28日から令和4年12月27日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているつみたて日本株式（TOPIX）の令和4年6月28日から令和4年12月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、つみたて日本株式（TOPIX）の令和4年12月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和4年6月28日から令和4年12月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク

評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは中間監査の対象には含まれていません。

【つみたて日本株式（TOPIX）】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 [令和4年6月27日現在]	第6期中間計算期間末 [令和4年12月27日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	40,102,624	73,079,065
親投資信託受益証券	15,084,953,454	17,096,370,274
未収入金	24,541,358	-
流動資産合計	15,149,597,436	17,169,449,339
資産合計	15,149,597,436	17,169,449,339
負債の部		
流動負債		
未払解約金	49,430,568	56,188,261
未払受託者報酬	1,547,859	1,715,015
未払委託者報酬	12,382,833	13,720,054
未払利息	49	140
その他未払費用	201,164	222,887
流動負債合計	63,562,473	71,846,357
負債合計	63,562,473	71,846,357
純資産の部		
元本等		
元本	11,626,965,718	12,869,685,944
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	3,459,069,245	4,227,917,038
（分配準備積立金）	437,058,778	265,834,770
元本等合計	15,086,034,963	17,097,602,982
純資産合計	15,086,034,963	17,097,602,982
負債純資産合計	15,149,597,436	17,169,449,339

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第5期中間計算期間 自 令和3年6月26日 至 令和3年12月25日	第6期中間計算期間 自 令和4年6月28日 至 令和4年12月27日
営業収益		
受取利息	183	15
有価証券売買等損益	320,905,032	430,568,172
営業収益合計	320,905,215	430,568,187
営業費用		
支払利息	7,157	13,069
受託者報酬	1,280,668	1,715,015
委託者報酬	10,245,254	13,720,054
その他費用	166,428	222,887

営業費用合計	11,699,507	15,671,025
営業利益又は営業損失(△)	309,205,708	414,897,162
経常利益又は経常損失(△)	309,205,708	414,897,162
中間純利益又は中間純損失(△)	309,205,708	414,897,162
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	183,106,314	236,121,681
期首剰余金又は期首欠損金(△)	2,447,435,276	3,459,069,245
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,349,392,031	2,330,490,553
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,349,392,031	2,330,490,553
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,516,724,121	1,740,418,241
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,516,724,121	1,740,418,241
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金(△)	3,406,202,580	4,227,917,038

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年6月25日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は令和4年6月28日から令和4年12月27日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第5期 [令和4年6月27日現在]	第6期中間計算期間末 [令和4年12月27日現在]
1. 期首元本額	7,640,510,811円	11,626,965,718円
期中追加設定元本額	17,468,489,492円	6,992,398,712円
期中一部解約元本額	13,482,034,585円	5,749,678,486円
2. 受益権の総数	11,626,965,718口	12,869,685,944口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期中間計算期間 自 令和3年6月26日 至 令和3年12月25日	第6期中間計算期間 自 令和4年6月28日 至 令和4年12月27日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第5期 [令和4年6月27日現在]	第6期中間計算期間末 [令和4年12月27日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(3) 上記以外の金融商品 同左
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第5期 [令和4年6月27日現在]	第6期中間計算期間末 [令和4年12月27日現在]
1口当たり純資産額	1,2975円	1,3285円
(1万口当たり純資産額)	(12,975円)	(13,285円)

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

TOPIXマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和4年12月27日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	130,187,155,775
株式	804,906,111,210
派生商品評価勘定	18,023,400
未収配当金	62,743,825
未収利息	6,727,727
前払金	46,900,000
その他未収収益	12,200,688
差入委託証拠金	241,680,000
流動資産合計	935,481,542,625
資産合計	935,481,542,625
負債の部	
流動負債	

派生商品評価勘定	51,667,850
未払解約金	2,202,268,036
未払利息	249,709
受入担保金	122,005,685,275
流動負債合計	124,259,870,870
負債合計	124,259,870,870
純資産の部	
元本等	
元本	359,484,057,996
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	451,737,613,759
元本等合計	811,221,671,755
純資産合計	811,221,671,755
負債純資産合計	935,481,542,625

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和4年12月27日現在]
1. 期首	令和4年6月28日
期首元本額	347,366,412,983円
期中追加設定元本額	87,149,567,896円
期中一部解約元本額	75,031,922,883円
元本の内訳※	
三菱UFJ トピックスインデックスオープン	7,684,165,480円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)	944,481,110円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)	3,838,803,922円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)	3,508,110,929円
三菱UFJ トピックスオープン(確定拠出年金)	3,417,171,234円
三菱UFJ プライムバランス(安定型)(確定拠出年金)	7,377,407,459円
三菱UFJ プライムバランス(安定成長型)(確定拠出年金)	38,469,970,955円
三菱UFJ プライムバランス(成長型)(確定拠出年金)	41,807,890,526円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	112,845,874円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	284,247,961円
ファンド・マネジャー(国内株式)	518,858,281円
eMAXIS TOPIXインデックス	7,678,100,451円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	2,290,709,729円
eMAXIS バランス(波乗り型)	255,081,983円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	2,814,679,017円
コアバランス	216,037円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	915,612,383円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	1,028,193,857円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	869,751,772円
eMAXIS Slim 国内株式(TOPIX)	26,565,493,671円

国内株式セレクション (ラップ向け)	4,123,842,048 円
eMAXIS Slim バランス (8資産均等型)	9,272,324,910 円
つみたて日本株式 (TOPIX)	7,576,163,376 円
つみたて8資産均等バランス	4,282,470,198 円
つみたて4資産均等バランス	1,400,990,799 円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	2,680,809 円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	4,526,341 円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	6,769,252 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035 (確定拠出年金)	711,297,673 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045 (確定拠出年金)	761,372,806 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055 (確定拠出年金)	470,183,701 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式15)	444,817,795 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式40)	1,385,067,118 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式65)	2,524,927,354 円
eMAXIS Slim 全世界株式 (3地域均等型)	896,421,460 円
三菱UFJ DC年金インデックス (国内株式)	2,145,721,496 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060 (確定拠出年金)	398,779,261 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式25)	127,023,573 円
国内株式インデックス・オープン (ラップ向け)	15,786,759,352 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065 (確定拠出年金)	152,129,918 円
ラップ向けインデックスf 国内株式	3,684,880,434 円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド (保守型)	133,719,099 円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド (標準型)	1,052,120,711 円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド (積極型)	634,293,177 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式80)	11,527,448 円
ダイナミックアロケーションファンド (ラップ向け)	7,007,170,954 円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	36,570,317 円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	7,768,330 円
アクティブアロケーションファンド (ラップ向け)	28,440,662 円
三菱UFJ バランス・イノベーション (株式抑制型)	260,695,201 円
三菱UFJ バランス・イノベーション (株式重視型)	541,443,306 円
三菱UFJ バランス・イノベーション (新興国投資型)	61,010,693 円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション (KAKUSHIN)	242,015,279 円
三菱UFJ バランス・イノベーション (債券重視型)	153,325,422 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定型)	16,659,048 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定成長型)	118,869,032 円
eMAXIS バランス (4資産均等型)	633,493,657 円
eMAXIS 最適化バランス (マイゴールキーパー)	143,612,287 円
eMAXIS 最適化バランス (マイディフェンダー)	173,984,839 円
eMAXIS 最適化バランス (マイミッドフィルダー)	600,460,770 円
eMAXIS 最適化バランス (マイフォワード)	506,791,479 円
eMAXIS 最適化バランス (マイストライカー)	941,542,117 円
三菱UFJ トピックスオープン	985,691,142 円
三菱UFJ DCトピックスオープン	8,092,517,408 円
三菱UFJ トピックスオープンVA (適格機関投資家限定)	67,029,461 円
三菱UFJ トピックスインデックスファンドVA (適格機関投資家限定)	5,633,239,384 円
三菱UFJ ライフセレクトファンド (安定成長型) VA (適格機関投資家限定)	57,197 円

三菱UFJ バランスファンド45VA (適格機関投資家限定)	14,782,349円
三菱UFJ バランスファンド40VA (適格機関投資家限定)	5,355,307,615円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型 (適格機関投資家限定)	106,764,918円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型 (適格機関投資家限定)	1,696,209,463円
MUAM 日本株式インデックスファンド (適格機関投資家限定)	33,023,236,360円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型 (適格機関投資家限定)	257,615,565円
三菱UFJ バランスファンド55VA (適格機関投資家限定)	801,092円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型 (適格機関投資家限定)	1,228,695円
三菱UFJ バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	264,650,758円
三菱UFJ バランスファンド20VA (適格機関投資家限定)	502,307,121円
MUAM インデックスファンドTOPIXi (適格機関投資家限定)	5,327,838,154円
MUKAM バランス・イノベーション (株式抑制型) (適格機関投資家転売制限付)	734,793,224円
MUKAM バランス・イノベーション (リスク抑制型) (適格機関投資家転売制限付)	243,225,300円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション (適格機関投資家転売制限付)	608,379,349円
世界8資産バランスファンドVL (適格機関投資家限定)	85,083,970円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド (適格機関投資家限定)	1,280,591,027円
MUKAM バランス・イノベーション (債券重視型) (適格機関投資家転売制限付)	50,345,528円
MUKAM 日本株式インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)	3,272,522,106円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2 (適格機関投資家限定)	605,539,391円
MUKAM バランス・イノベーション (リスク抑制型) 2 (適格機関投資家転売制限付)	23,071,614円
マルチアセット運用戦略ファンド (適格機関投資家限定)	216,562円
日米コアバランス (FOFs用) (適格機関投資家限定)	159,111,849円
日本株式インデックスファンドS	382,019,562円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07 (適格機関投資家限定)	35,980,732円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2020-07 (適格機関投資家限定)	117,872,726円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09 (適格機関投資家限定)	35,434,968円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11 (適格機関投資家限定)	35,501,352円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01 (適格機関投資家限定)	35,160,631円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03 (適格機関投資家限定)	35,822,253円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05 (適格機関投資家限定)	35,950,680円
MUKAM 日米コアバランス 2021-07 (適格機関投資家限定)	426,642,618円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07 (適格機関投資家限定)	34,885,307円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09 (適格機関投資家限定)	34,844,004円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11 (適格機関投資家限定)	35,768,349円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01 (適格機関投資家限定)	35,818,860円

格機関投資家限定)	
MUKAM 日米コアバランス (除く米国株) 2022-03 (適格機関投資家限定)	876,348,660 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03 (適格機関投資家限定)	40,180,532 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05 (適格機関投資家限定)	39,815,667 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07 (適格機関投資家限定)	40,598,807 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09 (適格機関投資家限定)	40,095,797 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11 (適格機関投資家限定)	39,470,553 円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	5,249,337,228 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定型) VA	3,393,164 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定成長型) VA	9,721,993 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (成長型) VA	2,839,101 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (積極型) VA	6,737,129 円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	599,629,951 円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	114,222,296 円
三菱UFJ バランスVA30D (適格機関投資家限定)	4,751,506 円
三菱UFJ バランスVA60D (適格機関投資家限定)	41,357,842 円
三菱UFJ バランスVA30G (適格機関投資家限定)	3,404,466 円
三菱UFJ バランスVA60G (適格機関投資家限定)	31,494,219 円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,616,089,925 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定型)	407,972,730 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定成長型)	1,666,776,441 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (成長型)	1,531,621,532 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (積極型)	1,371,915,185 円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	56,225,968,495 円
合計	359,484,057,996 円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っておりません。 株式	116,938,079,850 円
3. 受益権の総数	359,484,057,996 円

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和4年12月27日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 4 年 12 月 27 日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	7,632,380,000	—	7,598,955,000	△33,425,000
合計		7,632,380,000	—	7,598,955,000	△33,425,000

(注) 時価の算定方法

1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報)

	[令和 4 年 12 月 27 日現在]
1口当たり純資産額	2.2566円
(1万口当たり純資産額)	(22,566円)

2 【ファンドの現況】

【つみたて日本株式 (TOPIX)】

【純資産額計算書】

令和 4 年 12 月 30 日現在

(単位:円)

I 資産総額	17,091,471,066
II 負債総額	22,567,363
III 純資産総額 (I - II)	17,068,903,703
IV 発行済口数	12,951,601,461口
V 1口当たり純資産価額 (III/IV)	1.3179
(10,000口当たり)	(13,179)

(参考)

TOPIXマザーファンド

令和 4 年 12 月 30 日現在

(単位：円)

I 資産総額	939,977,407,783
II 負債総額	131,942,722,251
III 純資産総額 (I - II)	808,034,685,532
IV 発行済口数	360,957,109,012口
V 1口当たり純資産価額 (III/IV)	2.2386
(10,000口当たり)	(22,386)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡

- ①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗

することができません。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

2022年12月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

⑥投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

⑦ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を

担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2022年12月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	875	21,763,425
追加型公社債投資信託	16	1,413,534
単位型株式投資信託	90	413,739
単位型公社債投資信託	51	119,277
合計	1,032	23,709,975

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度（自令和3年4月1日至令和4年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度に係る中間会計期間（自令和4年4月1日至令和4年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

令和4年6月10日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木裕晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤鉄也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和4年12月2日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木裕晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤鉄也

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和4年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは中間監査の対象には含まれていません。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)		第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	56,803,388	※2	51,593,362
有価証券		2,001		293,326
前払費用		598,135		645,109
未収入金		31,359		61,092
未収委託者報酬		13,216,357		15,750,264
未収収益	※2	662,230	※2	783,790
金銭の信託		2,300,000		8,401,300
その他		269,506		295,584
流動資産合計		73,882,978		77,823,830
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	548,902	※1	391,042
器具備品	※1	1,435,369	※1	1,079,023
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		2,612,705		2,098,499
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,569,171		4,381,293
ソフトウェア仮勘定		1,895,190		1,581,652
無形固定資産合計		5,480,184		5,978,768
投資その他の資産				
投資有価証券		18,616,670		16,803,642
関係会社株式		320,136		159,536
投資不動産	※1	814,684	※1	810,684
長期差入保証金		538,497		524,244
前払年金費用		258,835		189,708
繰延税金資産		916,962		982,406
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		21,487,417		19,491,852
固定資産合計		29,580,307		27,569,120
資産合計		103,463,286		105,392,950

(単位：千円)

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	533,622	565,222
未払金		
未払収益分配金	158,856	197,334
未払償還金	133,877	7,418
未払手数料	※2 5,200,810	※2 6,423,139
その他未払金	※2 4,412,521	※2 4,565,457
未払費用	※2 4,755,909	※2 4,328,968
未払消費税等	752,617	1,112,923
未払法人税等	873,027	769,692
賞与引当金	933,381	942,287
役員賞与引当金	160,710	149,028
その他	691,143	5,517
流動負債合計	18,606,476	19,066,990
固定負債		
長期未払金	21,600	10,800
退職給付引当金	1,145,514	1,246,300
役員退職慰労引当金	117,938	117,938
時効後支払損引当金	245,426	250,214
固定負債合計	1,530,479	1,625,252
負債合計	20,136,956	20,692,243
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	26,951,289	29,000,498
利益剰余金合計	34,291,879	36,341,088
株主資本合計	81,024,723	83,073,932

(単位：千円)

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,301,606	1,626,775
評価・換算差額等合計	2,301,606	1,626,775
純資産合計	83,326,329	84,700,707
負債純資産合計	103,463,286	105,392,950

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
営業収益		
委託者報酬	67,963,712	79,977,953
投資顧問料	2,443,980	2,711,169
その他営業収益	21,613	13,459
営業収益合計	70,429,306	82,702,582
営業費用		
支払手数料	※2 26,689,896	※2 31,644,834
広告宣伝費	668,150	720,785
公告費	250	500
調査費		
調査費	2,077,942	2,430,158
委託調査費	12,035,954	14,557,009
事務委託費	798,528	1,450,062
営業雑経費		
通信費	296,490	138,868
印刷費	378,180	379,428
協会費	51,841	49,590
諸会費	16,613	17,729
事務機器関連費	1,977,769	2,172,978
その他営業雑経費	8,391	649
営業費用合計	45,000,009	53,562,596
一般管理費		
給料		
役員報酬	352,879	414,260
給料・手当	6,461,546	6,496,233
賞与引当金繰入	933,381	942,287
役員賞与引当金繰入	160,710	149,028
福利厚生費	1,272,568	1,282,310
交際費	2,721	4,874
旅費交通費	22,768	21,698
租税公課	402,939	430,233
不動産賃借料	666,331	724,961
退職給付費用	481,135	494,615
役員退職慰労引当金繰入	11,763	-
固定資産減価償却費	1,358,911	2,249,287
諸経費	413,538	379,054
一般管理費合計	12,541,193	13,588,846
営業利益	12,888,103	15,551,139

(単位：千円)

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		170,807		243,133
受取利息	※2	2,726	※2	7,408
投資有価証券償還益		81,557		1,089,101
収益分配金等時効完成分		275,835		137,485
受取賃貸料	※2	65,808	※2	65,808
その他		12,504		36,211
営業外収益合計		609,239		1,579,148
営業外費用				
投資有価証券償還損		95,946		3,074
時効後支払損引当金繰入		16,395		16,548
事務過誤費		-		76,076
賃貸関連費用		13,472		15,780
その他		2,932		7,585
営業外費用合計		128,747		119,066
経常利益		13,368,595		17,011,221
特別利益				
投資有価証券売却益		2,007,655		605,706
特別利益合計		2,007,655		605,706
特別損失				
投資有価証券売却損		51,737		28,188
投資有価証券評価損		26,317		36,558
固定資産除却損	※1	536	※1	13,094
特別損失合計		78,591		77,840
税引前当期純利益		15,297,659		17,539,087
法人税、住民税及び事業税	※2	4,755,427	※2	5,366,608
法人税等調整額		△19,122		22,446
法人税等合計		4,736,304		5,389,054
当期純利益		10,561,354		12,150,032

(3) 【株主資本等変動計算書】

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039
当期変動額									
剰余金の配当							△9,457,670	△9,457,670	△9,457,670
当期純利益							10,561,354	10,561,354	10,561,354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,103,684	1,103,684	1,103,684
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当期変動額			
剰余金の配当			△9,457,670
当期純利益			10,561,354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,299,791	2,299,791	2,299,791
当期変動額合計	2,299,791	2,299,791	3,403,475
当期末残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額							475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額									
剰余金の配当							△10,576,511	△10,576,511	△10,576,511
当期純利益							12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			△10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△674,831	△674,831	△674,831
当期変動額合計	△674,831	△674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5 年～50 年
器具備品	2 年～20 年
投資不動産	3 年～47 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月31日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 令和2年3月31日）により「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 令和3年8月12日）を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、流動負債のその他は484,886千円減少、繰延税金資産は148,472千円減少、繰越利益剰余金は336,414千円増加しております。

当事業年度の損益計算書は、委託者報酬、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ200,739千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は475,687千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準等の適用による、財務諸表への影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(未適用の会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の令和3年6月17日の改正は、令和元年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

令和5年3月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
建物	643,920千円	805,250千円
器具備品	1,545,179千円	2,054,366千円
投資不動産	151,833千円	157,995千円

※2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
預金	40,328,414千円	43,782,913千円
未収収益	14,138千円	13,741千円
未払手数料	772,495千円	836,105千円
その他未払金	3,425,136千円	3,887,520千円
未払費用	349,222千円	337,847千円

(損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内訳

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
建物	-	2,599千円
器具備品	536千円	10,495千円
計	536千円	13,094千円

※2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
支払手数料	5,128,270千円	5,153,589千円
受取利息	143千円	7,377千円
受取賃貸料	65,808千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,492,898千円	4,062,765千円

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 9,457,670 千円
- ② 1株当たり配当額 44,700 円
- ③ 基準日 令和2年3月31日
- ④ 効力発生日 令和2年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 10,576,511 千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 49,988 円
- ④ 基準日 令和3年3月31日
- ⑤ 効力発生日 令和3年6月29日

第37期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 10,576,511 千円
- ② 1株当たり配当額 49,988 円
- ③ 基準日 令和3年3月31日
- ④ 効力発生日 令和3年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和4年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 6,075,125 千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 28,713 円
- ④ 基準日 令和4年3月31日
- ⑤ 効力発生日 令和4年6月29日

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
1 年内	709,808 千円	709,808 千円
1 年超	709,808 千円	414,054 千円
合計	1,419,616 千円	1,123,863 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(注 2) 参照）。

第 36 期(令和 3 年 3 月 31 日現在)

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券	2,001	2,001	—
(2) 金銭の信託	2,300,000	2,300,000	—
(3) 投資有価証券	18,585,310	18,585,310	—
資産計	20,887,311	20,887,311	—

(注 1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額 31,360 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式 160,600 千円 関連会社株式 159,536 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注 3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注 4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第 36 期(令和 3 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	56,803,388	—	—	—
金銭の信託	2,300,000	—	—	—
未収委託者報酬	13,216,357	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,001	8,412,286	3,123,026	11,398
合計	72,321,747	8,412,286	3,123,026	11,398

第 37 期(令和 4 年 3 月 31 日現在)

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券	293,326	293,326	—
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	—
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	—
資産計	25,466,909	25,466,909	—

(注 1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 2) 市場価格のない株式等

非上場株式(当事業年度の貸借対照表計上額 31,360 千円)は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 関連会社株式 159,536 千円)は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注 3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注 4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第 37 期(令和 4 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	51,593,362	—	—	—
金銭の信託	8,401,300	—	—	—
未収委託者報酬	15,750,264	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	—
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、財務諸表等規則附則（令和3年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券 16,772,282千円）は、次表には含めておりません。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	8,401,300	—	8,401,300
資産計	—	8,401,300	—	8,401,300

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度の子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式 160,600千円、関連会社株式 159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

また、当事業年度の関連会社株式（貸借対照表計上額は関連会社株式 159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第36期(令和3年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	14,810,957	11,362,471	3,448,485
	小計	14,810,957	11,362,471	3,448,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	6,076,354	6,207,447	△131,093
	小計	6,076,354	6,207,447	△131,093
合計		20,887,311	17,569,919	3,317,392

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は2,300,000千円、取得原価は2,300,000千円)を含めております。

非上場株式(貸借対照表計上額は31,360千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

第37期(令和4年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	6,273,658	6,561,836	△288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	△288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円)を含めております。

非上場株式(貸借対照表計上額は31,360千円)は、市場価格がないため、含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	5,747,529	2,007,655	51,737
合計	5,747,529	2,007,655	51,737

第37期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について 26,317 千円（その他有価証券のその他 26,317 千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について 36,558 千円（その他有価証券のその他 36,558 千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合、及び 30%以上 50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
退職給付債務の期首残高	3,718,736 千円	3,729,235 千円
勤務費用	203,106	198,457
利息費用	19,110	21,549
数理計算上の差異の 発生額	△18,826	△46,069
退職給付の支払額	△192,890	△179,650
過去勤務費用の発生額	—	—
退職給付債務の期末残高	3,729,235	3,723,521

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
年金資産の期首残高	2,460,824 千円	2,649,846 千円
期待運用収益	44,130	47,588
数理計算上の差異の 発生額	304,281	1,824
事業主からの拠出額	—	—
退職給付の支払額	△159,390	△115,331
年金資産の期末残高	2,649,846	2,583,927

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,810,893 千円	2,675,015 千円
年金資産	△2,649,846	△2,583,927
	161,046	91,087
非積立型制度の退職給付債務	918,342	1,048,506
未積立退職給付債務	1,079,388	1,139,593
未認識数理計算上の差異	161,333	205,679
未認識過去勤務費用	△354,043	△288,681
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	886,678	1,056,591
退職給付引当金	1,145,514	1,246,300
前払年金費用	△258,835	△189,708
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	886,678	1,056,591

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
勤務費用	203,106 千円	198,457 千円
利息費用	19,110	21,549
期待運用収益	△44,130	△47,588
数理計算上の差異の 費用処理額	41,361	△3,547
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	44,446	109,013
確定給付制度に係る 退職給付費用	329,255	343,245

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額、再就職支援金及び退職金です。

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
債券	62.7 %	62.0 %
株式	35.4	36.3
その他	1.9	1.7
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
割引率	0.051～0.59%	0.078～0.72%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度 151,880 千円、当事業年度 151,370 千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
減損損失	418,394千円	410,082千円
投資有価証券評価損	188,859	65,490
未払事業税	180,263	165,702
賞与引当金	285,801	288,528
役員賞与引当金	25,472	25,799
役員退職慰労引当金	36,112	36,112
退職給付引当金	350,756	381,617
減価償却超過額	68,024	145,316
委託者報酬	209,938	-
長期差入保証金	48,639	52,869
時効後支払損引当金	75,149	76,615
連結納税適用による時価評価	38,873	35,311
その他	87,023	76,257
繰延税金資産 小計	2,013,308	1,759,702
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,013,308	1,759,702
繰延税金負債		
前払年金費用	△79,225	△58,088
連結納税適用による時価評価	△1,203	△1,149
その他有価証券評価差額金	△1,015,785	△717,957
その他	△101	△101
繰延税金負債 合計	△1,096,346	△777,296
繰延税金資産の純額	916,962	982,406

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第36期（令和3年3月31日現在）及び第37期（令和4年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第36期（自令和2年4月1日至令和3年3月31日）及び第37期（自令和3年4月1日至令和4年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第36期（自令和2年4月1日至令和3年3月31日）及び第37期（自令和3年4月1日至令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,492,898 千円	その他未払金	3,425,136 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) 投資助言料 (注3)	5,128,270 千円 523,327 千円	未払手数料 未払費用	772,495 千円 290,120 千円

第37期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) 投資助言料 (注3)	5,153,589 千円 499,388 千円	未払手数料 未払費用	836,105 千円 272,264 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
 2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
 3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
 4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注 2)	科目	期末残高(注 2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱 UFJ 銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注 1)	3,729,785 千円	未払手数料	764,501 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注 1)	5,655,482 千円	未払手数料	1,193,245 千円

第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注 2)	科目	期末残高(注 2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱 UFJ 銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注 1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注 1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示してまいります。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第36期 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）	第37期 （自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）
1株当たり純資産額	393,827.09円	400,322.84円
1株当たり当期純利益金額	49,916.36円	57,424.97円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は2,248.25円増加し、1株当たり純利益金額は658.24円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）	第37期 （自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）
当期純利益金額（千円）	10,561,354	12,150,032
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	10,561,354	12,150,032
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第 38 期中間会計期間
(令和 4 年 9 月 30 日現在)

(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		48,375,193
有価証券		270,676
前払費用		804,517
未収入金		78,340
未収委託者報酬		16,141,814
未収収益		751,362
金銭の信託		10,401,500
その他		264,566
流動資産合計		77,087,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	285,704
器具備品	※1	898,241
土地		628,433
建設仮勘定		39,450
有形固定資産合計		1,851,829
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		4,470,447
ソフトウェア仮勘定		1,585,322
無形固定資産合計		6,071,592
投資その他の資産		
投資有価証券		14,693,980
関係会社株式		159,536
投資不動産	※1	809,716
長期差入保証金		1,204,923
前払年金費用		154,270
繰延税金資産		1,369,880
その他		45,230
貸倒引当金		△23,600
投資その他の資産合計		18,413,938
固定資産合計		26,337,361
資産合計		103,425,332

(単位：千円)

第 38 期中間会計期間
(令和 4 年 9 月 30 日現在)

(負債の部)	
流動負債	
預り金	1, 783, 230
未払金	
未払収益分配金	112, 635
未払償還金	7, 418
未払手数料	6, 226, 860
その他未払金	575, 030
未払費用	5, 329, 791
未払消費税等	※2 592, 374
未払法人税等	2, 634, 965
賞与引当金	954, 015
役員賞与引当金	86, 040
その他	5, 517
流動負債合計	18, 307, 880
固定負債	
退職給付引当金	1, 299, 571
役員退職慰労引当金	75, 667
時効後支払損引当金	261, 505
固定負債合計	1, 636, 744
負債合計	19, 944, 625
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2, 000, 131
資本剰余金	
資本準備金	3, 572, 096
その他資本剰余金	41, 160, 616
資本剰余金合計	44, 732, 712
利益剰余金	
利益準備金	342, 589
その他利益剰余金	
別途積立金	6, 998, 000
繰越利益剰余金	28, 593, 826
利益剰余金合計	35, 934, 416
株主資本合計	82, 667, 260

(単位：千円)

第 38 期中間会計期間
(令和 4 年 9 月 30 日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	813,447
評価・換算差額等合計	813,447
純資産合計	83,480,707
負債純資産合計	103,425,332

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第 38 期中間会計期間 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日)	
営業収益	
委託者報酬	40,789,208
投資顧問料	1,442,097
その他営業収益	5,655
営業収益合計	42,236,961
営業費用	
支払手数料	15,949,349
広告宣伝費	237,620
公告費	250
調査費	
調査費	1,359,939
委託調査費	7,988,301
事務委託費	709,248
営業雑経費	
通信費	64,639
印刷費	194,724
協会費	27,550
諸会費	9,245
事務機器関連費	1,088,738
営業費用合計	27,629,607
一般管理費	
給料	
役員報酬	204,466
給料・手当	2,770,641
賞与引当金繰入	954,015
役員賞与引当金繰入	86,040
福利厚生費	637,045
交際費	4,351
旅費交通費	22,970
租税公課	219,318
不動産賃借料	362,988
退職給付費用	193,777
固定資産減価償却費	※1 1,198,877
諸経費	182,304
一般管理費合計	6,836,796
営業利益	7,770,556

(単位：千円)

第 38 期中間会計期間
(自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 9 月 30 日)

営業外収益	
受取配当金	31,240
受取利息	5,115
投資有価証券償還益	780
収益分配金等時効完成分	93,217
受取賃貸料	32,904
その他	32,041
営業外収益合計	195,299
営業外費用	
時効後支払損引当金繰入	39,158
事務過誤費	1,807
賃貸関連費用	※1 6,770
その他	11,805
営業外費用合計	59,541
経常利益	7,906,314
特別利益	
投資有価証券売却益	364,481
特別利益合計	364,481
特別損失	
投資有価証券売却損	338
投資有価証券評価損	104,554
固定資産除却損	3,528
特別損失合計	108,421
税引前中間純利益	8,162,374
法人税、住民税及び事業税	2,522,443
法人税等調整額	△ 28,522
法人税等合計	2,493,921
中間純利益	5,668,453

(3) 中間株主資本等変動計算書

第 38 期中間会計期間（自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当中間期変動額									
剰余金の配当							△6,075,125	△6,075,125	△6,075,125
中間純利益							5,668,453	5,668,453	5,668,453
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△406,671	△406,671	△406,671
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	28,593,826	35,934,416	82,667,260

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当中間期変動額			
剰余金の配当			△6,075,125
中間純利益			5,668,453
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△813,328	△813,328	△813,328
当中間期変動額合計	△813,328	△813,328	△1,220,000
当中間期末残高	813,447	813,447	83,480,707

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産及び投資不動産
定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5 年～50 年
器具備品	2 年～20 年
投資不動産	3 年～47 年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
 - (6) 時効後支払損引当金
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当中間会計期間からグループ通算制度を適用しております。

[会計方針の変更]

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、中間財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

第 38 期中間会計期間 (令和 4 年 9 月 30 日現在)	
建物	903,274 千円
器具備品	2,258,329 千円
投資不動産	161,052 千円

※2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額

第 38 期中間会計期間 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日)	
有形固定資産	321,137 千円
無形固定資産	877,740 千円
投資不動産	3,057 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第 38 期中間会計期間 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

令和 4 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|-------------|-----------------|
| ① 配当金の総額 | 6,075,125 千円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1 株当たり配当額 | 28,713 円 |
| ④ 基準日 | 令和 4 年 3 月 31 日 |
| ⑤ 効力発生日 | 令和 4 年 6 月 29 日 |

(リース取引関係)

第 38 期中間会計期間(令和 4 年 9 月 30 日現在)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内	880,111 千円
1 年超	1,932,485 千円
合 計	2,812,596 千円

(金融商品関係)

第 38 期中間会計期間(令和 4 年 9 月 30 日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

令和 4 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません ((注 2) 参照)。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券	270,676	270,676	—
(2) 金銭の信託	10,401,500	10,401,500	—
(3) 投資有価証券	14,662,620	14,662,620	—
資産計	25,334,797	25,334,797	

(注 1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 2) 市場価格のない株式等

非上場株式（中間貸借対照表計上額 31,360 千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関連会社株式 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注 3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価 (千円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券	—	270,676	—	270,676
金銭の信託	—	10,401,500	—	10,401,500
投資有価証券	1,743,912	12,918,707	—	14,662,620
資産計	1,743,912	23,590,884	—	25,334,797

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETF は活発な市場で取引されているため、レベル 1 の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル 2 の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(有価証券関係)

第 38 期中間会計期間（令和 4 年 9 月 30 日現在）

1. 子会社及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関連会社株式 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	17,920,574	16,110,224	1,810,349
	小計	17,920,574	16,110,224	1,810,349
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	7,414,223	8,052,120	△637,897
	小計	7,414,223	8,052,120	△637,897
合計		25,334,797	24,162,345	1,172,451

(注)「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」(中間貸借対照表計上額 10,401,500 千円、取得価額 10,400,000 千円)を含めております。
非上場株式(中間貸借対照表計上額 31,360 千円)については、市場価格がないため、含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について 104,554 千円(その他有価証券のその他 104,554 千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合、及び 30%以上 50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第 38 期中間会計期間(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第 38 期中間会計期間(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 38 期中間会計期間 (令和 4 年 9 月 30 日現在)
1 株当たり純資産額 (算定上の基礎)	394, 556. 72 円
純資産の部の合計額 (千円)	83, 480, 707
普通株式に係る中間期末の純資産額 (千円)	83, 480, 707
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数 (株)	211, 581

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 38 期中間会計期間 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日)
1 株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	26, 790. 93 円
中間純利益金額 (千円)	5, 668, 453
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	5, 668, 453
普通株式の期中平均株式数 (株)	211, 581

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ① 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ② 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ③ 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤ 上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

- ① 定款の変更等
定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- ② 訴訟事件その他重要事項
該当事項はありません。

約款

追加型証券投資信託

つみたて日本株式（TOPIX）

約 款

三菱UFJ国際投信株式会社

つみたて日本株式（TOPIX）

運用の基本方針

約款第19条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

TOPIXマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。

(2) 投資態度

①TOPIXマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として対象インデックスに採用されているわが国の株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

②マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

③対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

④株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。

⑤市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(3) 投資制限

①株式への実質投資割合に制限を設けません。

②新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

④同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

⑤外貨建資産への投資は行いません。

⑥有価証券先物取引等を行うことができます。

⑦スワップ取引を行うことができます。

⑧デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

3. 収益分配方針

毎計算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

追加型証券投資信託
『つみたて日本株式（TOPIX）』約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は、証券投資信託であり、三菱UFJ国際投信株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

(信託事務の委託)

第2条 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条、第18条第1項および第2項ならびに第27条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

② 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

(信託の目的および金額)

第3条 委託者は、金100万円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

(信託金の限度額)

第4条 委託者は、受託者と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第5条 この信託の期間は、信託契約締結日から第43条第7項、第44条第1項、第45条第1項、第46条第1項および第48条第2項の規定による信託期間終了日までとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第6条 この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

第7条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第8条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第8条 委託者は、第3条の規定による受益権については100万口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第9条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第9条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託に係る受益権の口数を乗じて得た額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第26条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除して得た金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除して得た金額をいいます。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第10条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第11条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
- ③ 委託者は、第8条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第12条 受託者は、第3条の規定による受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(受益権の申込単位および価額)

第13条 委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。）および登録金融機関（金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）は、第8条第1項の規定により分割される受益権について、その取得申込者に対し、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の定める単位をもって取得申込みに応じることができます。ただし、取得申込者が委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関と別に定める累積投資契約約款に基づく契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結している場合に限り、1口の整数倍をもって取得申込みに応じることができます。

- ② 委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、前項による受益権の取得申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受け付けを取り消すことができます。
- ③ 委託者は、前項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の追加信託金の申込みについては、これを受け付けるものとします。
- ④ 第1項の場合の受益権の価額は、取得申込みを受け付けた日の基準価額とします。ただし、取得日が信託契約締結日である場合の受益権の価額は、1口につき1円とします。
- ⑤ 前項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、第35条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑥ 第1項の取得申込者は委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の

振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該取得申込みの代金（第4項の受益権の価額に当該取得申込みの口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第14条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第15条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（投資の対象とする資産の種類等）

第16条 この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第22条および第23条に定めるものに限ります。）

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

② デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

③ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

（投資の対象とする有価証券等）

第17条 この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJ国際投信株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とするTOPIXマザーファ

ンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。次号において同じ。）で次号で定めるもの以外のもの
16. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下本号において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
23. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書ならびに第13号および第19号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第16号の証券ならびに第13号および第19号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号および第15号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

- ② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
- ③ 委託者は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。
- ④ 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- ⑤ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券（金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券をいいます。）を除きます。以下本項および次項において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑥ 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

（利害関係人等との取引等）

第18条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。）および受託者の利害関係人、第27条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第16条第1項ならびに前条第1項および第2項に掲げる資産への投資等ならびに第21条から第23条、第25条、第26条、第30条から第32条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

- ② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- ③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、第16条第1項ならびに前条第1項および第2項に掲げる資産への投資等ならびに第21条から第23条、第25条、第26条、第30条から第32条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。
- ④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

（運用の基本方針）

第19条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、そ

の指図を行います。

(投資する株式等の範囲)

第20条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。

- ② 前項の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができます。

(信用取引の指図範囲)

第21条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。

- ② 前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（第24条に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

(先物取引等の運用指図)

第22条 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券に係るこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。)

- ② 委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

(スワップ取引の運用指図)

第23条 委託者は、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

- ② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第5条に規定する信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ④ 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

(同一銘柄の転換社債等への投資制限)

第24条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（この信託約款において、新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

- ② 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

（有価証券の貸付の指図および範囲）

第25条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ② 前項各号に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ③ 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

（公社債の借入れ）

第26条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

- ② 前項の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れに係る品借料は、信託財産中から支弁します。

（信託業務の委託等）

第27条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
1. 信託財産の保存に係る業務
 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務

3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務

4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

第28条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこれに類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できます。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第29条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(有価証券売却等の指図)

第30条 委託者は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約、有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第31条 委託者は、前条の規定による一部解約金、売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第32条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

② 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

③ 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(損益の帰属)

第33条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金立替え)

第34条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株主割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立て替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第35条 この信託の計算期間は、毎年6月26日から翌年6月25日までとすることを原則とします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から2018年6月25日までとし、最終計算期間の終了日は第5条に規定するこの信託の信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告等)

第36条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③ 受託者は、前2項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。

④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

⑤ 受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできないものとします。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所

2. 他の受益者が有する受益権の内容

(信託事務の諸費用および監査報酬)

第37条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立て替えた立替金の利息(以下「諸経費」といいます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額は、毎計算期間の6ヵ月終了日、および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

(信託報酬等)

第38条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第35条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の18の率を乗じて得た額とします。

② 前項の信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日、および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配)

第39条 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(「配当等収益」といいます。)は、諸経費、監査報酬、当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額

を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査報酬、当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

- ② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

（収益分配金、償還金および一部解約金の払込みと支払いに関する受託者の免責）

第40条 受託者は、収益分配金については原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除して得た額をいいます。以下同じ。）については第41条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金（第43条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。）については第41条第4項に規定する支払開始日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責を負わないものとします。

（収益分配金、償還金および一部解約金の支払い）

第41条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

- ② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関に交付されます。この場合、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該収益分配金をこの信託の受益権の取得申込金として、受益者毎に当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得申込みに応じたものとします。当該取得申込みに応じるにより増加した受益権は第11条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

- ③ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

- ④ 一部解約金は、第43条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、4営業日目から当該受益者に支払います。

- ⑤ 前各項（第2項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の営業所等において行うものとします。

- ⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

(収益分配金および償還金の時効)

第42条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(信託契約の一部解約)

第43条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関が定める単位をもって、委託者に一部解約の実行を請求することができます。

- ② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求を受け付けた日の基準価額とします。
- ④ 受益者が第1項の一部解約の実行の請求をするときは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に対し、振替受益権をもって行うものとします。
- ⑤ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。
- ⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第3項の規定に準じて計算された価額とします。
- ⑦ 委託者は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ⑧ 委託者は、前項の規定に基づいてこの信託契約を解約しようとするときは、第44条第2項から第5項の規定にしたがいます。

(信託契約の解約)

第44条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃されたときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができるものとし、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、前項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ⑤ 第2項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第2項から前項までの手続を行うことが困難な場合も同じく適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第45条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第49条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第46条 委託者が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第49条第2項に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第47条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第48条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第49条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更等)

第49条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- ② 委託者は、前項の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において

同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

(反対者の買取請求権)

第50条 第44条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

- ② 前項の規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託者が第43条の規定に基づいて信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第51条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、当該運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

(公告)

第52条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

- ② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(質権口記載または記録の受益権の取扱い)

第53条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしがって取り扱われます。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第54条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定め

ます。

(附則)

第1条 この約款において「累積投資契約」とは、この信託について受益権取得申込者と委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関が締結する「累積投資契約」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合「累積投資契約」は当該別の名称に読み替えるものとします。

第2条 第41条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託

時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

信託契約締結日 2017年8月16日

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信